

石 監 第 5 号

平成24年8月27日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 柴 山 耕 一

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 森 山 行 輝

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成23年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成23年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された平成23年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成23年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、森山行輝監査委員は、平成24年6月13日から本審査に関与しました。

総 目 次

	ページ
平成23年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
平成23年度石巻市基金運用状況審査意見	177
平成23年度石巻市病院事業会計決算審査意見	183
平成23年度石巻市健全化判断比率審査意見	215
平成23年度石巻市資金不足比率審査意見	217
む す び	219
参 考 資 料	231

目 次

	ページ
平成23年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	4
3 普通会計による決算分析	5
(1) 決算収支の状況	5
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	9
4 一般会計	10
(1) 決算の概要	10
(2) 歳 入	12
第1款 市 税	17
第2款 地方譲与税	20
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	23
第6款 地方消費税交付金	24
第7款 ゴルフ場利用税交付金	25
第8款 自動車取得税交付金	26
第9款 地方特例交付金	27
第10款 地方交付税	28
第11款 交通安全対策特別交付金	30
第12款 分担金及び負担金	31
第13款 使用料及び手数料	33
第14款 国庫支出金	37
第15款 県支出金	41
第16款 財産収入	45
第17款 寄 附 金	48
第18款 繰 入 金	50
第19款 繰 越 金	54
第20款 諸 収 入	55
第21款 市 債	59

(3) 歳 出	62
第1款 議会費	66
第2款 総務費	67
第3款 民生費	70
第4款 衛生費	74
第5款 労働費	76
第6款 農林水産業費	78
第7款 商工費	82
第8款 土木費	84
第9款 消防費	88
第10款 教育費	90
第11款 災害復旧費	94
第12款 公債費	98
第13款 諸支出金	100
第14款 予備費	101
5 特別会計	102
(1) 土地取得特別会計	103
ア 業務実績の状況	103
イ 決算収支の状況	103
(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計	106
ア 業務実績の状況	106
イ 決算収支の状況	107
(3) 駐車場事業特別会計	113
ア 業務実績の状況	113
イ 決算収支の状況	114
(4) 下水道事業特別会計	117
ア 業務実績の状況	117
イ 決算収支の状況	118
(5) 漁業集落排水事業特別会計	125
ア 業務実績の状況	125
イ 決算収支の状況	126
(6) 農業集落排水事業特別会計	133
ア 業務実績の状況	133
イ 決算収支の状況	134
(7) 浄化槽整備事業特別会計	141
ア 業務実績の状況	141
イ 決算収支の状況	142
(8) 国民健康保険事業特別会計	149
ア 業務実績の状況	149
イ 決算収支の状況	150

(9) 後期高齢者医療特別会計	158
ア 業務実績の状況	158
イ 決算収支の状況	159
(10) 介護保険事業特別会計	164
ア 業務実績の状況	164
イ 決算収支の状況	166
6 実質収支に関する調書	172
7 財産に関する調書	174
平成23年度石巻市基金運用状況審査意見	177
第1 審査の対象	177
第2 審査の期間	177
第3 審査の方法	177
第4 審査の結果	177
1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	178
2 優良家畜導入資金貸付基金	179
3 道路用地取得基金	180
4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	181
5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	182
平成23年度石巻市病院事業会計決算審査意見	183
第1 審査の対象	184
第2 審査の期間	184
第3 審査の方法	184
第4 審査の結果	184
1 業務実績	185
2 予算の執行状況	186
(1) 収益的収入及び支出	186
(2) 資本的収入及び支出	187
(3) 予算に定められた限度条項等	188
3 経営成績	189
(1) 経営収支の状況	189
(2) 経営分析	191
(3) 財政状態	191
4 病院別の経営状況	193
(1) 石巻市立病院	193
(2) 石巻市立雄勝病院	201
(3) 石巻市立牡鹿病院	207

平成23年度石巻市健全化判断比率審査意見	215
第1 審査の対象	215
第2 審査の期間	215
第3 審査の方法	215
第4 審査の結果	215
平成23年度石巻市資金不足比率審査意見	217
第1 審査の対象	217
第2 審査の期間	217
第3 審査の方法	217
第4 審査の結果	217
む す び	219
参 考 資 料	231

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
 なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、 「0.0」	-----	該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」	-----	減数又は負数
「－」	-----	該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

平成23年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度	石巻市一般会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成23年度	石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年6月28日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、石巻市長から審査に付された平成23年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成23年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも概ね関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

ただし、東日本大震災に伴う災害廃棄物の処理業務の委託において、事務の混乱があったとはいえ、履行確認などが不十分で支払済の処理業務委託料の一部が返納されており、不適正である。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、表1のとおりである。

歳入決算額 2,512 億 3,289 万 6 千円（前年度比 1,419 億 4,839 万 5 千円増）、歳出決算額 2,308 億 2,228 万 7 千円（前年度比 1,232 億 8,940 万 7 千円増）で、歳入歳出差引額は 204 億 1,060 万 9 千円（前年度比 186 億 5,898 万 8 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 101 億 3,760 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 102 億 7,300 万 1 千円（前年度比 91 億 802 万円増）の黒字となっている。

なお、東日本大震災の津波により、総合支所等において、市の公金である現金が流失していることが平成 23 年度においても新たに判明しており、その内訳については表2のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	21年度	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	198,852,664	68,132,673	66,328,574	130,719,991	191.9
	歳出決算額	179,922,781	66,688,429	65,167,555	113,234,352	169.8
	歳入歳出差引額	18,929,883	1,444,244	1,161,019	17,485,639	1,210.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	9,977,678	289,043	387,458	9,688,635	3,352.0
	実質収支額	8,952,205	1,155,201	773,561	7,797,004	674.9
特 別 会 計	歳入決算額	52,380,232	41,151,828	40,865,416	11,228,404	27.3
	歳出決算額	50,899,506	40,844,451	40,087,589	10,055,055	24.6
	歳入歳出差引額	1,480,726	307,377	777,827	1,173,349	381.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	159,930	297,597	16,113	△ 137,667	△ 46.3
	実質収支額	1,320,796	9,780	761,714	1,311,016	ほぼ皆増
合 計	歳入決算額	251,232,896	109,284,501	107,193,990	141,948,395	129.9
	歳出決算額	230,822,287	107,532,880	105,255,144	123,289,407	114.7
	歳入歳出差引額	20,410,609	1,751,621	1,938,846	18,658,988	1,065.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	10,137,608	586,640	403,571	9,550,968	1,628.1
	実質収支額	10,273,001	1,164,981	1,535,275	9,108,020	781.8

（注）診療所事業特別会計及びおしかホエールランド事業特別会計については、23年度から廃止されている。

表2 流失した現金の内訳

(単位：円)

区	分	金額
一般会計	市税窓口収納金	61,243
	市税督促手数料窓口収納金	300
	小計	61,543
下水道事業特別会計	受益者負担金窓口収納金	30,000
合計		91,543

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 3,129 億 7,559 万 3 千円（前年度比 1,992 億 7,845 万 9 千円増）に対して、調定額 2,628 億 6,159 万 2 千円（前年度比 1,453 億 7,931 万円増）、収入済額 2,512 億 3,289 万 6 千円で、執行率 80.3%（前年度比 15.8 ポイント減）、収入率 95.6%（前年度比 2.6 ポイント増）となっており、支出済額 2,308 億 2,228 万 7 千円で、執行率 73.8%（前年度比 20.8 ポイント減）となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	21年度	比較 増 減		
					(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	259,805,562	71,287,692	69,882,361	188,517,870	264.4	
	歳 入	調 定 額	206,614,095	72,638,049	71,389,665	133,976,046	184.4
		収 入 済 額	198,852,664	68,132,673	66,328,574	130,719,991	191.9
		執 行 率	76.5	95.6	94.9	△ 19.1	－
	収 入 率	96.2	93.8	92.9	2.4	－	
	歳 出	支 出 済 額	179,922,781	66,688,429	65,167,555	113,234,352	169.8
		執 行 率	69.3	93.5	93.3	△ 24.2	－
特 別 会 計	予 算 現 額	53,170,031	42,409,442	41,132,212	10,760,589	25.4	
	歳 入	調 定 額	56,247,497	44,844,233	44,465,492	11,403,264	25.4
		収 入 済 額	52,380,232	41,151,828	40,865,416	11,228,404	27.3
		執 行 率	98.5	97.0	99.4	1.5	－
	収 入 率	93.1	91.8	91.9	1.3	－	
	歳 出	支 出 済 額	50,899,506	40,844,451	40,087,589	10,055,055	24.6
		執 行 率	95.7	96.3	97.5	△ 0.6	－
合 計	予 算 現 額	312,975,593	113,697,134	111,014,573	199,278,459	175.3	
	歳 入	調 定 額	262,861,592	117,482,282	115,855,157	145,379,310	123.7
		収 入 済 額	251,232,896	109,284,501	107,193,990	141,948,395	129.9
		執 行 率	80.3	96.1	96.6	△ 15.8	－
	収 入 率	95.6	93.0	92.5	2.6	－	
	歳 出	支 出 済 額	230,822,287	107,532,880	105,255,144	123,289,407	114.7
		執 行 率	73.8	94.6	94.8	△ 20.8	－

（注）診療所事業特別会計及びおしかホエールランド事業特別会計については、23年度から廃止されている。

3 普通会計による決算分析

平成 23 年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、収益事業会計を除く特別会計と一般会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 2,001 億 766 万 4 千円(前年度比 1,319 億 9,593 万円増)、歳出総額 1,811 億 7,778 万 1 千円(前年度比 1,145 億 1,029 万 1 千円増)で、歳入歳出差引額は 189 億 2,988 万 3 千円(前年度比 174 億 8,563 万 9 千円増)の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 109 億 6,729 万 7 千円を差し引いた実質収支は 79 億 6,258 万 6 千円(前年度比 68 億 795 万 1 千円増)の黒字となっている。

また、平成 23 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 68 億 815 万 7 千円の黒字となっており、積立金 10 億 9,898 万 7 千円、繰上償還金 316 万 5 千円を加えた実質単年度収支は 79 億 1,030 万 9 千円(前年度比 63 億 810 万 6 千円増)の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	23年度	22年度	21年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)		(A) - (B)	増減率
歳 入 総 額 ①	200,107,664	68,111,734	64,554,506	131,995,930	193.8
歳 出 総 額 ②	181,177,781	66,667,490	63,393,487	114,510,291	171.8
歳入歳出差引額 ①-②=③	18,929,883	1,444,244	1,161,019	17,485,639	1,210.7
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	10,967,297	289,609	388,028	10,677,688	3,686.9
実 質 収 支 ③-④=⑤	7,962,586	1,154,635	772,991	6,807,951	589.6
単 年 度 収 支 ⑥	6,808,157	381,644	411,767	6,426,513	1,683.9
積 立 金 ⑦	1,098,987	1,259,099	529,536	△ 160,112	△ 12.7
繰 上 償 還 金 ⑧	3,165	611,460	66,534	△ 608,295	△ 99.5
積立金取崩し額 ⑨	0	650,000	600,000	△ 650,000	皆減
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	7,910,309	1,602,203	407,837	6,308,106	393.7

(注) 23 年度の単年度収支の算出に当たっては、22 年度の実質収支から津波による流失金 206 千円を差し引いた金額を用いている。

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は157億1,147万4千円(7.9%)であり、前年度と比較して84億1,453万9千円(34.9%)の減少で、構成比率は27.5ポイント減少している。

依存財源は1,843億9,619万円(92.1%)であり、前年度と比較して1,404億1,046万9千円(319.2%)の増加で、構成比率は27.5ポイント増加している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

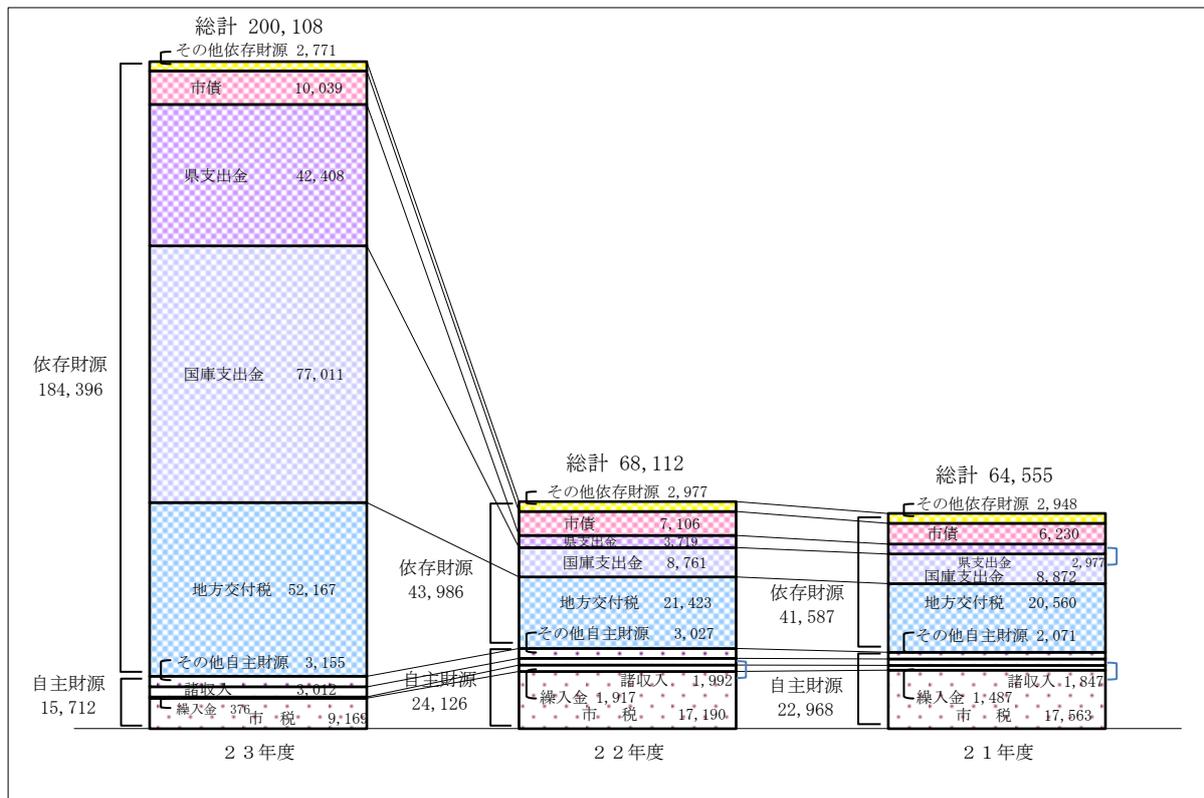
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
23年度 (A)	15,711,474	7.9	184,396,190	92.1	200,107,664	
22年度 (B)	24,126,013	35.4	43,985,721	64.6	68,111,734	
21年度	22,967,641	35.6	41,586,865	64.4	64,554,506	
比較増減	(A)－(B)	△ 8,414,539	△ 27.5	140,410,469	27.5	131,995,930
	増減率	△ 34.9	－	319.2	－	193.8

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は744億8,648万2千円(37.2%)であり、前年度と比較して228億6,016万5千円(44.3%)の増加で、構成比率は38.6ポイント減少している。

特定財源は1,256億2,118万2千円(62.8%)であり、前年度と比較して1,091億3,576万5千円(662.0%)の増加で、構成比率は38.6ポイント増加している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

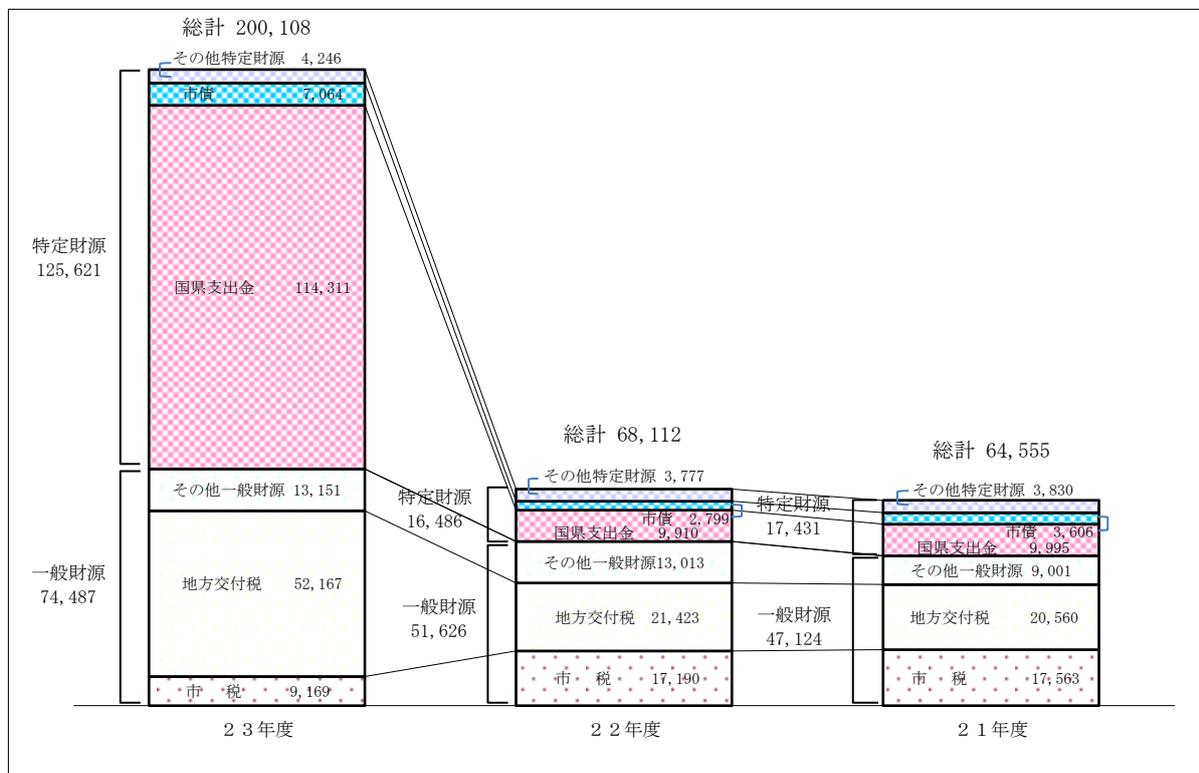
表2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
23年度 (A)	74,486,482	37.2	125,621,182	62.8	200,107,664	
22年度 (B)	51,626,317	75.8	16,485,417	24.2	68,111,734	
21年度	47,123,561	73.0	17,430,945	27.0	64,554,506	
比較増減	(A) - (B)	22,860,165	△ 38.6	109,135,765	38.6	131,995,930
	増減率	44.3	-	662.0	-	193.8

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は422億8,980万3千円(23.3%)であり、前年度と比較して111億127万円(35.6%)の増加で、構成比率は23.5ポイント減少している。

投資的経費は183億8,125万7千円(10.2%)であり、前年度と比較して107億1,001万2千円(139.6%)の増加で、構成比率は1.3ポイント減少している。

その他の経費は1,205億672万1千円(66.5%)であり、前年度と比較して926億9,900万9千円(333.4%)の増加で、構成比率は24.8ポイント増加している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

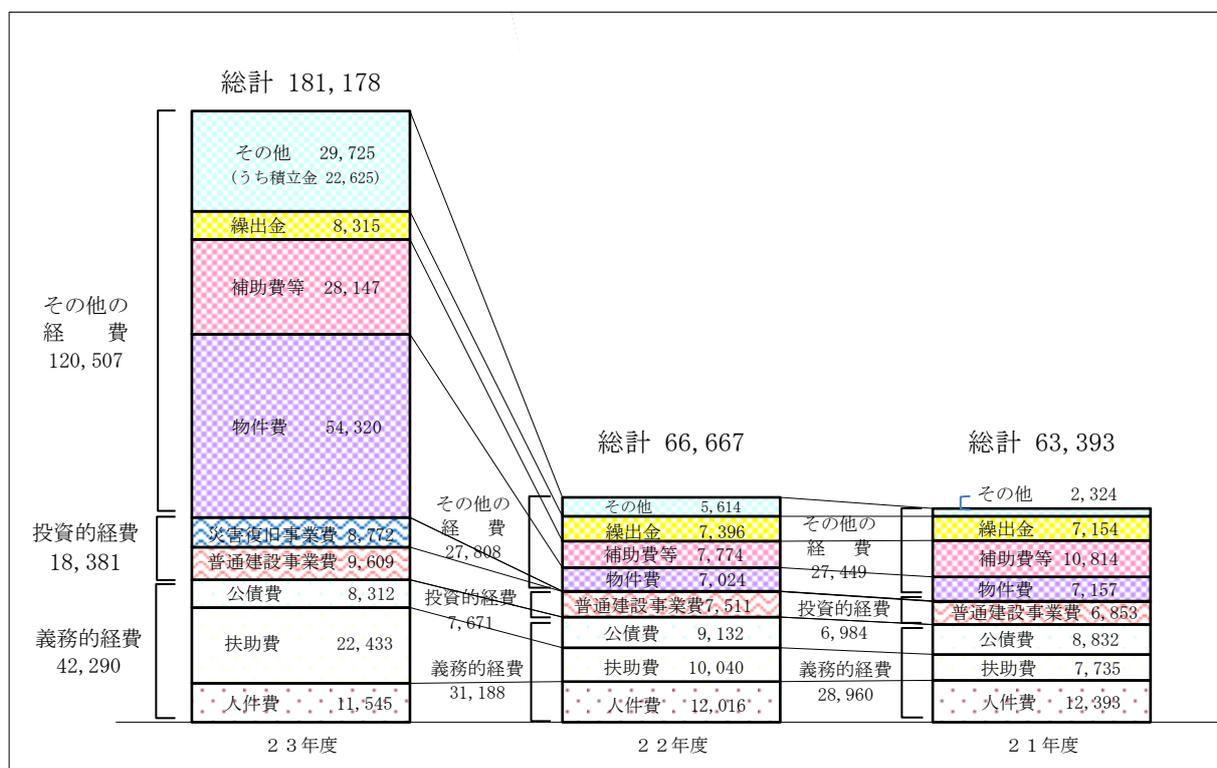
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
23年度 (A)	42,289,803	23.3	18,381,257	10.2	120,506,721	66.5	181,177,781	
22年度 (B)	31,188,533	46.8	7,671,245	11.5	27,807,712	41.7	66,667,490	
21年度	28,959,731	45.7	6,984,684	11.0	27,449,072	43.3	63,393,487	
比較増減	(A) - (B)	11,101,270	△ 23.5	10,710,012	△ 1.3	92,699,009	24.8	114,510,291
	増減率	35.6	-	139.6	-	333.4	-	171.8

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	21年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.479	0.497	0.515	△ 0.018
経常収支比率 (%)	102.2	92.2	95.6	10.0
実質公債費比率 (%)	13.7	14.9	14.3	△ 1.2
積立基金現在高 (千円)	32,677,287	9,670,109	7,176,911	23,007,178
(うち財政調整基金)	(5,459,253)	(3,605,271)	(2,522,610)	(1,853,982)
市債現在高 (千円)	71,319,059	68,477,583	69,342,570	2,841,476
債務負担行為限度額 (千円)	189,330,730	15,789,128	15,553,462	173,541,602
(うち翌年度以降支出予定額)	(140,812,938)	(4,438,820)	(6,448,926)	136,374,118

ア 財政力指数

税収入（譲与税を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

23年度の指標は前年度より0.018ポイント低下の0.479となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

23年度の比率は前年度より10.0ポイント上昇の102.2%となり、経常的収入のみでは経常的支出を賄えない状況となった。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

23年度の比率は前年度より1.2ポイント低下の13.7%となっている。

4 一般会計

はじめに

平成 23 年度においては、東日本大震災の影響が大きく、被災した家屋・事業所の解体や被災者支援に係る事業のほか、道路や堤防などの社会資本の整備や復興交付金基金の造成など復旧・復興に向けた事業が数多く行われた。

これらの事業の多くは、国や県からの支出金などを財源とし、例年の決算額の 2 倍を超え、例年の歳入歳出決算とは違う状況となっている。

このため、決算審査に当たっては、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下、「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下、「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 2,598 億 556 万 2 千円（前年度比 1,885 億 1,787 万円増）に対して、歳入総額 1,988 億 5,266 万 4 千円（前年度比 1,307 億 1,999 万 1 千円増、執行率 76.5%）、歳出総額 1,799 億 2,278 万 1 千円（前年度比 1,132 億 3,435 万 2 千円増、執行率 69.3%）で、歳入歳出差引額は 189 億 2,988 万 3 千円（前年度比 174 億 8,563 万 9 千円増）であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 99 億 7,767 万 8 千円を差し引いた形式的な実質収支額は 89 億 5,220 万 5 千円（前年度比 77 億 9,700 万 4 千円増）の黒字となっている。

なお、収入済額には、東日本大震災の発生当日に現金を領収した後、津波により流失したため、平成 22 年度決算では収入済額として確認することができなかったが、平成 23 年度になってから領収済であることが確認された 6 万 1,543 円（市民税及び固定資産税等）が含まれており、実質的な実質収支額は 89 億 5,214 万 3 千円（前年度比 77 億 9,714 万 8 千円増）となっている。

このうち 85 億 5,214 万 3 千円を財政調整基金に積立てし、残る 4 億円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		23年度	22年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	259,805,562	71,287,692	188,517,870	264.4
歳入総額	収入済額	198,852,664	68,132,673	130,719,991	191.9
	執行率	76.5	95.6	△ 19.1	—
歳出総額	支出済額	179,922,781	66,688,429	113,234,352	169.8
	執行率	69.3	93.5	△ 24.2	—
歳入歳出差引額		18,929,883	1,444,244	17,485,639	1,210.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遜次額 繰越明許費額	0	0	0	—
	繰越明許費額	9,923,824	159,181	9,764,643	6,134.3
	事故繰越し額	53,854	129,862	△ 76,008	△ 58.5
	計	9,977,678	289,043	9,688,635	3,352.0
形式的な実質収支額		8,952,205	1,155,201	7,797,004	674.9
東日本大震災による流失金		62	206	△ 144	△ 69.9
実質的な実質収支額		8,952,143	1,154,995	7,797,148	675.1

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額2,598億556万2,385円に対して、調定額2,066億1,409万5,083円、収入済額1,988億5,266万3,652円で、執行率76.5%、収入率96.2%となっており、不納欠損額3億2,718万1,481円を差し引いた74億3,424万9,950円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して1,307億1,999万432円（191.9%）増加しているが、これは通常分で151億8,103万158円（22.5%）が減少したものの、震災関係分で1,459億102万590円（ほぼ皆増）が増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金770億1,138万395円（38.7%）、地方交付税521億6,663万5,000円（26.2%）、県支出金424億849万7,621円（21.3%）である。

不納欠損額は前年度と比較して9,667万9,428円（41.9%）増加している。

不納欠損額の主なものは、市税3億918万5,416円（94.5%）、諸収入1,586万1,735円（4.8%）である。

収入未済額は前年度と比較して31億5,937万6,677円（73.9%）増加している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金44億5,570万9,551円（59.9%）、市税21億6,078万7,139円（29.1%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	259,805,562,385	71,287,692,164	188,517,870,221	264.4
調 定 額	206,614,095,083	72,638,048,546	133,976,046,537	184.4
収 入 済 額	198,852,663,652	68,132,673,220	130,719,990,432	191.9
執 行 率	76.5	95.6	△ 19.1	—
収 入 率	96.2	93.8	2.4	—
不 納 欠 損 額	327,181,481	230,502,053	96,679,428	41.9
収 入 未 済 額	7,434,249,950	4,274,873,273	3,159,376,677	73.9

表2 款別決算状況

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	9,168,982,234	17.6	0	0.0	9,168,982,234	4.6	17,190,425,302	25.5
2 地 方 譲 与 税	733,573,668	1.4	0	0.0	733,573,668	0.4	773,307,418	1.1
3 利 子 割 交 付 金	35,001,000	0.1	0	0.0	35,001,000	0.0	47,278,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	17,916,000	0.0	0	0.0	17,916,000	0.0	17,528,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 金	4,058,000	0.0	0	0.0	4,058,000	0.0	5,569,000	0.0
6 所 得 割 交 付 金	1,556,127,000	3.0	0	0.0	1,556,127,000	0.8	1,607,236,000	2.4
7 地 方 消 費 税 金	723,141	0.0	0	0.0	723,141	0.0	1,334,917	0.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	166,480,000	0.3	0	0.0	166,480,000	0.1	189,075,000	0.3
9 自 動 車 取 得 税 金	229,287,000	0.4	0	0.0	229,287,000	0.1	305,819,000	0.5
10 地 方 交 付 特 例 金	21,845,063,000	41.8	30,321,572,000	20.7	52,166,635,000	26.2	21,422,679,000	31.8
11 交 通 安 全 対 策 金	27,901,000	0.1	0	0.0	27,901,000	0.0	30,193,000	0.0
12 特 別 交 付 金	339,926,731	0.7	0	0.0	339,926,731	0.2	526,291,627	0.8
13 分 担 金	514,620,518	1.0	0	0.0	514,620,518	0.3	591,610,383	0.9
14 使 用 料 及 び 料 金	7,142,319,487	13.7	69,869,060,908	47.6	77,011,380,395	38.7	8,580,662,145	12.7
15 国 庫 支 出 金	3,457,669,638	6.6	38,950,827,983	26.6	42,408,497,621	21.3	3,155,846,620	4.7
16 県 支 出 金	153,085,284	0.3	322,214,749	0.2	475,300,033	0.2	897,718,435	1.3
17 財 産 収 入	58,878,889	0.1	1,076,807,276	0.7	1,135,686,165	0.6	72,238,515	0.1
18 寄 附 金	255,586,726	0.5	120,382,220	0.1	375,968,946	0.2	1,916,831,717	2.8
19 繰 入 金	689,042,770	1.3	0	0.0	689,042,770	0.3	687,457,803	1.0
20 繰 越 金	2,025,075,417	3.9	986,871,013	0.7	3,011,946,430	1.5	2,267,745,779	3.4
21 諸 収 入	3,790,900,000	7.3	4,992,710,000	3.4	8,783,610,000	4.4	7,106,400,000	10.5
合 計	52,212,217,503	100.0	146,640,446,149	100.0	198,852,663,652	100.0	67,393,247,661	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
0	0.0	17,190,425,302	25.2	△ 8,021,443,068	△ 46.7	0	-	△ 8,021,443,068	△ 46.7		
0	0.0	773,307,418	1.1	△ 39,733,750	△ 5.1	0	-	△ 39,733,750	△ 5.1		
0	0.0	47,278,000	0.1	△ 12,277,000	△ 26.0	0	-	△ 12,277,000	△ 26.0		
0	0.0	17,528,000	0.0	388,000	2.2	0	-	388,000	2.2		
0	0.0	5,569,000	0.0	△ 1,511,000	△ 27.1	0	-	△ 1,511,000	△ 27.1		
0	0.0	1,607,236,000	2.4	△ 51,109,000	△ 3.2	0	-	△ 51,109,000	△ 3.2		
0	0.0	1,334,917	0.0	△ 611,776	△ 45.8	0	-	△ 611,776	△ 45.8		
0	0.0	189,075,000	0.3	△ 22,595,000	△ 12.0	0	-	△ 22,595,000	△ 12.0		
0	0.0	305,819,000	0.4	△ 76,532,000	△ 25.0	0	-	△ 76,532,000	△ 25.0		
0	0.0	21,422,679,000	31.4	422,384,000	2.0	30,321,572,000	皆増	30,743,956,000	143.5		
0	0.0	30,193,000	0.0	△ 2,292,000	△ 7.6	0	-	△ 2,292,000	△ 7.6		
0	0.0	526,291,627	0.8	△ 186,364,896	△ 35.4	0	-	△ 186,364,896	△ 35.4		
0	0.0	591,610,383	0.9	△ 76,989,865	△ 13.0	0	-	△ 76,989,865	△ 13.0		
176,300,000	23.8	8,756,962,145	12.9	△ 1,438,342,658	△ 16.8	69,692,760,908	ほぼ皆増	68,254,418,250	779.4		
552,425,559	74.7	3,708,272,179	5.4	301,823,018	9.6	38,398,402,424	6,950.9	38,700,225,442	1,043.6		
0	0.0	897,718,435	1.3	△ 744,633,151	△ 82.9	322,214,749	皆増	△ 422,418,402	△ 47.1		
10,700,000	1.4	82,938,515	0.1	△ 13,359,626	△ 18.5	1,066,107,276	9,963.6	1,052,747,650	1,269.3		
0	0.0	1,916,831,717	2.8	△ 1,661,244,991	△ 86.7	120,382,220	皆増	△ 1,540,862,771	△ 80.4		
0	0.0	687,457,803	1.0	1,584,967	0.2	0	-	1,584,967	0.2		
0	0.0	2,267,745,779	3.3	△ 242,670,362	△ 10.7	986,871,013	皆増	744,200,651	32.8		
0	0.0	7,106,400,000	10.4	△ 3,315,500,000	△ 46.7	4,992,710,000	皆増	1,677,210,000	23.6		
739,425,559	100.0	68,132,673,220	100.0	△ 15,181,030,158	△ 22.5	145,901,020,590	ほぼ皆増	130,719,990,432	191.9		

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	309,185,416	94.5	228,417,593	99.1	80,767,823	35.4
12 分 担 金 及 び 金 負 担	1,912,830	0.6	2,082,960	0.9	△ 170,130	△ 8.2
13 使 用 料 及 び 料 手 数	221,500	0.1	0	0.0	221,500	皆増
20 諸 収 入	15,861,735	4.8	1,500	0.0	15,860,235	ほぼ皆増
合 計	327,181,481	100.0	230,502,053	100.0	96,679,428	41.9

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市 税	2,160,787,139	29.1	2,708,086,036	63.3	△ 547,298,897	△ 20.2
12 分 担 金 及 び 金 負 担	53,170,900	0.7	55,070,993	1.3	△ 1,900,093	△ 3.5
13 使 用 料 及 び 料 手 数	105,562,549	1.4	78,452,514	1.8	27,110,035	34.6
14 国 庫 支 出 金	4,455,709,551	59.9	1,092,566,175	25.6	3,363,143,376	307.8
15 県 支 出 金	508,433,066	6.8	181,569,017	4.2	326,864,049	180.0
16 財 産 収 入	8,382,087	0.1	9,025,135	0.2	△ 643,048	△ 7.1
20 諸 収 入	142,204,658	1.9	150,103,403	3.5	△ 7,898,745	△ 5.3
合 計	7,434,249,950	100.0	4,274,873,273	100.0	3,159,376,677	73.9

第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額83億6,978万2,000円に対して、調定額116億3,895万4,789円、収入済額91億6,898万2,234円で、執行率109.5%、収入率78.8%となっており、3億918万5,416円を不納欠損処分した結果、収入未済額は21億6,078万7,139円である。

収入済額は前年度と比較して80億2,144万3,068円（46.7%）減少している。

収入済額の主なものは、市民税43億1,513万3,306円（47.1%）、固定資産税33億4,932万3,361円（36.5%）である。

不納欠損額は前年度と比較して8,076万7,823円（35.4%）増加している。

不納欠損額の主なものは、固定資産税2億567万9,343円（66.5%）、市民税7,096万7,975円（23.0%）である。

収入未済額は前年度と比較して5億4,729万8,897円（20.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、固定資産税11億1,134万8,724円（51.4%）、市民税8億6,678万3,586円（40.1%）である。

なお、不納欠損処分の内訳は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,369,782,000	17,014,530,000	△ 8,644,748,000	△ 50.8
調 定 額	11,638,954,789	20,126,928,931	△ 8,487,974,142	△ 42.2
収 入 済 額	9,168,982,234	17,190,425,302	△ 8,021,443,068	△ 46.7
執 行 率	109.5	101.0	8.5	—
収 入 率	78.8	85.4	△ 6.6	—
不 納 欠 損 額	309,185,416	228,417,593	80,767,823	35.4
収 入 未 済 額	2,160,787,139	2,708,086,036	△ 547,298,897	△ 20.2

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	5,252,884,867	45.1	7,678,722,457	38.2	△ 2,425,837,590	△ 31.6
	収入済額	4,315,133,306	47.1	6,632,419,733	38.6	△ 2,317,286,427	△ 34.9
	収入率	82.1	—	86.4	—	△ 4.3	—
	不納欠損額	70,967,975	23.0	51,834,127	22.7	19,133,848	36.9
	収入未済額	866,783,586	40.1	994,468,597	36.7	△ 127,685,011	△ 12.8
個人	調定額	4,380,509,091	37.6	6,520,649,383	32.4	△ 2,140,140,292	△ 32.8
	収入済額	3,519,308,307	38.4	5,527,280,186	32.2	△ 2,007,971,879	△ 36.3
	収入率	80.3	—	84.8	—	△ 4.5	—
	不納欠損額	60,024,374	19.4	46,768,176	20.5	13,256,198	28.3
	収入未済額	801,176,410	37.1	946,601,021	35.0	△ 145,424,611	△ 15.4
法人	調定額	872,375,776	7.5	1,158,073,074	5.8	△ 285,697,298	△ 24.7
	収入済額	795,824,999	8.7	1,105,139,547	6.4	△ 309,314,548	△ 28.0
	収入率	91.2	—	95.4	—	△ 4.2	—
	不納欠損額	10,943,601	3.5	5,065,951	2.2	5,877,650	116.0
	収入未済額	65,607,176	3.0	47,867,576	1.8	17,739,600	37.1
固定資産税	調定額	4,666,351,428	40.1	9,667,026,246	48.0	△ 5,000,674,818	△ 51.7
	収入済額	3,349,323,361	36.5	8,043,256,147	46.8	△ 4,693,932,786	△ 58.4
	収入率	71.8	—	83.2	—	△ 11.4	—
	不納欠損額	205,679,343	66.5	151,738,461	66.4	53,940,882	35.5
	収入未済額	1,111,348,724	51.4	1,472,031,638	54.4	△ 360,682,914	△ 24.5
軽自動車税	調定額	251,734,515	2.2	343,662,866	1.7	△ 91,928,351	△ 26.7
	収入済額	202,422,315	2.2	296,269,185	1.7	△ 93,846,870	△ 31.7
	収入率	80.4	—	86.2	—	△ 5.8	—
	不納欠損額	4,919,200	1.6	4,459,866	2.0	459,334	10.3
	収入未済額	44,393,000	2.1	42,933,815	1.6	1,459,185	3.4
市たばこ税	調定額	1,253,111,273	10.8	1,126,844,099	5.6	126,267,174	11.2
	収入済額	1,252,888,453	13.7	1,125,950,609	6.5	126,937,844	11.3
	収入率	100.0	—	99.9	—	0.1	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	222,820	0.0	893,490	0.0	△ 670,670	△ 75.1
入湯税	調定額	17,094,900	0.1	17,621,650	0.1	△ 526,750	△ 3.0
	収入済額	14,244,250	0.2	17,621,650	0.1	△ 3,377,400	△ 19.2
	収入率	83.3	—	100.0	—	△ 16.7	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	2,850,650	0.1	0	0.0	2,850,650	皆増
都市計画	調定額	197,777,806	1.7	1,293,051,613	6.4	△ 1,095,273,807	△ 84.7
	収入済額	34,970,549	0.4	1,074,907,978	6.3	△ 1,039,937,429	△ 96.7
	収入率	17.7	—	83.1	—	△ 65.4	—
	不納欠損額	27,618,898	8.9	20,385,139	8.9	7,233,759	35.5
	収入未済額	135,188,359	6.3	197,758,496	7.3	△ 62,570,137	△ 31.6
合計	調定額	11,638,954,789	100.0	20,126,928,931	100.0	△ 8,487,974,142	△ 42.2
	収入済額	9,168,982,234	100.0	17,190,425,302	100.0	△ 8,021,443,068	△ 46.7
	収入率	78.8	—	85.4	—	△ 6.6	—
	不納欠損額	309,185,416	100.0	228,417,593	100.0	80,767,823	35.4
	収入未済額	2,160,787,139	100.0	2,708,086,036	100.0	△ 547,298,897	△ 20.2

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	23年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法第18条	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	70,967,975	1,042	15,750,893	123	5,211,176	4,847	50,005,906
個 人	60,024,374	1,034	11,780,493	81	1,341,575	4,792	46,902,306
法 人	10,943,601	8	3,970,400	42	3,869,601	55	3,103,600
固 定 資 産 税	205,679,343	1,208	50,543,569	317	62,277,463	4,986	92,858,311
都 市 計 画 税	27,618,898		6,790,221		8,353,728		12,474,949
軽自動車税	4,919,200	244	1,116,500	33	128,900	854	3,673,800
合 計	309,185,416	2,494	74,201,183	473	75,971,267	10,687	159,012,966

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額7億3,357万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに7億3,357万3,668円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して3,973万3,750円（5.1%）減少している。

なお、地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の見直しにより、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億1,993万3,000円（70.9%）、地方揮発油譲与税2億33万3,000円（27.3%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	733,573,000	773,307,000	△ 39,734,000	△ 5.1
調 定 額	733,573,668	773,307,418	△ 39,733,750	△ 5.1
収 入 済 額	733,573,668	773,307,418	△ 39,733,750	△ 5.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	200,333,000	27.3	217,978,000	28.2	△ 17,645,000	△ 8.1
自動車重量譲与税	519,933,000	70.9	522,647,000	67.6	△ 2,714,000	△ 0.5
地方道路譲与税	890	0.0	530	0.0	360	67.9
特別とん譲与税	13,306,778	1.8	32,681,888	4.2	△ 19,375,110	△ 59.3
合 計	733,573,668	100.0	773,307,418	100.0	△ 39,733,750	△ 5.1

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,500万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,227万7,000円（26.0%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	35,001,000	47,278,000	△ 12,277,000	△ 26.0
調 定 額	35,001,000	47,278,000	△ 12,277,000	△ 26.0
収 入 済 額	35,001,000	47,278,000	△ 12,277,000	△ 26.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,791万6,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して38万8,000円（2.2%）増加している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	17,916,000	17,528,000	388,000	2.2
調 定 額	17,916,000	17,528,000	388,000	2.2
収 入 済 額	17,916,000	17,528,000	388,000	2.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の405万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して151万1,000円（27.1%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,058,000	5,569,000	△ 1,511,000	△ 27.1
調 定 額	4,058,000	5,569,000	△ 1,511,000	△ 27.1
収 入 済 額	4,058,000	5,569,000	△ 1,511,000	△ 27.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の15億5,612万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して5,110万9,000円（3.2%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,556,127,000	1,607,236,000	△ 51,109,000	△ 3.2
調 定 額	1,556,127,000	1,607,236,000	△ 51,109,000	△ 3.2
収 入 済 額	1,556,127,000	1,607,236,000	△ 51,109,000	△ 3.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額72万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに72万3,141円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して61万1,776円（45.8%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	723,000	1,334,000	△ 611,000	△ 45.8
調 定 額	723,141	1,334,917	△ 611,776	△ 45.8
収 入 済 額	723,141	1,334,917	△ 611,776	△ 45.8
執 行 率	100.0	100.1	△ 0.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1億6,648万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億6,648万円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2,259万5,000円（12.0%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	166,481,000	189,075,000	△ 22,594,000	△ 11.9
調 定 額	166,480,000	189,075,000	△ 22,595,000	△ 12.0
収 入 済 額	166,480,000	189,075,000	△ 22,595,000	△ 12.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2億2,928万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して7,653万2,000円（25.0%）減少している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	229,287,000	305,819,000	△ 76,532,000	△ 25.0
調 定 額	229,287,000	305,819,000	△ 76,532,000	△ 25.0
収 入 済 額	229,287,000	305,819,000	△ 76,532,000	△ 25.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の521億6,663万5,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して307億4,395万6,000円（143.5%）増加しているが、これは通常分で4億2,238万4,000円、震災関係分で303億2,157万2,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税200億8,355万4,000円（38.5%）、特別交付税320億8,308万1,000円（61.5%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	52,166,635,000	21,422,679,000	30,743,956,000	143.5
調 定 額	52,166,635,000	21,422,679,000	30,743,956,000	143.5
収 入 済 額	52,166,635,000	21,422,679,000	30,743,956,000	143.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	20,083,554,000	91.9	0	0.0	20,083,554,000	38.5	19,661,182,000	91.8
特 別 交 付 税	1,761,509,000	8.1	30,321,572,000	100.0	32,083,081,000	61.5	1,761,497,000	8.2
合 計	21,845,063,000	100.0	30,321,572,000	100.0	52,166,635,000	100.0	21,422,679,000	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	19,661,182,000	91.8	422,372,000	2.1	0	-	422,372,000	2.1
0	-	1,761,497,000	8.2	12,000	0.0	30,321,572,000	皆増	30,321,584,000	1,721.4
0	-	21,422,679,000	100.0	422,384,000	2.0	30,321,572,000	皆増	30,743,956,000	143.5

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,790万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して229万2,000円（7.6%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	27,901,000	30,193,000	△ 2,292,000	△ 7.6
調 定 額	27,901,000	30,193,000	△ 2,292,000	△ 7.6
収 入 済 額	27,901,000	30,193,000	△ 2,292,000	△ 7.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額3億3,822万2,000円に対して、調定額3億9,501万461円、収入済額3億3,992万6,731円で、執行率100.5%、収入率86.1%となっており、191万2,830円を不納欠損処分した結果、収入未済額は5,317万900円である。

収入済額は前年度と比較して1億8,636万4,896円（35.4%）減少している。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億2,541万5,545円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金6,503万8,774円（旧公立深谷病院企業団公債費負担金等）である。

不納欠損額は前年度と比較して17万130円（8.2%）減少しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所保育料）である。

収入未済額は前年度と比較して190万93円（3.5%）減少しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所保育料及び放課後児童クラブ利用者負担金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	338,222,000	553,702,000	△ 215,480,000	△ 38.9
調 定 額	395,010,461	583,445,580	△ 188,435,119	△ 32.3
収 入 済 額	339,926,731	526,291,627	△ 186,364,896	△ 35.4
執 行 率	100.5	95.0	5.5	—
収 入 率	86.1	90.2	△ 4.1	—
不 納 欠 損 額	1,912,830	2,082,960	△ 170,130	△ 8.2
収 入 未 済 額	53,170,900	55,070,993	△ 1,900,093	△ 3.5

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
負担金	調定額	395,010,461	583,445,580	△ 188,435,119	△ 32.3
	収入済額	339,926,731	526,291,627	△ 186,364,896	△ 35.4
	収入率	86.1	90.2	△ 4.1	—
	不納欠損額	1,912,830	2,082,960	△ 170,130	△ 8.2
	収入未済額	53,170,900	55,070,993	△ 1,900,093	△ 3.5
総務負担 費金	調定額	3,689,061	806,426	2,882,635	357.5
	収入済額	3,689,061	806,426	2,882,635	357.5
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
民生負担 費金	調定額	321,033,626	509,980,314	△ 188,946,688	△ 37.0
	収入済額	265,949,896	452,826,361	△ 186,876,465	△ 41.3
	収入率	82.8	88.8	△ 6.0	—
	不納欠損額	1,912,830	2,082,960	△ 170,130	△ 8.2
	収入未済額	53,170,900	55,070,993	△ 1,900,093	△ 3.5
衛生負担 費金	調定額	65,038,774	66,104,840	△ 1,066,066	△ 1.6
	収入済額	65,038,774	66,104,840	△ 1,066,066	△ 1.6
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
労働負担 費金	調定額	0	2,679,000	△ 2,679,000	皆減
	収入済額	0	2,679,000	△ 2,679,000	皆減
	収入率	—	100.0	△ 100.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
教養負担 費金	調定額	5,249,000	3,875,000	1,374,000	35.5
	収入済額	5,249,000	3,875,000	1,374,000	35.5
	収入率	100.0	100.0	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額5億5,802万円に対して、調定額6億2,040万4,567円、収入済額5億1,462万518円で、執行率92.2%、収入率82.9%となっており、22万1,500円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1億556万2,549円である。

収入済額は前年度と比較して7,698万9,865円(13.0%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料4億1,666万774円(81.0%)、手数料9,795万9,744円(19.0%)である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料1億6,127万230円(市営住宅使用料等)、衛生使用料の保健衛生使用料1億5,074万5,556円(診療所診療報酬等)である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料4,241万100円(戸籍手数料等)、衛生手数料の清掃手数料2,144万7,300円(一般廃棄物処理手数料等)である。

不納欠損額は前年度と比較して22万1,500円(皆増)増加しており、全額衛生使用料の保健衛生使用料(夜間急患センター診療報酬)である。

収入未済額は前年度と比較して2,711万35円(34.6%)増加している。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料1億340万6,802円、教育使用料の高等学校使用料87万3,230円、行政財産目的外使用料54万6,200円である。

なお、使用料及び手数料の決算状況内訳は、表3、4のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	(A)		(B)		(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	558,020,000		613,814,000		△ 55,794,000	△ 9.1
調 定 額	620,404,567		670,062,897		△ 49,658,330	△ 7.4
収 入 済 額	514,620,518		591,610,383		△ 76,989,865	△ 13.0
執 行 率	92.2		96.4		△ 4.2	—
収 入 率	82.9		88.3		△ 5.4	—
不 納 欠 損 額	221,500		0		221,500	皆増
収 入 未 済 額	105,562,549		78,452,514		27,110,035	34.6

表2 項別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		23年度		22年度		比 較 増 減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	調 定 額	522,444,823	84.2	536,829,887	80.1	△ 14,385,064	△ 2.7
	収 入 済 額	416,660,774	81.0	458,441,763	77.5	△ 41,780,989	△ 9.1
	収 入 率	79.8	—	85.4	—	△ 5.6	—
	不 納 欠 損 額	221,500	100.0	0	—	221,500	皆増
	収 入 未 済 額	105,562,549	100.0	78,388,124	99.9	27,174,425	34.7
手 数 料	調 定 額	97,959,744	15.8	133,233,010	19.9	△ 35,273,266	△ 26.5
	収 入 済 額	97,959,744	19.0	133,168,620	22.5	△ 35,208,876	△ 26.4
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0.0	0	—	0	—
	収 入 未 済 額	0	0.0	64,390	0.1	△ 64,390	皆減
合 計	調 定 額	620,404,567	100.0	670,062,897	100.0	△ 49,658,330	△ 7.4
	収 入 済 額	514,620,518	100.0	591,610,383	100.0	△ 76,989,865	△ 13.0
	収 入 率	82.9	—	88.3	—	△ 5.4	—
	不 納 欠 損 額	221,500	100.0	0	—	221,500	皆増
	収 入 未 済 額	105,562,549	100.0	78,452,514	100.0	27,110,035	34.6

表3 使用料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		23年度	22年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
総務使用料	調 定 額	5,717,411	10,787,554	△ 5,070,143	△ 47.0
	収 入 済 額	5,717,411	10,787,554	△ 5,070,143	△ 47.0
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
民生使用料	調 定 額	0	20,800	△ 20,800	皆減
	収 入 済 額	0	20,800	△ 20,800	皆減
	収 入 率	—	100.0	△ 100.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
衛生使用料	調 定 額	151,424,636	29,457,400	121,967,236	414.0
	収 入 済 額	150,745,556	29,457,400	121,288,156	411.7
	収 入 率	99.6	100.0	△ 0.4	—
	不 納 欠 損 額	221,500	0	221,500	皆増
	収 入 未 済 額	457,580	0	457,580	皆増
労働使用料	調 定 額	15,600	21,450	△ 5,850	△ 27.3
	収 入 済 額	15,600	21,450	△ 5,850	△ 27.3
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
農 林 水 産 業 使 用 料	調 定 額	837,980	8,237,275	△ 7,399,295	△ 89.8
	収 入 済 額	837,980	8,237,275	△ 7,399,295	△ 89.8
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
商工使用料	調 定 額	4,200	11,900,930	△ 11,896,730	△ 100.0
	収 入 済 額	4,200	11,900,930	△ 11,896,730	△ 100.0
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
土木使用料	調 定 額	323,386,592	395,572,201	△ 72,185,609	△ 18.2
	収 入 済 額	219,968,953	319,184,249	△ 99,215,296	△ 31.1
	収 入 率	68.0	80.7	△ 12.7	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	103,417,639	76,387,952	27,029,687	35.4
教育使用料	調 定 額	28,874,660	61,638,856	△ 32,764,196	△ 53.2
	収 入 済 額	27,733,530	60,219,426	△ 32,485,896	△ 53.9
	収 入 率	96.0	97.7	△ 1.7	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	1,141,130	1,419,430	△ 278,300	△ 19.6
行 政 財 産 外 使 用 料	調 定 額	12,183,744	19,193,421	△ 7,009,677	△ 36.5
	収 入 済 額	11,637,544	18,612,679	△ 6,975,135	△ 37.5
	収 入 率	95.5	97.0	△ 1.5	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	546,200	580,742	△ 34,542	△ 5.9
合 計	調 定 額	522,444,823	536,829,887	△ 14,385,064	△ 2.7
	収 入 済 額	416,660,774	458,441,763	△ 41,780,989	△ 9.1
	収 入 率	79.8	85.4	△ 5.6	—
	不 納 欠 損 額	221,500	0	221,500	皆増
	収 入 未 済 額	105,562,549	78,388,124	27,174,425	34.7

(注) 衛生使用料の急増は、診療所事業特別会計の廃止による診療報酬等の移管のため。

表4 手数料の決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
総務手数料	調 定 額	53,699,000	85,620,750	△ 31,921,750	△ 37.3
	収 入 済 額	53,699,000	85,613,850	△ 31,914,850	△ 37.3
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	6,900	△ 6,900	皆減
衛生手数料	調 定 額	26,618,364	21,762,650	4,855,714	22.3
	収 入 済 額	26,618,364	21,705,460	4,912,904	22.6
	収 入 率	100.0	99.7	0.3	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	57,190	△ 57,190	皆減
農 林 水 産 業 手 数 料	調 定 額	126,150	626,640	△ 500,490	△ 79.9
	収 入 済 額	126,150	626,640	△ 500,490	△ 79.9
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
土 木 手 数 料	調 定 額	16,505,530	22,889,970	△ 6,384,440	△ 27.9
	収 入 済 額	16,505,530	22,889,970	△ 6,384,440	△ 27.9
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
教 育 手 数 料	調 定 額	1,006,800	2,329,700	△ 1,322,900	△ 56.8
	収 入 済 額	1,006,800	2,329,400	△ 1,322,600	△ 56.8
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	300	△ 300	皆減
民 生 手 数 料	調 定 額	3,900	3,300	600	18.2
	収 入 済 額	3,900	3,300	600	18.2
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
合 計	調 定 額	97,959,744	133,233,010	△ 35,273,266	△ 26.5
	収 入 済 額	97,959,744	133,168,620	△ 35,208,876	△ 26.4
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	64,390	△ 64,390	皆減

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額1,352億5,365万4,175円に対して、調定額814億6,708万9,946円、収入済額770億1,138万395円で、執行率56.9%、収入率94.5%となっており、収入未済額は44億5,570万9,551円である。

収入済額は前年度と比較して682億5,441万8,250円（779.4%）増加しているが、これは通常分で14億3,834万2,658円が減少したものの、震災関係分で696億9,276万908円が増加したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金69億6,910万5,453円（9.0%）、国庫補助金699億5,791万8,556円（90.8%）、国庫委託金8,435万6,386円（0.1%）である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金24億5,816万3,102円（子ども手当費負担金等）、生活保護費負担金20億1,527万3,429円、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金9億6,354万9,121円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）である。

国庫補助金の主なものは、衛生費国庫補助金の清掃費補助金552億241万1,000円（災害廃棄物処理事業費補助金等）、総務費国庫補助金の総務管理費補助金119億246万円（東日本大震災復興交付金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金4,898万4,523円（国民年金事務委託金等）、土木費委託金の河川費委託金1,221万7,700円（北上川流木処理作業委託金等）である。

収入未済額は前年度と比較して33億6,314万3,376円（307.8%）増加している。

収入未済額は繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫補助金のその他公共施設・公用施設災害復旧費補助金20億9,470万円（消防防災設備災害復旧費補助金等）、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金9億168万1,000円（漁港施設災害復旧費負担金等）、公共土木施設災害復旧費負担金7億9,372万1,251円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	135,253,654,175	10,014,829,361	125,238,824,814	1,250.5
調 定 額	81,467,089,946	9,849,528,320	71,617,561,626	727.1
収 入 済 額	77,011,380,395	8,756,962,145	68,254,418,250	779.4
執 行 率	56.9	87.4	△ 30.5	—
収 入 率	94.5	88.9	5.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	4,455,709,551	1,092,566,175	3,363,143,376	307.8

表2 項目別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国 庫 負 担 金	5,517,497,581	77.3	1,451,607,872	2.1	6,969,105,453	9.0	5,377,034,458	62.7
民生費国庫負担金	5,403,035,859	75.6	0	0.0	5,403,035,859	7.0	5,243,275,079	61.1
教育費国庫負担金	84,875,473	1.2	0	0.0	84,875,473	0.1	116,783,562	1.4
災害復旧費 国庫負担金	29,586,249	0.4	1,451,607,872	2.1	1,481,194,121	1.9	16,975,817	0.2
国 庫 補 助 金	1,540,465,520	21.6	68,417,453,036	97.9	69,957,918,556	90.8	3,142,935,085	36.6
民生費国庫補助金	225,842,550	3.2	483,050,000	0.7	708,892,550	0.9	254,131,325	3.0
衛生費国庫補助金	187,913,550	2.6	55,193,114,000	79.0	55,381,027,550	71.9	91,213,535	1.1
農林水産業費 国庫補助金	9,024,000	0.1	2,056,436	0.0	11,080,436	0.0	162,679,980	1.9
土木費国庫補助金	745,197,420	10.4	20,928,600	0.0	766,126,020	1.0	1,078,403,800	12.6
消防費国庫補助金	24,350,000	0.3	198,000	0.0	24,548,000	0.0	47,565,045	0.6
教育費国庫補助金	136,367,000	1.9	0	0.0	136,367,000	0.2	1,014,508,400	11.8
災害復旧費 国庫補助金	0	0.0	1,024,739,000	1.5	1,024,739,000	1.3	—	—
総務費国庫補助金	209,093,000	2.9	11,693,367,000	16.7	11,902,460,000	15.5	477,546,000	5.6
商工費国庫補助金	2,678,000	0.0	0	0.0	2,678,000	0.0	1,837,000	0.0
労働費国庫補助金	—	—	—	—	—	—	15,050,000	0.2
国 庫 委 託 金	84,356,386	1.2	0	0.0	84,356,386	0.1	60,692,602	0.7
総務費委託金	2,333,000	0.0	0	0.0	2,333,000	0.0	7,154,000	0.1
民生費委託金	59,872,986	0.8	0	0.0	59,872,986	0.1	52,417,202	0.6
土木費委託金	22,150,400	0.3	0	0.0	22,150,400	0.0	1,121,400	0.0
教育費委託金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	7,142,319,487	100.0	69,869,060,908	100.0	77,011,380,395	100.0	8,580,662,145	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	5,377,034,458	61.4	140,463,123	2.6	1,451,607,872	皆増	1,592,070,995	29.6
0	0.0	5,243,275,079	59.9	159,760,780	3.0	0	—	159,760,780	3.0
0	0.0	116,783,562	1.3	△ 31,908,089	△ 27.3	0	—	△ 31,908,089	△ 27.3
0	0.0	16,975,817	0.2	12,610,432	74.3	1,451,607,872	皆増	1,464,218,304	8,625.3
176,300,000	100.0	3,319,235,085	37.9	△ 1,602,469,565	△ 51.0	68,241,153,036	ほぼ皆増	66,638,683,471	2,007.7
72,700,000	41.2	326,831,325	3.7	△ 28,288,775	△ 11.1	410,350,000	564.4	382,061,225	116.9
0	0.0	91,213,535	1.0	96,700,015	106.0	55,193,114,000	皆増	55,289,814,015	ほぼ皆増
2,800,000	1.6	165,479,980	1.9	△ 153,655,980	△ 94.5	△ 743,564	△ 26.6	△ 154,399,544	△ 93.3
8,800,000	5.0	1,087,203,800	12.4	△ 333,206,380	△ 30.9	12,128,600	137.8	△ 321,077,780	△ 29.5
92,000,000	52.2	139,565,045	1.6	△ 23,215,045	△ 48.8	△ 91,802,000	△ 99.8	△ 115,017,045	△ 82.4
0	0.0	1,014,508,400	11.6	△ 878,141,400	△ 86.6	0	—	△ 878,141,400	△ 86.6
—	—	—	—	0	—	1,024,739,000	皆増	1,024,739,000	皆増
0	0.0	477,546,000	5.5	△ 268,453,000	△ 56.2	11,693,367,000	皆増	11,424,914,000	2,392.4
0	0.0	1,837,000	0.0	841,000	45.8	0	—	841,000	45.8
0	0.0	15,050,000	0.2	△ 15,050,000	皆減	0	—	△ 15,050,000	皆減
0	0.0	60,692,602	0.7	23,663,784	39.0	0	—	23,663,784	39.0
0	0.0	7,154,000	0.1	△ 4,821,000	△ 67.4	0	—	△ 4,821,000	△ 67.4
0	0.0	52,417,202	0.6	7,455,784	14.2	0	—	7,455,784	14.2
0	0.0	1,121,400	0.0	21,029,000	1,875.2	0	—	21,029,000	1,875.2
—	—	—	—	0	—	0	—	0	—
176,300,000	100.0	8,756,962,145	100.0	△ 1,438,342,658	△ 16.8	69,692,760,908	ほぼ皆増	68,254,418,250	779.4

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国庫負担金	1,695,402,251	38.1	—	—	1,695,402,251	皆増
災害復旧費 国庫負担金	1,695,402,251	38.1	—	—	1,695,402,251	皆増
国庫補助金	2,760,307,300	61.9	1,080,348,475	98.9	1,679,958,825	155.5
民生費国庫補助金	—	—	26,732,075	2.4	△ 26,732,075	皆減
衛生費国庫補助金	—	—	32,982,100	3.0	△ 32,982,100	皆減
農林水産業費 国庫補助金	—	—	12,905,000	1.2	△ 12,905,000	皆減
土木費国庫補助金	194,032,000	4.4	750,396,750	68.7	△ 556,364,750	△ 74.1
消防費国庫補助金	75,777,300	1.7	49,976,050	4.6	25,801,250	51.6
教育費国庫補助金	96,040,000	2.2	5,493,000	0.5	90,547,000	1,648.4
災害復旧費 国庫補助金	2,390,123,000	53.6	—	—	2,390,123,000	皆増
総務費国庫補助金	4,335,000	0.1	190,023,000	17.4	△ 185,688,000	△ 97.7
商工費国庫補助金	—	—	11,840,500	1.1	△ 11,840,500	皆減
国庫委託金	—	—	12,217,700	1.1	△ 12,217,700	皆減
土木費委託金	—	—	12,217,700	1.1	△ 12,217,700	皆減
合 計	4,455,709,551	100.0	1,092,566,175	100.0	3,363,143,376	307.8

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額444億4,815万1,440円に対して、調定額429億1,693万687円、収入済額424億849万7,621円で、執行率95.4%、収入率98.8%となっており、収入未済額は5億843万3,066円である。

収入済額は前年度と比較して387億22万5,442円（1,043.6%）増加しているが、これは通常分で3億182万3,018円、震災関係分で383億9,840万2,424円が増加したためである。

収入済額の内訳は、県負担金222億791万476円（52.4%）、県補助金198億6,302万1,672円（46.8%）、県委託金3億3,756万5,473円（0.8%）である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の災害救助費負担金206億8,902万5,609円、社会福祉費負担金9億25万8,847円（国民健康保険基盤安定費負担金等）、児童福祉費負担金3億6,147万973円（子ども手当費負担金等）である。

県補助金の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金86億930万7,196円（震災復興基金交付金等）、衛生費県補助金の清掃費補助金62億5,300万7,000円（災害廃棄物処理促進事業費補助金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金2億6,555万4,798円（県民税徴収委託金）、選挙費委託金5,158万7,681円（県議会議員選挙委託金等）である。

収入未済額は前年度と比較して3億2,686万4,049円（180.0%）増加している。

収入未済額は繰越明許費となった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、民生費県補助金の老人福祉費補助金1億6,167万5,000円（介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金）、農林水産業費県補助金の農業費補助金1億6,110万7,000円（東日本大震災農業生産対策交付金等）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	44,448,151,440	3,733,836,000	40,714,315,440	1,090.4
調 定 額	42,916,930,687	3,889,841,196	39,027,089,491	1,003.3
収 入 済 額	42,408,497,621	3,708,272,179	38,700,225,442	1,043.6
執 行 率	95.4	99.3	△ 3.9	—
収 入 率	98.8	95.3	3.5	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	508,433,066	181,569,017	326,864,049	180.0

表2 項目別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県 負 担 金	1,518,617,117	43.9	20,689,293,359	53.1	22,207,910,476	52.4	1,490,241,615	47.2
総務費県負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,800,000	0.2
民生費県負担金	1,518,617,117	43.9	20,689,025,609	53.1	22,207,642,726	52.4	1,485,441,615	47.1
衛生費県負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育費県負担金	0	0.0	267,750	0.0	267,750	0.0	—	—
県 補 助 金	1,601,487,048	46.3	18,261,534,624	46.9	19,863,021,672	46.8	1,300,004,105	41.2
総務費県補助金	79,501,196	2.3	8,529,806,000	21.9	8,609,307,196	20.3	104,022,000	3.3
民生費県補助金	924,280,303	26.7	350,890,662	0.9	1,275,170,965	3.0	548,513,551	17.4
衛生費県補助金	205,256,300	5.9	6,248,760,000	16.0	6,454,016,300	15.2	35,614,746	1.1
労働費県補助金	110,976,122	3.2	1,465,898,193	3.8	1,576,874,315	3.7	266,520,839	8.4
農林水産業費 県補助金	238,546,619	6.9	655,668,788	1.7	894,215,407	2.1	314,014,373	10.0
商工費県補助金	3,793,100	0.1	0	0.0	3,793,100	0.0	7,314,736	0.2
土木費県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,383,000	0.2
消防費県補助金	24,805,024	0.7	9,420,000	0.0	34,225,024	0.1	9,291,000	0.3
教育費県補助金	9,679,384	0.3	501,273,381	1.3	510,952,765	1.2	4,126,860	0.1
災害復旧事業費 県補助金	4,649,000	0.1	499,817,600	1.3	504,466,600	1.2	4,203,000	0.1
県 委 託 金	337,565,473	9.8	0	0.0	337,565,473	0.8	365,600,900	11.6
総務費委託金	331,681,429	9.6	0	0.0	331,681,429	0.8	358,740,629	11.4
農林水産業費 委託金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	723,450	0.0
商工費委託金	1,100,000	0.0	0	0.0	1,100,000	0.0	2,100,000	0.1
土木費委託金	825,650	0.0	0	0.0	825,650	0.0	2,521,400	0.1
教育費委託金	3,958,394	0.1	0	0.0	3,958,394	0.0	1,515,421	0.0
合 計	3,457,669,638	100.0	38,950,827,983	100.0	42,408,497,621	100.0	3,155,846,620	100.0

(注) 衛生費県負担金として「感染症予防事業費負担金」4万円が予算計上されているが、事業未実施のため調定されていない。

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
552,425,559	100.0	2,042,667,174	55.1	28,375,502	1.9	20,136,867,800	3,645.2	20,165,243,302	987.2
0	0.0	4,800,000	0.1	△ 4,800,000	皆減	0	—	△ 4,800,000	皆減
552,425,559	100.0	2,037,867,174	55.0	33,175,502	2.2	20,136,600,050	3,645.1	20,169,775,552	989.7
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
—	—	—	—	0	—	267,750	皆増	267,750	皆増
0	0.0	1,300,004,105	35.1	301,482,943	23.2	18,261,534,624	皆増	18,563,017,567	1,427.9
0	0.0	104,022,000	2.8	△ 24,520,804	△ 23.6	8,529,806,000	皆増	8,505,285,196	8,176.4
0	0.0	548,513,551	14.8	375,766,752	68.5	350,890,662	皆増	726,657,414	132.5
0	0.0	35,614,746	1.0	169,641,554	476.3	6,248,760,000	皆増	6,418,401,554	ほぼ皆増
0	0.0	266,520,839	7.2	△ 155,544,717	△ 58.4	1,465,898,193	皆増	1,310,353,476	491.7
0	0.0	314,014,373	8.5	△ 75,467,754	△ 24.0	655,668,788	皆増	580,201,034	184.8
0	0.0	7,314,736	0.2	△ 3,521,636	△ 48.1	0	—	△ 3,521,636	△ 48.1
0	0.0	6,383,000	0.2	△ 6,383,000	皆減	0	—	△ 6,383,000	皆減
0	0.0	9,291,000	0.3	15,514,024	167.0	9,420,000	皆増	24,934,024	268.4
0	0.0	4,126,860	0.1	5,552,524	134.5	501,273,381	皆増	506,825,905	ほぼ皆増
0	0.0	4,203,000	0.1	446,000	10.6	499,817,600	皆増	500,263,600	ほぼ皆増
0	0.0	365,600,900	9.9	△ 28,035,427	△ 7.7	0	—	△ 28,035,427	△ 7.7
0	0.0	358,740,629	9.7	△ 27,059,200	△ 7.5	0	—	△ 27,059,200	△ 7.5
0	0.0	723,450	0.0	△ 723,450	皆減	0	—	△ 723,450	皆減
0	0.0	2,100,000	0.1	△ 1,000,000	△ 47.6	0	—	△ 1,000,000	△ 47.6
0	0.0	2,521,400	0.1	△ 1,695,750	△ 67.3	0	—	△ 1,695,750	△ 67.3
0	0.0	1,515,421	0.0	2,442,973	161.2	0	—	2,442,973	161.2
552,425,559	100.0	3,708,272,179	100.0	301,823,018	9.6	38,398,402,424	6,950.9	38,700,225,442	1,043.6

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 補 助 金	508,433,066	100.0	181,569,017	100.0	326,864,049	180.0
民生費県補助金	161,675,000	31.8	71,256,017	39.2	90,418,983	126.9
農林水産業費 県 補 助 金	161,107,000	31.7	100,022,000	55.1	61,085,000	61.1
土木費県補助金	4,896,000	1.0	—	—	4,896,000	皆増
教育費県補助金	8,000,000	1.6	871,000	0.5	7,129,000	818.5
災 害 復 旧 費 県 補 助 金	172,755,066	34.0	—	—	172,755,066	皆増
消防費県補助金	—	—	9,420,000	5.2	△ 9,420,000	皆減

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額3億4,202万5,000円に対して、調定額4億8,368万2,120円、収入済額4億7,530万33円で、執行率139.0%、収入率98.3%となっており、収入未済額は838万2,087円である。

収入済額は前年度と比較して4億2,241万8,402円（47.1%）減少しているが、これは物品売払収入で3億1,971万1,329円が増加したものの、22年度に行われたふるさと市町村圏基金の償還が23年度にはなく、出資金償還金で7億1,171万3,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入5,840万4,376円（12.3%）、財産売払収入4億1,689万5,657円（87.7%）である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入3,172万5,752円（普通財産貸付収入等）、出資金償還金1,215万円である。

財産売払収入の主なものは、物品売払収入3億6,554万3,700円（災害廃棄物売払収入等）、不動産売払収入の土地売払収入5,008万3,661円である。

収入未済額は前年度と比較して64万3,048円（7.1%）減少しており、全額財産貸付収入（普通財産貸付収入）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	342,025,000	895,373,000	△ 553,348,000	△ 61.8
調 定 額	483,682,120	906,743,570	△ 423,061,450	△ 46.7
収 入 済 額	475,300,033	897,718,435	△ 422,418,402	△ 47.1
執 行 率	139.0	100.3	38.7	—
収 入 率	98.3	99.0	△ 0.7	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	8,382,087	9,025,135	△ 643,048	△ 7.1

表2 項目別決算状況

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	58,370,404	38.1	33,972	0.0	58,404,376	12.3	800,336,733	89.2
財産貸付収入	37,029,020	24.2	0	0.0	37,029,020	7.8	60,769,702	6.8
利子及び配当金	9,191,384	6.0	33,972	0.0	9,225,356	1.9	15,704,031	1.7
出資金償還金	12,150,000	7.9	0	0.0	12,150,000	2.6	723,863,000	80.6
財産売払収入	94,714,880	61.9	322,180,777	100.0	416,895,657	87.7	97,381,702	10.8
不動産売払収入	50,579,506	33.0	0	0.0	50,579,506	10.6	51,228,572	5.7
物品売払収入	43,362,923	28.3	322,180,777	100.0	365,543,700	76.9	45,832,371	5.1
生産物売払収入	772,451	0.5	0	0.0	772,451	0.2	320,759	0.0
合計	153,085,284	100.0	322,214,749	100.0	475,300,033	100.0	897,718,435	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	800,336,733	89.2	△ 741,966,329	△ 92.7	33,972	皆増	△ 741,932,357	△ 92.7
0	-	60,769,702	6.8	△ 23,740,682	△ 39.1	0	-	△ 23,740,682	△ 39.1
0	-	15,704,031	1.7	△ 6,512,647	△ 41.5	33,972	皆増	△ 6,478,675	△ 41.3
0	-	723,863,000	80.6	△ 711,713,000	△ 98.3	0	-	△ 711,713,000	△ 98.3
0	-	97,381,702	10.8	△ 2,666,822	△ 2.7	322,180,777	皆増	319,513,955	328.1
0	-	51,228,572	5.7	△ 649,066	△ 1.3	0	-	△ 649,066	△ 1.3
0	-	45,832,371	5.1	△ 2,469,448	△ 5.4	322,180,777	皆増	319,711,329	697.6
0	-	320,759	0.0	451,692	140.8	0	-	451,692	140.8
0	-	897,718,435	100.0	△ 744,633,151	△ 82.9	322,214,749	皆増	△ 422,418,402	△ 47.1

第17款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額11億3,568万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに11億3,568万6,165円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して10億5,274万7,650円（1,269.3%）増加しているが、これは災害復旧費寄附金などの震災関係分で10億6,610万7,276円が増加したためである。

収入済額の主なものは、災害復旧費寄附金8億2,034万7,688円、消防費寄附金8,407万6,880円（消防施設整備費寄附金等）、民生費寄附金の児童福祉費寄附金7,677万1,193円（児童福祉施設整備費寄附金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,135,687,000	82,941,000	1,052,746,000	1,269.3
調 定 額	1,135,686,165	82,938,515	1,052,747,650	1,269.3
収 入 済 額	1,135,686,165	82,938,515	1,052,747,650	1,269.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
一 般 寄 附 金	2,270,000	3.9	0	0.0	2,270,000	0.2	62,067,000	85.9
総 務 費 寄 附 金	51,456,889	87.4	0	0.0	51,456,889	4.5	9,320,000	12.9
消 防 費 寄 附 金	0	0.0	84,076,880	7.8	84,076,880	7.4	—	—
教 育 費 寄 附 金	5,152,000	8.8	38,040,000	3.5	43,192,000	3.8	751,515	1.0
災 害 復 旧 費 寄 附 金	0	0.0	820,347,688	76.2	820,347,688	72.2	0	0.0
民 生 費 寄 附 金	0	0.0	76,771,193	7.1	76,771,193	6.8	—	—
商 工 費 寄 附 金	0	0.0	57,571,515	5.3	57,571,515	5.1	—	—
土 木 費 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	100,000	0.1
合 計	58,878,889	100.0	1,076,807,276	100.0	1,135,686,165	100.0	72,238,515	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	62,067,000	74.8	△ 59,797,000	△ 96.3	0	—	△ 59,797,000	△ 96.3		
0	0.0	9,320,000	11.2	42,136,889	452.1	0	—	42,136,889	452.1		
—	—	—	—	0	—	84,076,880	皆増	84,076,880	皆増		
0	0.0	751,515	0.9	4,400,485	585.5	38,040,000	皆増	42,440,485	5,647.3		
10,700,000	100.0	10,700,000	12.9	0	—	809,647,688	7,566.8	809,647,688	7,566.8		
—	—	—	—	0	—	76,771,193	皆増	76,771,193	皆増		
—	—	—	—	0	—	57,571,515	皆増	57,571,515	皆増		
0	0.0	100,000	0.1	△ 100,000	皆減	0	—	△ 100,000	皆減		
10,700,000	100.0	82,938,515	100.0	△ 13,359,626	△ 18.5	1,066,107,276	9,963.6	1,052,747,650	1,269.3		

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額15億6,889万円に対して、調定額、収入済額ともに3億7,596万8,946円で、執行率24.0%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して15億4,086万2,771円（80.4%）減少しているが、これは震災復興関係の繰入で1億2,038万2,220円が増加したものの、庁舎建設基金で7億3,127万9,124円、電源立地地域対策交付金事業基金で2億831万4,579円、財政調整基金で6億5,000万円それぞれ繰入が減少したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金3億7,581万146円、特別会計繰入金15万8,800円である。

基金繰入金の主なものは、震災復興基金繰入金1億1,527万4,220円、地域づくり基金繰入金1億970万6,000円、長寿社会対策基金繰入金8,964万482円である。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金600円、水産物地方卸売市場事業特別会計繰入金15万8,200円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,568,890,000	3,121,684,000	△ 1,552,794,000	△ 49.7
調 定 額	375,968,946	1,916,831,717	△ 1,540,862,771	△ 80.4
収 入 済 額	375,968,946	1,916,831,717	△ 1,540,862,771	△ 80.4
執 行 率	24.0	61.4	△ 37.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基金繰入金	255,427,926	99.9	120,382,220	100.0	375,810,146	100.0	1,916,743,717	100.0
財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	650,000,000	33.9
減債基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国際交流基金繰入金	38,105	0.0	0	0.0	38,105	0.0	7,523,599	0.4
地域づくり基金繰入金	109,706,000	42.9	0	0.0	109,706,000	29.2	143,067,000	7.5
電源立地地域対策 交付金事業基金繰入金	10,000,000	3.9	0	0.0	10,000,000	2.7	218,314,579	11.4
がんばる石巻応援 基金繰入金	6,930,000	2.7	0	0.0	6,930,000	1.8	4,109,000	0.2
住民生活に光をそそぐ 交付金繰入金	35,671,215	14.0	0	0.0	35,671,215	9.5	-	-
長寿社会対策 基金繰入金	89,640,482	35.1	0	0.0	89,640,482	23.8	94,402,652	4.9
高齢者等肉用牛導入 貸付事業基金繰入金	3,442,124	1.3	0	0.0	3,442,124	0.9	3,317,408	0.2
21世紀の田園文化創造 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,000,000	0.5
毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
震災復興基金繰入金	0	0.0	115,274,220	95.8	115,274,220	30.7	-	-
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	0	0.0	5,108,000	4.2	5,108,000	1.4	-	-
藤野育英会等雄勝保育所 建設基金繰入金	-	-	-	-	-	-	54,730,355	2.9
庁舎建設基金繰入金	-	-	-	-	-	-	731,279,124	38.2
特別会計繰入金	158,800	0.1	0	0.0	158,800	0.0	88,000	0.0
後期高齢者医療 特別会計繰入金	600	0.0	0	0.0	600	0.0	60,500	0.0
水産物地方卸売市場 事業特別会計繰入金	158,200	0.1	0	0.0	158,200	0.0	-	-
下水道事業 特別会計繰入金	-	-	-	-	-	-	27,500	0.0
合計	255,586,726	100.0	120,382,220	100.0	375,968,946	100.0	1,916,831,717	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	-	1,916,743,717	100.0	△ 1,661,315,791	△ 86.7	120,382,220	皆増	△ 1,540,933,571	△ 80.4
0	-	650,000,000	33.9	△ 650,000,000	皆減	0	-	△ 650,000,000	皆減
0	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	-	7,523,599	0.4	△ 7,485,494	△ 99.5	0	-	△ 7,485,494	△ 99.5
0	-	143,067,000	7.5	△ 33,361,000	△ 23.3	0	-	△ 33,361,000	△ 23.3
0	-	218,314,579	11.4	△ 208,314,579	△ 95.4	0	-	△ 208,314,579	△ 95.4
0	-	4,109,000	0.2	2,821,000	68.7	0	-	2,821,000	68.7
-	-	-	-	35,671,215	皆増	0	-	35,671,215	皆増
0	-	94,402,652	4.9	△ 4,762,170	△ 5.0	0	-	△ 4,762,170	△ 5.0
0	-	3,317,408	0.2	124,716	3.8	0	-	124,716	3.8
0	-	10,000,000	0.5	△ 10,000,000	皆減	0	-	△ 10,000,000	皆減
-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
-	-	-	-	0	-	115,274,220	皆増	115,274,220	皆増
-	-	-	-	0	-	5,108,000	皆増	5,108,000	皆増
0	-	54,730,355	2.9	△ 54,730,355	皆減	0	-	△ 54,730,355	皆減
0	-	731,279,124	38.2	△ 731,279,124	皆減	0	-	△ 731,279,124	皆減
0	-	88,000	0.0	70,800	80.5	0	-	70,800	80.5
0	-	60,500	0.0	△ 59,900	△ 99.0	0	-	△ 59,900	△ 99.0
-	-	-	-	158,200	皆増	0	-	158,200	皆増
0	-	27,500	0.0	△ 27,500	皆減	0	-	△ 27,500	皆減
0	-	1,916,831,717	100.0	△ 1,661,244,991	△ 86.7	120,382,220	皆増	△ 1,540,862,771	△ 80.4

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額6億8,904万3,770円に対して、調定額、収入済額ともに6億8,904万2,770円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して158万4,967円（0.2%）増加している。

収入済額の内訳は、繰越明許費に係る繰越金1億5,918万1,000円、事故繰越しに係る繰越金1億2,986万1,770円、前年度決算剰余金4億円である。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	689,043,770	687,458,803	1,584,967	0.2
調 定 額	689,042,770	687,457,803	1,584,967	0.2
収 入 済 額	689,042,770	687,457,803	1,584,967	0.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額30億5,507万5,000円に対して、調定額31億7,001万2,823円、収入済額30億1,194万6,430円で、執行率98.6%、収入率95.0%となっており、1,586万1,735円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1億4,220万4,658円である。

収入済額は前年度と比較して7億4,420万651円（32.8%）増加しているが、これは主に震災対策に係る各種収入金で9億8,687万1,013円が増加したものの、平成22年度に行われた土地取得特別会計からの立替払金の戻入が平成23年度にはなく3億1,313万7,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料2,421万8,751円（0.8%）、市預金利子356万9,810円（0.1%）、貸付金元利収入13億8,476万9,124円（46.0%）、雑入15億9,938万8,745円（53.1%）である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入11億9,851万9,000円（中小企業融資預託金元金収入等）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入5億7,912万2,296円（学校給食費徴収金等）、消防費雑入5億3,236万8,207円（東日本大震災復興宝くじ市町村交付金等）、総務管理費雑入1億9,801万4,726円（東日本大震災見舞金等）である。

不納欠損額は前年度と比較して1,586万235円（ほぼ皆増）増加しており、全額船舶建造資金貸付金収入である。

収入未済額は前年度と比較して789万8,745円（5.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の教育総務費貸付収入3,585万6,700円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の総務管理費雑入3,232万9,017円（個別受信難視聴対策事業費補助事業助成金等）、保健体育費雑入3,147万6,950円（学校給食費徴収金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	3,055,075,000	2,437,306,000	617,769,000	25.3
調 定 額	3,170,012,823	2,417,850,682	752,162,141	31.1
収 入 済 額	3,011,946,430	2,267,745,779	744,200,651	32.8
執 行 率	98.6	93.0	5.6	—
収 入 率	95.0	93.8	1.2	—
不 納 欠 損 額	15,861,735	1,500	15,860,235	ほぼ皆増
収 入 未 済 額	142,204,658	150,103,403	△ 7,898,745	△ 5.3

表2 項目別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及 び 過 料	24,218,751	1.2	0	0.0	24,218,751	0.8	19,245,575	0.8
延滞金	24,154,051	1.2	0	0.0	24,154,051	0.8	19,242,475	0.8
加算金	64,700	0.0	0	0.0	64,700	0.0	3,100	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	3,569,810	0.2	0	0.0	3,569,810	0.1	299,732	0.0
貸付金元利収入	873,769,124	43.1	511,000,000	51.8	1,384,769,124	46.0	891,886,824	39.3
総務費貸付収入	51,000,000	2.5	0	0.0	51,000,000	1.7	51,000,000	2.2
民生費貸付収入	2,002,824	0.1	11,000,000	1.1	13,002,824	0.4	1,992,824	0.1
労働費貸付収入	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	0.3	10,000,000	0.4
商工費貸付収入	698,519,000	34.5	500,000,000	50.7	1,198,519,000	39.8	710,858,000	31.3
教育費貸付収入	112,247,300	5.5	0	0.0	112,247,300	3.7	118,036,000	5.2
衛生費貸付収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑収入	1,123,517,732	55.5	475,871,013	48.2	1,599,388,745	53.1	1,043,176,648	46.0
滞納処分費	53,442	0.0	0	0.0	53,442	0.0	133,176	0.0
弁償金	118,380	0.0	0	0.0	118,380	0.0	423,750	0.0
雑収入	1,123,345,910	55.5	475,871,013	48.2	1,599,216,923	53.1	1,042,619,722	46.0
立替払金戻入金	-	-	-	-	-	-	313,137,000	13.8
合計	2,025,075,417	100.0	986,871,013	100.0	3,011,946,430	100.0	2,267,745,779	100.0

(注) 衛生費貸付収入は予算計上されていないが、9万8,000円が調定されているものの、実際の収入はなされていない。

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	-	19,245,575	0.8	4,973,176	25.8	0	-	4,973,176	25.8
0	-	19,242,475	0.8	4,911,576	25.5	0	-	4,911,576	25.5
0	-	3,100	0.0	61,600	1,987.1	0	-	61,600	1,987.1
0	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	-	299,732	0.0	3,270,078	1,091.0	0	-	3,270,078	1,091.0
0	-	891,886,824	39.3	△ 18,117,700	△ 2.0	511,000,000	皆増	492,882,300	55.3
0	-	51,000,000	2.2	0	0.0	0	-	0	0.0
0	-	1,992,824	0.1	10,000	0.5	11,000,000	皆増	11,010,000	552.5
0	-	10,000,000	0.4	0	0.0	0	-	0	0.0
0	-	710,858,000	31.3	△ 12,339,000	△ 1.7	500,000,000	皆増	487,661,000	68.6
0	-	118,036,000	5.2	△ 5,788,700	△ 4.9	0	-	△ 5,788,700	△ 4.9
0	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	-	1,043,176,648	46.0	80,341,084	7.7	475,871,013	皆増	556,212,097	53.3
0	-	133,176	0.0	△ 79,734	△ 59.9	0	-	△ 79,734	△ 59.9
0	-	423,750	0.0	△ 305,370	△ 72.1	0	-	△ 305,370	△ 72.1
0	-	1,042,619,722	46.0	80,726,188	7.7	475,871,013	皆増	556,597,201	53.4
0	-	313,137,000	13.8	△ 313,137,000	皆減	0	-	△ 313,137,000	皆減
0	-	2,267,745,779	100.0	△ 242,670,362	△ 10.7	986,871,013	皆増	744,200,651	32.8

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	39,485,670	27.8	53,533,255	35.7	△ 14,047,585	△ 26.2
民生費貸付収入	3,530,970	2.5	2,942,320	2.0	588,650	20.0
商工費貸付収入	0	0.0	15,861,735	10.6	△ 15,861,735	皆減
教育費貸付収入	35,856,700	25.2	34,631,200	23.1	1,225,500	3.5
衛生費貸付収入	98,000	0.1	98,000	0.1	0	0.0
雑 入	102,718,988	72.2	96,570,148	64.3	6,148,840	6.4
弁 償 金	0	0.0	99,000	0.1	△ 99,000	皆減
雑 入	102,718,988	72.2	96,471,148	64.3	6,247,840	6.5
合 計	142,204,658	100.0	150,103,403	100.0	△ 7,898,745	△ 5.3

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額91億931万円に対して、調定額、収入済額ともに87億8,361万円で、執行率96.4%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して16億7,721万円(23.6%)増加しているが、これは通常分で33億1,550万円が減少したものの、震災関係分で49億9,271万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、災害援護資金貸付金41億91万円(46.7%)、臨時財政対策債29億7,470万円(33.9%)である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,109,310,000	7,732,200,000	1,377,110,000	17.8
調 定 額	8,783,610,000	7,106,400,000	1,677,210,000	23.6
収 入 済 額	8,783,610,000	7,106,400,000	1,677,210,000	23.6
執 行 率	96.4	91.9	4.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務債	9,700,000	0.3	0	0.0	9,700,000	0.1	521,600,000	7.3
民生債	16,300,000	0.4	0	0.0	16,300,000	0.2	284,100,000	4.0
農林水産業債	112,800,000	3.0	0	0.0	112,800,000	1.3	336,100,000	4.7
土木債	459,900,000	12.1	0	0.0	459,900,000	5.2	1,498,200,000	21.1
消防債	44,100,000	1.2	0	0.0	44,100,000	0.5	31,700,000	0.4
教育債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	435,900,000	6.1
臨時財政対策債	2,974,700,000	78.5	0	0.0	2,974,700,000	33.9	3,984,400,000	56.1
借換債	0	0.0	891,800,000	17.9	891,800,000	10.2	0	0.0
商工債	50,000,000	1.3	0	0.0	50,000,000	0.6	0	0.0
災害復旧債	123,400,000	3.3	0	0.0	123,400,000	1.4	14,400,000	0.2
災害援護資金貸付金	0	0.0	4,100,910,000	82.1	4,100,910,000	46.7	—	—
合計	3,790,900,000	100.0	4,992,710,000	100.0	8,783,610,000	100.0	7,106,400,000	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	521,600,000	7.3	△ 511,900,000	△ 98.1	0	-	△ 511,900,000	△ 98.1
0	-	284,100,000	4.0	△ 267,800,000	△ 94.3	0	-	△ 267,800,000	△ 94.3
0	-	336,100,000	4.7	△ 223,300,000	△ 66.4	0	-	△ 223,300,000	△ 66.4
0	-	1,498,200,000	21.1	△ 1,038,300,000	△ 69.3	0	-	△ 1,038,300,000	△ 69.3
0	-	31,700,000	0.4	12,400,000	39.1	0	-	12,400,000	39.1
0	-	435,900,000	6.1	△ 435,900,000	皆減	0	-	△ 435,900,000	皆減
0	-	3,984,400,000	56.1	△ 1,009,700,000	△ 25.3	0	-	△ 1,009,700,000	△ 25.3
0	-	0	0.0	0	-	891,800,000	皆増	891,800,000	皆増
0	-	0	0.0	50,000,000	皆増	0	-	50,000,000	皆増
0	-	14,400,000	0.2	109,000,000	756.9	0	-	109,000,000	756.9
-	-	-	-	0	-	4,100,910,000	皆増	4,100,910,000	皆増
0	-	7,106,400,000	100.0	△ 3,315,500,000	△ 46.7	4,992,710,000	皆増	1,677,210,000	23.6

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額2,598億556万2,385円に対して、支出済額1,799億2,278万1,199円で、執行率69.3%となっており、翌年度繰越額631億9,603万7,655円を差し引いた166億8,674万3,531円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して1,132億3,435万1,736円(169.8%)増加しているが、これは通常分で116億8,506万8,751円が減少したものの、震災関係分で1,249億1,942万487円が増加したためである。

支出済額の主なものは、衛生費680億1,406万7,521円(37.8%)、民生費441億2,527万2,534円(24.5%)、総務費298億2,141万7,142円(16.6%)である。

翌年度繰越額は前年度と比較して612億1,278万2,270円(3,086.5%)増加しているが、これは主に衛生費で493億4,044万1,150円が増加したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	259,805,562,385	71,287,692,164	188,517,870,221	264.4
支 出 済 額	179,922,781,199	66,688,429,463	113,234,351,736	169.8
執 行 率	69.3	93.5	△ 24.2	—
翌 年 度 繰 越 額	63,196,037,655	1,983,255,385	61,212,782,270	3,086.5
不 用 額	16,686,743,531	2,616,007,316	14,070,736,215	537.9

表2 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議会費	465,640,862	0.9	0	0.0	465,640,862	0.3	387,444,058	0.6
2 総務費	6,995,672,547	12.9	22,825,744,595	18.1	29,821,417,142	16.6	10,337,874,383	15.7
3 民生費	16,926,711,455	31.3	27,198,561,079	21.6	44,125,272,534	24.5	17,792,595,745	27.0
4 衛生費	6,125,762,349	11.3	61,888,305,172	49.2	68,014,067,521	37.8	7,138,421,950	10.9
5 労働費	153,334,148	0.3	1,482,487,855	1.2	1,635,822,003	0.9	397,925,796	0.6
6 農林水産業費	1,120,676,330	2.1	1,399,951,355	1.1	2,520,627,685	1.4	1,898,224,346	2.9
7 商工費	1,054,022,482	1.9	555,119,316	0.4	1,609,141,798	0.9	1,383,376,581	2.1
8 土木費	4,477,556,181	8.3	1,291,272,700	1.0	5,768,828,881	3.2	6,774,419,855	10.3
9 消防費	2,835,009,058	5.2	1,729,185,927	1.4	4,564,194,985	2.5	2,904,662,841	4.4
10 教育費	4,597,891,378	8.5	716,937,536	0.6	5,314,828,914	3.0	7,639,604,141	11.6
11 災害復旧費	259,478,743	0.5	6,735,727,260	5.4	6,995,206,003	3.9	38,652,200	0.1
12 公債費	9,084,567,563	16.8	3,165,308	0.0	9,087,732,871	5.1	9,088,189,951	13.8
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	54,096,323,096	100.0	125,826,458,103	100.0	179,922,781,199	100.0	65,781,391,847	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総務費	83,635,000	0.1	153,574,142	7.7	△ 69,939,142	△ 45.5
3 民生費	2,737,978,000	4.3	97,525,515	4.9	2,640,452,485	2,707.4
4 衛生費	49,418,664,000	78.2	78,222,850	3.9	49,340,441,150	ほぼ皆増
6 農林水産業費	1,008,462,000	1.6	200,355,511	10.1	808,106,489	403.3
7 商工費	147,000,000	0.2	64,677,500	3.3	82,322,500	127.3
8 土木費	1,421,644,479	2.2	1,182,797,700	59.6	238,846,779	20.2
9 消防費	153,132,246	0.2	69,278,500	3.5	83,853,746	121.0
10 教育費	223,017,480	0.4	136,823,667	6.9	86,193,813	63.0
11 災害復旧費	8,002,504,450	12.7	0	0.0	8,002,504,450	皆増
合計	63,196,037,655	100.0	1,983,255,385	100.0	61,212,782,270	3,086.5

(単位：円・%)

22年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
0	0.0	387,444,058	0.6	78,196,804	20.2	0	-	78,196,804	20.2		
18,713,859	2.1	10,356,588,242	15.5	△ 3,342,201,836	△ 32.3	22,807,030,736	ほぼ皆増	19,464,828,900	187.9		
231,731,077	25.5	18,024,326,822	27.0	△ 865,884,290	△ 4.9	26,966,830,002	ほぼ皆増	26,100,945,712	144.8		
174,532,525	19.2	7,312,954,475	11.0	△ 1,012,659,601	△ 14.2	61,713,772,647	ほぼ皆増	60,701,113,046	830.0		
0	0.0	397,925,796	0.6	△ 244,591,648	△ 61.5	1,482,487,855	皆増	1,237,896,207	311.1		
2,264,850	0.2	1,900,489,196	2.8	△ 777,548,016	△ 41.0	1,397,686,505	ほぼ皆増	620,138,489	32.6		
0	0.0	1,383,376,581	2.1	△ 329,354,099	△ 23.8	555,119,316	皆増	225,765,217	16.3		
28,047,395	3.1	6,802,467,250	10.2	△ 2,296,863,674	△ 33.9	1,263,225,305	4,503.9	△ 1,033,638,369	△ 15.2		
445,219,332	49.1	3,349,882,173	5.0	△ 69,653,783	△ 2.4	1,283,966,595	288.4	1,214,312,812	36.2		
607,576	0.1	7,640,211,717	11.5	△ 3,041,712,763	△ 39.8	716,329,960	ほぼ皆増	△ 2,325,382,803	△ 30.4		
5,921,002	0.7	44,573,202	0.1	220,826,543	571.3	6,729,806,258	ほぼ皆増	6,950,632,801	ほぼ皆増		
0	0.0	9,088,189,951	13.6	△ 3,622,388	△ 0.0	3,165,308	皆増	△ 457,080	△ 0.0		
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
907,037,616	100.0	66,688,429,463	100.0	△ 11,685,068,751	△ 17.8	124,919,420,487	ほぼ皆増	113,234,351,736	169.8		

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額4億7,385万3,000円に対して、支出済額4億6,564万862円で、執行率98.3%となっており、不用額は821万2,138円である。

支出済額は前年度と比較して7,819万6,804円（20.2%）増加している。

支出済額の内訳は、議員人件費3億6,515万2,512円、議会事務局職員人件費7,896万4,544円、議会事務局費1,344万3,896円、議員関係費807万9,910円である。

不用額の主なものは、議員関係費516万8,090円、議会事務局費260万4,104円である。

なお、議会費については、東日本大震災に関する支出はない。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・％）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	473,853,000	396,447,000	77,406,000	19.5
支 出 済 額	465,640,862	387,444,058	78,196,804	20.2
執 行 率	98.3	97.7	0.6	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,212,138	9,002,942	△ 790,804	△ 8.8

第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額301億6,462万9,608円に対して、支出済額298億2,141万7,142円で、執行率98.9%となっており、翌年度への繰越額8,363万5,000円を差し引いた不用額は2億5,957万7,466円である。

支出済額は前年度と比較して194億6,482万8,900円（187.9%）増加しているが、これは通常分で33億4,220万1,836円が減少したものの、震災関係分で228億703万736円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費281億8,860万7,827円（94.5%）、徴税費8億2,587万2,978円（2.8%）、戸籍住民基本台帳費6億3,399万1,940円（2.1%）、選挙費1億1,859万607円（0.4%）、統計調査費678万864円（0.0%）、監査委員費4,757万2,926円（0.2%）である。

総務管理費の主なものは、東日本大震災復興交付金基金費116億7,654万6,000円、震災復興基金費98億1,224万800円、総務管理職員人件費28億6,980万4,367円、財政調整基金費10億9,898万6,777円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費5億6,555万3,228円、固定資産税関係費（東日本大震災関係分）1億331万3,812円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費3億1,010万3,340円、住民情報システム改修事業費2億4,923万2,200円である。

選挙費の主なものは、県議会議員選挙執行費6,195万4,332円、選挙管理委員会職員人件費4,603万4,195円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費582万593円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,677万9,156円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費のテレビ共聴施設整備事業関係費3,755万7,000円、普通財産等管理費1,690万円である。

不用額の主なものは、総務管理費の国県補助金等精算還付金（東日本大震災関係分）8,144万9,597円、総務管理職員人件費2,975万963円、人事管理関係費（東日本大震災関係分）1,635万4,024円、離島振興対策費1,231万2,236円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	30,164,629,608	10,886,654,119	19,277,975,489	177.1
支 出 済 額	29,821,417,142	10,356,588,242	19,464,828,900	187.9
執 行 率	98.9	95.1	3.8	—
翌年度繰越額	83,635,000	153,574,142	△ 69,939,142	△ 45.5
不 用 額	259,577,466	376,491,735	△ 116,914,269	△ 31.1

表2 項別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総 務 管 理 費	5,512,266,514	78.8	22,676,341,313	99.3	28,188,607,827	94.5	8,734,287,115	84.5
徴 税 費	711,904,536	10.2	113,968,442	0.5	825,872,978	2.8	839,512,389	8.1
戸 籍 台 帳 住 民 費	607,104,867	8.7	26,887,073	0.1	633,991,940	2.1	362,900,550	3.5
選 挙 費	110,042,840	1.6	8,547,767	0.0	118,590,607	0.4	255,402,319	2.5
統 計 調 査 費	6,780,864	0.1	0	0.0	6,780,864	0.0	89,425,957	0.9
監 査 委 員 費	47,572,926	0.7	0	0.0	47,572,926	0.2	56,346,053	0.5
合 計	6,995,672,547	100.0	22,825,744,595	100.0	29,821,417,142	100.0	10,337,874,383	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
18,452,475	98.6	8,752,739,590	84.5	△ 3,222,020,601	△ 36.9	22,657,888,838	ほぼ皆増	19,435,868,237	222.1		
261,384	1.4	839,773,773	8.1	△ 127,607,853	△ 15.2	113,707,058	ほぼ皆増	△ 13,900,795	△ 1.7		
0	0.0	362,900,550	3.5	244,204,317	67.3	26,887,073	皆増	271,091,390	74.7		
0	0.0	255,402,319	2.5	△ 145,359,479	△ 56.9	8,547,767	皆増	△ 136,811,712	△ 53.6		
0	0.0	89,425,957	0.9	△ 82,645,093	△ 92.4	0	—	△ 82,645,093	△ 92.4		
0	0.0	56,346,053	0.5	△ 8,773,127	△ 15.6	0	—	△ 8,773,127	△ 15.6		
18,713,859	100.0	10,356,588,242	100.0	△ 3,342,201,836	△ 32.3	22,807,030,736	ほぼ皆増	19,464,828,900	187.9		

第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額481億9,923万9,314円に対して、支出済額441億2,527万2,534円で、執行率91.5%となっており、翌年度への繰越額27億3,797万8,000円を差し引いた不用額は13億3,598万8,780円である。

支出済額は前年度と比較して261億94万5,712円（144.8%）増加しているが、これは通常分で8億6,588万4,290円が減少したものの、震災関係分で269億6,683万2円が増加したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費41億7,868万5,511円（9.5%）、老人福祉費44億6,756万9,242円（10.1%）、児童福祉費63億8,014万3,369円（14.5%）、生活保護費24億7,157万3,081円（5.6%）、災害救助費266億2,730万1,331円（60.3%）である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費16億763万8,261円、国民健康保険事業対策費10億2,936万6,496円（国民健康保険事業特別会計繰出金）である。

老人福祉費の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金15億1,709万2,172円、介護保険事業対策費13億6,356万417円（介護保険事業特別会計繰出金）である。

児童福祉費の主なものは、子ども手当費27億320万3,000円、児童福祉総務職員人件費14億9,829万5,309円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費23億3,014万4,650円（医療扶助費等）、生活保護総務職員人件費1億3,079万5,494円である。

災害救助費の主なものは、災害援護費（東日本大震災関係分）150億7,220万5,215円、災害救助費（東日本大震災関係分）112億1,214万1,445円である。

翌年度繰越額の主なものは、災害救助費の災害救助費（東日本大震災関係分）24億8,970万円、老人福祉費の介護基盤緊急整備等特別対策事業費1億6,167万5,000円である。

不用額の主なものは、災害救助費の災害救助費（東日本大震災関係分）3億1,996万4,347円、災害援護費（東日本大震災関係分）2億8,329万785円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	48,199,239,314	19,043,436,033	29,155,803,281	153.1
支 出 済 額	44,125,272,534	18,024,326,822	26,100,945,712	144.8
執 行 率	91.5	94.6	△ 3.1	—
翌年度繰越額	2,737,978,000	97,525,515	2,640,452,485	2,707.4
不 用 額	1,335,988,780	921,583,696	414,405,084	45.0

表2 項別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社会福祉費	4,108,373,595	24.3	70,311,916	0.3	4,178,685,511	9.5	4,350,597,156	24.5
老人福祉費	4,049,713,016	23.9	417,856,226	1.5	4,467,569,242	10.1	4,017,923,390	22.6
児童福祉費	6,296,170,676	37.2	83,972,693	0.3	6,380,143,369	14.5	6,598,466,000	37.1
生活保護費	2,471,573,081	14.6	0	0.0	2,471,573,081	5.6	2,824,864,225	15.9
災害救助費	881,087	0.0	26,626,420,244	97.9	26,627,301,331	60.3	744,974	0.0
合計	16,926,711,455	100.0	27,198,561,079	100.0	44,125,272,534	100.0	17,792,595,745	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	4,350,597,156	24.1	△ 242,223,561	△ 5.6	70,311,916	皆増	△ 171,911,645	△ 4.0
0	0.0	4,017,923,390	22.3	31,789,626	0.8	417,856,226	皆増	449,645,852	11.2
0	0.0	6,598,466,000	36.6	△ 302,295,324	△ 4.6	83,972,693	皆増	△ 218,322,631	△ 3.3
0	0.0	2,824,864,225	15.7	△ 353,291,144	△ 12.5	0	—	△ 353,291,144	△ 12.5
231,731,077	100.0	232,476,051	1.3	136,113	18.3	26,394,689,167	ほぼ皆増	26,394,825,280	ほぼ皆増
231,731,077	100.0	18,024,326,822	100.0	△ 865,884,290	△ 4.9	26,966,830,002	ほぼ皆増	26,100,945,712	144.8

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,303億7,736万4,133円に対して、支出済額680億1,406万7,521円で、執行率52.2%となっており、翌年度への繰越額494億1,866万4,000円を差し引いた不用額は129億4,463万2,612円である。

支出済額は前年度と比較して607億111万3,046円（830.0%）増加しているが、これは通常分で10億1,265万9,601円が減少したものの、震災関係分で617億1,377万2,647円が増加したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費45億7,015万6,757円（6.7%）、清掃費630億1,530万2,382円（92.7%）、上水道費4億2,860万8,382円（0.6%）である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費10億6,447万5,854円、病院事業運営費（東日本大震災関係分）7億3,786万6,000円、保健衛生総務職員人件費7億2,650万2,895円、予防接種費4億6,522万1,399円である。

清掃費の主なものは、ごみ処理対策費（東日本大震災関係分）607億8,640万3,778円、ごみ処理対策費7億1,201万7,000円、清掃業務関係費6億3,389万416円、し尿処理対策費5億4,340万4,564円である。

上水道費は、全額上水道対策費（石巻地方広域水道企業団負担金等）である。

翌年度繰越額は、全額清掃費のごみ処理対策費（東日本大震災関係分）である。

不用額の主なものは、清掃費のごみ処理対策費（東日本大震災関係分）126億1,652万5,005円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	130,377,364,133	7,615,492,000	122,761,872,133	1,612.0
支 出 済 額	68,014,067,521	7,312,954,475	60,701,113,046	830.0
執 行 率	52.2	96.0	△ 43.8	—
翌 年 度 繰 越 額	49,418,664,000	78,222,850	49,340,441,150	ほぼ皆増
不 用 額	12,944,632,612	224,314,675	12,720,317,937	5,670.7

表2 項別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保 健 衛 生 費	3,581,579,232	58.5	988,577,525	1.6	4,570,156,757	6.7	4,127,424,870	57.8
清 掃 費	2,155,274,735	35.2	60,860,027,647	98.3	63,015,302,382	92.7	2,441,169,981	34.2
上 水 道 費	388,908,382	6.3	39,700,000	0.1	428,608,382	0.6	569,827,099	8.0
合 計	6,125,762,349	100.0	61,888,305,172	100.0	68,014,067,521	100.0	7,138,421,950	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
2,408,910	1.4	4,129,833,780	56.5	△ 545,845,638	△ 13.2	986,168,615	ほぼ皆増	440,322,977	10.7
172,123,615	98.6	2,613,293,596	35.7	△ 285,895,246	△ 11.7	60,687,904,032	ほぼ皆増	60,402,008,786	2,311.3
0	0.0	569,827,099	7.8	△ 180,918,717	△ 31.7	39,700,000	皆増	△ 141,218,717	△ 24.8
174,532,525	100.0	7,312,954,475	100.0	△ 1,012,659,601	△ 14.2	61,713,772,647	ほぼ皆増	60,701,113,046	830.0

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額18億1,916万3,993円に対して、支出済額16億3,582万2,003円で、執行率89.9%となっており、不用額は1億8,334万1,990円である。

支出済額は前年度と比較して12億3,789万6,207円（311.1%）増加しているが、これは通常分で2億4,459万1,648円が減少したものの、震災関係分で14億8,248万7,855円が増加したためである。

支出済額の主なものは、重点分野雇用創出事業費14億6,293万6,951円である。

不用額の主なものは、重点分野雇用創出事業費1億6,407万6,049円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,819,163,993	432,491,000	1,386,672,993	320.6
支 出 済 額	1,635,822,003	397,925,796	1,237,896,207	311.1
執 行 率	89.9	92.0	△ 2.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	183,341,990	34,565,204	148,776,786	430.4

表2 目別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	59,476,083	38.8	0	0.0	59,476,083	3.6	109,691,396	27.6
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金 事 業	33,378,715	21.8	0	0.0	33,378,715	2.0	39,585,452	9.9
緊 急 雇 用 費 創 出 事 業 費	60,479,350	39.4	19,550,904	1.3	80,030,254	4.9	201,760,519	50.7
重 点 分 野 雇 用 費 創 出 事 業 費	0	0.0	1,462,936,951	98.7	1,462,936,951	89.4	26,175,885	6.6
地 域 人 材 費 育 成 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,712,544	5.2
合 計	153,334,148	100.0	1,482,487,855	100.0	1,635,822,003	100.0	397,925,796	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	—	109,691,396	27.6	△ 50,215,313	△ 45.8	0	—	△ 50,215,313	△ 45.8
0	—	39,585,452	9.9	△ 6,206,737	△ 15.7	0	—	△ 6,206,737	△ 15.7
0	—	201,760,519	50.7	△ 141,281,169	△ 70.0	19,550,904	皆増	△ 121,730,265	△ 60.3
0	—	26,175,885	6.6	△ 26,175,885	皆減	1,462,936,951	皆増	1,436,761,066	5,488.9
0	—	20,712,544	5.2	△ 20,712,544	皆減	0	—	△ 20,712,544	皆減
0	—	397,925,796	100.0	△ 244,591,648	△ 61.5	1,482,487,855	皆増	1,237,896,207	311.1

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額37億2,325万811円に対して、支出済額25億2,062万7,685円で、執行率67.7%となっており、翌年度への繰越額10億846万2,000円を差し引いた不用額は1億9,416万1,126円である。

支出済額は前年度と比較して6億2,013万8,489円（32.6%）増加しているが、これは通常分で7億7,754万8,016円が減少したものの、震災関係分で13億9,768万6,505円が増加したためである。

支出済額の内訳は、農業費15億4,670万3,123円（61.4%）、林業費1億1,881万4,140円（4.7%）、水産業費8億5,511万422円（33.9%）である。

農業費の主なものは、農業振興対策費（東日本大震災関係分）6億1,199万5,848円、農業総務職員人件費2億8,022万676円、農業集落排水事業特別会計繰出金（通常分）1億6,244万5,692円、農業集落排水事業特別会計繰出金（東日本大震災関係分）1億3,507万7,565円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費8,718万8,745円、林業総務職員人件費2,636万5,710円である。

水産業費の主なものは、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金（東日本大震災関係分）4億9,764万5,632円、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金（通常分）9,060万9,672円である。

翌年度繰越額の内訳は、農業費の農業振興対策費（東日本大震災関係分）1億8,094万2,000円、水産業費の水産振興対策費（東日本大震災関係分）8億2,752万円である。

不用額の主なものは、水産業費の水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金3,315万9,328円、農業費の堆肥センター関係費（東日本大震災関係分）2,625万円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,723,250,811	2,146,386,990	1,576,863,821	73.5
支 出 済 額	2,520,627,685	1,900,489,196	620,138,489	32.6
執 行 率	67.7	88.5	△ 20.8	—
翌年度繰越額	1,008,462,000	200,355,511	808,106,489	403.3
不 用 額	194,161,126	45,542,283	148,618,843	326.3

表2 項別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農 業 費	741,620,137	66.2	805,082,986	57.5	1,546,703,123	61.4	1,036,572,759	54.6
林 業 費	118,814,140	10.6	0	0.0	118,814,140	4.7	186,498,665	9.8
水 産 業 費	260,242,053	23.2	594,868,369	42.5	855,110,422	33.9	675,152,922	35.6
合 計	1,120,676,330	100.0	1,399,951,355	100.0	2,520,627,685	100.0	1,898,224,346	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
2,264,850	100.0	1,038,837,609	54.7	△ 294,952,622	△ 28.5	802,818,136	ほぼ皆増	507,865,514	48.9
0	0.0	186,498,665	9.8	△ 67,684,525	△ 36.3	0	—	△ 67,684,525	△ 36.3
0	0.0	675,152,922	35.5	△ 414,910,869	△ 61.5	594,868,369	皆増	179,957,500	26.7
2,264,850	100.0	1,900,489,196	100.0	△ 777,548,016	△ 41.0	1,397,686,505	ほぼ皆増	620,138,489	32.6

第7款 商工費

商工費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額20億4,695万8,937円に対して、支出済額16億914万1,798円で、執行率78.6%となっており、翌年度への繰越額1億4,700万円を差し引いた不用額は2億9,081万7,139円である。

支出済額は前年度と比較して2億2,576万5,217円（16.3%）増加しているが、これは通常分で3億2,935万4,099円が減少したものの、震災関係分で5億5,511万9,316円が増加したためである。

支出済額の主なものは、商工業振興費12億9,229万631円（中小企業等融資関係費11億7,503万1,138円等）である。

翌年度繰越額は、全額東日本大震災関係費（石ノ森萬画館改修事業費）である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費2億2,426万7,135円（商工業振興対策費2億1,493万3,945円等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,046,958,937	1,538,156,000	508,802,937	33.1
支 出 済 額	1,609,141,798	1,383,376,581	225,765,217	16.3
執 行 率	78.6	89.9	△ 11.3	—
翌 年 度 繰 越 額	147,000,000	64,677,500	82,322,500	127.3
不 用 額	290,817,139	90,101,919	200,715,220	222.8

表2 目別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	194,736,725	18.5	0	0.0	194,736,725	12.1	163,490,442	11.8
商 工 業 振 興 費	782,002,617	74.2	510,288,014	91.9	1,292,290,631	80.3	950,901,864	68.7
観 光 費	77,283,140	7.3	0	0.0	77,283,140	4.8	268,984,275	19.4
東 日 本 大 震 災 関 係 費	0	0.0	44,831,302	8.1	44,831,302	2.8	0	0.0
合 計	1,054,022,482	100.0	555,119,316	100.0	1,609,141,798	100.0	1,383,376,581	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	163,490,442	11.8	31,246,283	19.1	0	-	31,246,283	19.1
0	-	950,901,864	68.7	△ 168,899,247	△ 17.8	510,288,014	皆増	341,388,767	35.9
0	-	268,984,275	19.4	△ 191,701,135	△ 71.3	0	-	△ 191,701,135	△ 71.3
0	-	0	0.0	0	-	44,831,302	皆増	44,831,302	皆増
0	-	1,383,376,581	100.0	△ 329,354,099	△ 23.8	555,119,316	皆増	225,765,217	16.3

第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額77億4,622万8,474円に対して、支出済額57億6,882万8,881円で、執行率74.5%となっており、翌年度への繰越額14億2,164万4,479円を差し引いた不用額は5億5,575万5,114円である。

支出済額は前年度と比較して10億3,363万8,369円（15.2%）減少しているが、これは通常分で22億9,686万3,674円が減少し、震災関係分で12億6,322万5,305円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費2億8,940万9,542円（5.0%）、道路橋りょう費12億6,655万9,385円（22.0%）、河川費237万1,930円（0.0%）、港湾費839万5,675円（0.1%）、都市計画費39億7,332万6,660円（68.9%）、住宅費2億2,876万5,689円（4.0%）である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費2億7,342万6,258円である。

道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務職員人件費2億9,323万7,599円、一般下水道管理費（東日本大震災関係分）2億3,968万9,058円、市道管理関係費（東日本大震災関係分）1億9,865万9,219円、直営補修等関係費9,549万6,790円である。

河川費の主なものは、河川総務費167万4,650円、北上川改修関連推進事業費49万4,280円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費662万7,900円、港湾管理費120万1,395円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金（通常分）21億8,836万9,670円、石巻工業港曾波神線街路整備事業費8億3,339万4,014円、下水道事業特別会計繰出金（東日本大震災関係分）4億4,174万1,938円である。

住宅費の主なものは、市営住宅管理費（緊急経済対策分）8,388万円、市営住宅管理費6,242万6,164円である。

翌年度繰越額の主なものは、住宅費の災害復興住宅整備事業費（東日本大震災関係分）8億985万円、都市計画費の石巻工業港曾波神線街路整備事業費3億4,530万円である。

不用額の主なものは、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金（通常分）1億6,295万2,330円、下水道事業特別会計繰出金（東日本大震災関係分）1億3,559万7,062円、総合運動公園建設推進費1億2,780万3,044円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,746,228,474	8,147,369,114	△ 401,140,640	△ 4.9
支 出 済 額	5,768,828,881	6,802,467,250	△ 1,033,638,369	△ 15.2
執 行 率	74.5	83.5	△ 9.0	—
翌年度繰越額	1,421,644,479	1,182,797,700	238,846,779	20.2
不 用 額	555,755,114	162,104,164	393,650,950	242.8

表2 項別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土 木 管 理 費	75,045,947	1.7	214,363,595	16.6	289,409,542	5.0	343,370,860	5.1
道 路 橋 り よ う 費	714,692,053	16.0	551,867,332	42.7	1,266,559,385	22.0	1,140,083,811	16.8
河 川 費	2,371,930	0.1	0	0.0	2,371,930	0.0	29,035,838	0.4
港 湾 費	7,975,675	0.2	420,000	0.0	8,395,675	0.1	10,899,997	0.2
都 市 計 画 費	3,466,564,317	77.4	506,762,343	39.2	3,973,326,660	68.9	5,009,742,337	74.0
住 宅 費	210,906,259	4.7	17,859,430	1.4	228,765,689	4.0	241,287,012	3.6
合 計	4,477,556,181	100.0	1,291,272,700	100.0	5,768,828,881	100.0	6,774,419,855	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
8,725,500	31.1	352,096,360	5.2	△ 268,324,913	△ 78.1	205,638,095	2,356.7	△ 62,686,818	△ 17.8		
11,247,046	40.1	1,151,330,857	16.9	△ 425,391,758	△ 37.3	540,620,286	4,806.8	115,228,528	10.0		
0	0.0	29,035,838	0.4	△ 26,663,908	△ 91.8	0	—	△ 26,663,908	△ 91.8		
0	0.0	10,899,997	0.2	△ 2,924,322	△ 26.8	420,000	皆増	△ 2,504,322	△ 23.0		
8,074,849	28.8	5,017,817,186	73.8	△ 1,543,178,020	△ 30.8	498,687,494	6,175.8	△ 1,044,490,526	△ 20.8		
0	0.0	241,287,012	3.5	△ 30,380,753	△ 12.6	17,859,430	皆増	△ 12,521,323	△ 5.2		
28,047,395	100.0	6,802,467,250	100.0	△ 2,296,863,674	△ 33.9	1,263,225,305	4,503.9	△ 1,033,638,369	△ 15.2		

第9款 消防費

消防費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額48億9,933万3,253円に対して、支出済額45億6,419万4,985円で、執行率93.2%となっており、翌年度への繰越額1億5,313万2,246円を差し引いた不用額は1億8,200万6,022円である。

支出済額は前年度と比較して12億1,431万2,812円（36.2%）増加しているが、これは通常分で6,965万3,783円が減少したものの、震災関係分で12億8,396万6,595円が増加したためである。

支出済額の主なものは、消防総務費23億3,820万4,585円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金23億2,152万9,000円等）、東日本大震災関係費17億1,574万5,927円（消防団費7億5,241万441円、災害対策費5億6,414万8,626円等）である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費1億1,887万5,996円（防災行政無線通信施設管理費9,900万円等）である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費7,470万1,830円（災害対策費5,676万2,458円等）、非常備消防費6,554万5,181円（消防団費）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,899,333,253	3,746,822,000	1,152,511,253	30.8
支 出 済 額	4,564,194,985	3,349,882,173	1,214,312,812	36.2
執 行 率	93.2	89.4	3.8	—
翌年度繰越額	153,132,246	69,278,500	83,853,746	121.0
不 用 額	182,006,022	327,661,327	△ 145,655,305	△ 44.5

表2 目別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 総 務 費	2,338,204,585	82.5	0	0.0	2,338,204,585	51.2	2,426,630,024	83.5
非 常 備 消 防 費	298,952,819	10.5	0	0.0	298,952,819	6.5	268,642,658	9.2
消 防 施 設 費	128,956,250	4.5	0	0.0	128,956,250	2.8	155,553,385	5.4
水 防 費	4,508,280	0.2	0	0.0	4,508,280	0.1	2,130,777	0.1
災 害 対 策 費	64,387,124	2.3	13,440,000	0.8	77,827,124	1.7	51,705,997	1.8
東日本大震災関係費	0	0.0	1,715,745,927	99.2	1,715,745,927	37.6	0	0.0
合 計	2,835,009,058	100.0	1,729,185,927	100.0	4,564,194,985	100.0	2,904,662,841	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	2,426,630,024	72.4	△ 88,425,439	△ 3.6	0	—	△ 88,425,439	△ 3.6
0	0.0	268,642,658	8.0	30,310,161	11.3	0	—	30,310,161	11.3
0	0.0	155,553,385	4.6	△ 26,597,135	△ 17.1	0	—	△ 26,597,135	△ 17.1
0	0.0	2,130,777	0.1	2,377,503	111.6	0	—	2,377,503	111.6
0	0.0	51,705,997	1.5	12,681,127	24.5	13,440,000	皆増	26,121,127	50.5
445,219,332	100.0	445,219,332	13.3	0	—	1,270,526,595	285.4	1,270,526,595	285.4
445,219,332	100.0	3,349,882,173	100.0	△ 69,653,783	△ 2.4	1,283,966,595	288.4	1,214,312,812	36.2

第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額58億3,066万1,277円に対して、支出済額53億1,482万8,914円で、執行率91.2%となっており、翌年度への繰越額2億2,301万7,480円を差し引いた不用額は2億9,281万4,883円である。

支出済額は前年度と比較して23億2,538万2,803円（30.4%）減少しているが、これは通常分で30億4,171万2,763円が減少し、震災関係分で7億1,632万9,960円が増加したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費5億423万5,723円（9.5%）、小学校費10億3,576万5,267円（19.5%）、中学校費7億3,799万8,488円（13.9%）、高等学校費7億7,927万9,466円（14.7%）、幼稚園費2億5,187万6,811円（4.7%）、社会教育費7億3,358万4,139円（13.8%）、保健体育費12億7,208万9,020円（23.9%）である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費3億3,667万9,630円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費（通常分）2億7,368万8,824円、小学校管理職員人件費2億2,211万9,894円、小学校教育振興援助費（東日本大震災関係分）1億4,768万2,500円、小学校管理費（東日本大震災関係分）1億4,663万9,211円である。

中学校費の主なものは、中学校管理費（通常分）1億6,787万3,695円、中学校管理職員人件費1億2,665万2,510円、中学校教育振興援助費（東日本大震災関係分）1億2,387万5,005円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費6億7,800万3,876円、高等学校管理費（通常分）5,592万5,869円、高等学校管理費（東日本大震災関係分）2,769万4,362円である。

幼稚園費の主なものは、幼稚園管理職員人件費1億2,022万5,352円、幼稚園管理費（通常分）7,416万1,339円、私立幼稚園就園奨励費3,891万2,300円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費5億3,882万1,331円、公民館管理費3,693万5,369円、遊楽館管理費3,149万5,092円である。

保健体育費の主なものは、学校給食賄材料費5億8,784万6,377円、保健体育総務職員人件費3億7,840万1,641円、学校給食センター運営費（通常分）2億1,181万6,837円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会教育費の齋藤氏庭園整備事業費1億3,638万1,000円である。

不用額の主なものは、小学校費の小学校施設維持整備費4,239万1,565円、中学校費の中学校施設維持整備費3,629万3,535円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,830,661,277	8,181,750,788	△ 2,351,089,511	△ 28.7
支 出 済 額	5,314,828,914	7,640,211,717	△ 2,325,382,803	△ 30.4
執 行 率	91.2	93.4	△ 2.2	—
翌年度繰越額	223,017,480	136,823,667	86,193,813	63.0
不 用 額	292,814,883	404,715,404	△ 111,900,521	△ 27.6

表2 項別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教 育 総 務 費	424,672,868	9.2	79,562,855	11.1	504,235,723	9.5	529,809,852	6.9
小 学 校 費	730,724,607	15.9	305,040,660	42.5	1,035,765,267	19.5	1,297,582,941	17.0
中 学 校 費	502,037,792	10.9	235,960,696	32.9	737,998,488	13.9	1,250,313,979	16.4
高 等 学 校 費	749,128,138	16.3	30,151,328	4.2	779,279,466	14.7	772,688,502	10.1
幼 稚 園 費	241,955,926	5.3	9,920,885	1.4	251,876,811	4.7	303,465,226	4.0
社 会 教 育 費	710,215,102	15.4	23,369,037	3.3	733,584,139	13.8	1,792,075,744	23.5
保 健 体 育 費	1,239,156,945	27.0	32,932,075	4.6	1,272,089,020	23.9	1,693,667,897	22.2
合 計	4,597,891,378	100.0	716,937,536	100.0	5,314,828,914	100.0	7,639,604,141	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
391,276	64.4	530,201,128	6.9	△ 105,136,984	△ 19.8	79,171,579	ほぼ皆増	△ 25,965,405	△ 4.9
0	0.0	1,297,582,941	17.0	△ 566,858,334	△ 43.7	305,040,660	皆増	△ 261,817,674	△ 20.2
0	0.0	1,250,313,979	16.4	△ 748,276,187	△ 59.8	235,960,696	皆増	△ 512,315,491	△ 41.0
0	0.0	772,688,502	10.1	△ 23,560,364	△ 3.0	30,151,328	皆増	6,590,964	0.9
0	0.0	303,465,226	4.0	△ 61,509,300	△ 20.3	9,920,885	皆増	△ 51,588,415	△ 17.0
0	0.0	1,792,075,744	23.5	△ 1,081,860,642	△ 60.4	23,369,037	皆増	△ 1,058,491,605	△ 59.1
216,300	35.6	1,693,884,197	22.2	△ 454,510,952	△ 26.8	32,715,775	ほぼ皆増	△ 421,795,177	△ 24.9
607,576	100.0	7,640,211,717	100.0	△ 3,041,712,763	△ 39.8	716,329,960	ほぼ皆増	△ 2,325,382,803	△ 30.4

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額152億4,488万679円に対して、支出済額69億9,520万6,003円で、執行率45.9%となっており、翌年度への繰越額80億250万4,450円を差し引いた不用額は2億4,717万226円である。

支出済額は前年度と比較して69億5,063万2,801円（ほぼ皆増）増加しているが、これは通常分で2億2,082万6,543円、震災関係分で67億2,980万6,258円が増加したためである。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費32億8,668万1,349円（47.0%）、厚生労働施設災害復旧費2億4,519万6,169円（3.5%）、農林水産業施設災害復旧費14億3,194万8,850円（20.5%）、文教施設災害復旧費13億4,419万4,089円（19.2%）、その他公共施設・公用施設災害復旧費6億8,718万5,546円（9.8%）である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費28億3,805万2,305円である。

厚生労働施設災害復旧費の主なものは、介護施設災害復旧費9,680万6,300円、保育所災害復旧費4,380万7,174円である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費9億656万6,550円、水産業施設災害復旧費3億2,899万6,500円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、小学校災害復旧費6億4,848万4,687円、中学校災害復旧費4億6,578万6,092円、高等学校災害復旧費1億6,393万9,680円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、庁舎災害復旧費2億6,792万873円、地域情報通信施設等災害復旧費1億6,063万8,105円、体育館災害復旧費9,990万7,500円である。

翌年度繰越額の主なものは、その他公共施設・公用施設災害復旧費の防災施設等災害復旧費31億5,400万円、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費11億2,853万3,450円である。

不用額の主なものは、その他公共施設・公用施設災害復旧費の庁舎災害復旧費5,757万9,127円、農林水産業施設災害復旧費の土地改良施設災害復旧費4,572万2,500円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,244,880,679	51,922,000	15,192,958,679	ほぼ皆増
支 出 済 額	6,995,206,003	44,573,202	6,950,632,801	ほぼ皆増
執 行 率	45.9	85.8	△ 39.9	—
翌年度繰越額	8,002,504,450	0	8,002,504,450	皆増
不 用 額	247,170,226	7,348,798	239,821,428	3,263.4

表2 項別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
公共土木施設災害復旧費	210,698,356	81.2	3,075,982,993	45.7	3,286,681,349	47.0	25,451,000	65.8
厚生労働施設災害復旧費	5,418,387	2.1	239,777,782	3.6	245,196,169	3.5	—	—
農林水産業施設災害復旧費	42,002,250	16.2	1,389,946,600	20.6	1,431,948,850	20.5	13,201,200	34.2
文教施設災害復旧費	1,060,500	0.4	1,343,133,589	19.9	1,344,194,089	19.2	—	—
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	299,250	0.1	686,886,296	10.2	687,185,546	9.8	—	—
合 計	259,478,743	100.0	6,735,727,260	100.0	6,995,206,003	100.0	38,652,200	100.0

(注) 23年度通常分は、平成23年9月の台風15号に係る災害復旧費である。なお、22年度通常分は、平成21年10月の台風18号に係る災害復旧費である。

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
5,780,302	97.6	31,231,302	70.1	185,247,356	727.9	3,070,202,691	ほぼ皆増	3,255,450,047	ほぼ皆増
-	-	-	-	5,418,387	皆増	239,777,782	皆増	245,196,169	皆増
140,700	2.4	13,341,900	29.9	28,801,050	218.2	1,389,805,900	ほぼ皆増	1,418,606,950	ほぼ皆増
-	-	-	-	1,060,500	皆増	1,343,133,589	皆増	1,344,194,089	皆増
-	-	-	-	299,250	皆増	686,886,296	皆増	687,185,546	皆増
5,921,002	100.0	44,573,202	100.0	220,826,543	571.3	6,729,806,258	ほぼ皆増	6,950,632,801	ほぼ皆増

第12款 公債費

公債費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額90億8,778万1,000円に対して、支出済額90億8,773万2,871円で、執行率100.0%となっており、不用額は4万8,129円である。

支出済額の内訳は、元金79億8,159万4,077円、利子11億613万8,794円である。

なお、市債の状況は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予算現額	9,087,781,000	9,088,192,000	△ 411,000	△ 0.0
支出済額	9,087,732,871	9,088,189,951	△ 457,080	△ 0.0
執行率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	48,129	2,049	46,080	2,248.9

表2 目別決算状況

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
元 金	7,978,428,769	87.8	3,165,308	100.0	7,981,594,077	87.8	7,930,675,187	87.3
利 子	1,106,138,794	12.2	0	0.0	1,106,138,794	12.2	1,157,514,764	12.7
合 計	9,084,567,563	100.0	3,165,308	100.0	9,087,732,871	100.0	9,088,189,951	100.0

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	23年度
年度当初元金未償還額	68,477,582,878
当年度元金借入額	8,783,610,000
当年度元金償還額	7,981,594,077
年度末元金未償還額	69,279,598,801
翌年度以降元利合計償還見込額	75,107,113,986

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	7,930,675,187	87.3	47,753,582	0.6	3,165,308	皆増	50,918,890	0.6
0	-	1,157,514,764	12.7	△ 51,375,970	△ 4.4	0	-	△ 51,375,970	△ 4.4
0	-	9,088,189,951	100.0	△ 3,622,388	△ 0.0	3,165,308	皆増	△ 457,080	△ 0.0

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して、支出はなく、科目設定分の1,000円が不用額となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に109件、3億778万3,094円を充用し、不用額は1億9,221万6,906円である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	500,000,000	307,783,094	192,216,906	61.6
充 用 内 訳				
総 務 費		31件	163,550,466	
民 生 費		9件	6,510,799	
衛 生 費		13件	4,800,283	
労 働 費		3件	678,993	
農 林 水 産 業 費		2件	12,720,300	
商 工 費		2件	1,098,437	
土 木 費		9件	32,276,774	
消 防 費		11件	38,712,753	
教 育 費		12件	8,563,610	
災 害 復 旧 費		17件	38,870,679	
合 計		109件	307,783,094	

5 特別会計

はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、震災の影響が見られる会計については、一般会計同様「通常分」と「震災関係分」に分けて前年度との比較を行うこととした。

決算の概要

平成 23 年度の特別会計は、土地取得特別会計ほか 9 会計からなっており、決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 531 億 7,003 万 1 千円（前年度比 114 億 3,109 万 4 千円増）に対して、歳入総額 523 億 8,023 万 2 千円（前年度比 118 億 5,419 万 6 千円増）、歳出総額 508 億 9,950 万 6 千円（前年度比 106 億 8,084 万 7 千円増）で、歳入歳出差引額は 14 億 8,072 万 6 千円（前年度比 11 億 7,334 万 9 千円増）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,993 万円を差し引いた形式的な実質収支額は 13 億 2,079 万 6 千円（前年度比 13 億 1,101 万 6 千円増）となっている。

なお、収入済額には、東日本大震災の発生当日に現金を領収した後、津波により流失したため、平成 22 年度決算では収入済額として確認することができなかったが、平成 23 年度になってから領収済であることが確認された 3 万円（下水道事業特別会計の受益者負担金）が含まれており、実質的な実質収支額は 13 億 2,076 万 6 千円（前年度比 13 億 1,121 万 1 千円増）となっている。

特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	23年度 (A)	22年度			比 較 増 減		
		全13特別会計	※老人保健医療 特別会計ほか2	その他 10特別会計(B)	(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	53,170,031	42,413,913	674,976	41,738,937	11,431,094	27.4	
歳 入 総 額	収入済額	52,380,232	41,152,976	626,940	40,526,036	11,854,196	29.3
	執行率	98.5	97.0	92.9	97.1	1.4	—
歳 出 総 額	支出済額	50,899,506	40,845,599	626,940	40,218,659	10,680,847	26.6
	執行率	95.7	96.3	92.9	96.4	△ 0.7	—
歳入歳出差引額	1,480,726	307,377	0	307,377	1,173,349	381.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	159,930	3,206	0	3,206	156,724	4,888.5
	事故繰越し額	0	294,391	0	294,391	△ 294,391	皆減
	計	159,930	297,597	0	297,597	△ 137,667	△ 46.3
形式的な実質収支額	1,320,796	9,780	0	9,780	1,311,016	ほぼ皆増	
東日本大震災による流失金	30	225	—	225	△ 195	△ 86.7	
実質的な実質収支額	1,320,766	9,555	0	9,555	1,311,211	ほぼ皆増	

※ 22 年度「老人保健医療特別会計ほか 2」は、22 年度限りで廃止された老人保健医療特別会計、診療所事業特別会計及びおしかホエールランド事業特別会計である。

(1) 土地取得特別会計

ア 業務実績の状況

総合運動公園用地については、石巻地区土地開発公社に依頼し同公社が先行取得していたところであるが、同公社が解散することになったため、第三セクター等改革推進債を活用し同公社から取得している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表1のとおりである。

予算現額 23 億 2,817 万 4 千円（前年度比 6 億 2,452 万 9 千円増）に対して、歳入歳出ともに 23 億 2,071 万 4 千円（前年度比 6 億 1,707 万円増、執行率 99.7%）で決算されている。

なお、土地取得特別会計は、特別会計設置目的から理解できるように、震災の影響を受けないため、通常分のみの決算収支として、前年度との比較検討を行うこととした。

表1 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		2,328,174	1,703,645	624,529	36.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	2,320,714	1,703,644	617,070	36.2
	執 行 率	99.7	100.0	△ 0.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	2,320,714	1,703,644	617,070	36.2
	執 行 率	99.7	100.0	△ 0.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 2、3 のとおりである。

予算現額 23 億 2,817 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 23 億 2,071 万 4,497 円で、執行率 99.7%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 6 億 1,707 万 724 円 (36.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、繰入金 1 億 7,391 万 4,497 円(運動公園用地取得費繰入金)、市債 21 億 4,680 万円 (第三セクター等改革推進債) である。

表 2 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,328,174,000	1,703,645,000	624,529,000	36.7
調 定 額	2,320,714,497	1,703,643,773	617,070,724	36.2
収 入 済 額	2,320,714,497	1,703,643,773	617,070,724	36.2
執 行 率	99.7	100.0	△ 0.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 3 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財 産 収 入	—	—	1,645,695,042	96.6	△ 1,645,695,042	皆減
繰 入 金	173,914,497	7.5	57,948,731	3.4	115,965,766	200.1
市 債	2,146,800,000	92.5	—	—	2,146,800,000	皆増
合 計	2,320,714,497	100.0	1,703,643,773	100.0	617,070,724	36.2

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 4、5 のとおりである。

予算現額 23 億 2,817 万 4,000 円に対して、支出済額 23 億 2,071 万 4,497 円で、執行率 99.7%となっており、不用額は 745 万 9,503 円である。

支出済額は前年度と比較して 6 億 1,707 万 724 円 (36.2%) 増加している。

支出済額の内訳は、土地取得費 22 億 504 万 6,090 円(運動公園建設用地取得費)、公債費 1 億 1,566 万 8,407 円(元金 1 億 734 万円、利子 832 万 8,407 円)である。

表 4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,328,174,000	1,703,645,000	624,529,000	36.7
支 出 済 額	2,320,714,497	1,703,643,773	617,070,724	36.2
執 行 率	99.7	100.0	△ 0.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,459,503	1,227	7,458,276	ほぼ皆増

表 5 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
土 地 取 得 費	2,205,046,090	95.0	1,390,506,773	81.6	814,539,317	58.6
諸 支 出 金	—	—	313,137,000	18.4	△ 313,137,000	皆減
公 債 費	115,668,407	5.0	—	—	115,668,407	皆増
合 計	2,320,714,497	100.0	1,703,643,773	100.0	617,070,724	36.2

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 6 のとおりである。

表 6 事業債の状況

(単位：円)

区 分	23年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	0
当 年 度 元 金 借 入 額	2,146,800,000
当 年 度 元 金 償 還 額	107,340,000
年 度 末 元 金 未 償 還 額	2,039,460,000
翌年度以降元利合計償還見込額	2,161,891,117

(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

震災以降、水産物地方卸売市場は、石巻売場では平成23年7月12日から、牡鹿売場では平成24年2月1日から仮設荷捌き所にて取り扱いを再開したところである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して9万4,927トン減少の2万6,273トン、水揚金額は前年度と比較して139億219万2,690円減少の38億4,919万8,066円である。

なお、主な業務実績は、表1のとおりである。

表1 主な業務実績

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	195	272	△ 77	△ 28.3
	取 扱 量 (t)	26,268	120,977	△ 94,709	△ 78.3
	水揚金額 (円)	3,845,603,426	17,610,281,967	△ 13,764,678,541	△ 78.2
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	24	263	△ 239	△ 90.9
	取 扱 量 (t)	5	223	△ 218	△ 97.8
	水揚金額 (円)	3,594,640	141,108,789	△ 137,514,149	△ 97.5
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取 扱 量 (t)	26,273	121,200	△ 94,927	△ 78.3
	水揚金額 (円)	3,849,198,066	17,751,390,756	△ 13,902,192,690	△ 78.3

【23年度】石巻売場：平成23年7月12日から開場、牡鹿売場：平成24年2月1日から開場

【22年度】石巻売場：平成23年3月10日までの実績値、牡鹿売場：平成23年2月28日までの実績値

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 20 億 7,752 万 4 千円（前年度比 13 億 6,717 万 4 千円増）に対して、歳入総額 18 億 899 万 4 千円（前年度比 13 億 5,412 万 3 千円増、執行率 87.1%）、歳出総額 17 億 2,876 万 1 千円（前年度比 12 億 7,414 万 3 千円増、執行率 83.2%）で、歳入歳出差引額は 8,023 万 3 千円（前年度比 7,998 万円増）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 8,021 万 5 千円を差し引いた実質収支額は 1 万 8 千円（前年度比 14 万円減）となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算収支の内容は、応急復旧に係る支出とこれに係る県からの補助金等が主なものであり、通常分と震災関係分とを分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		2,077,524	710,350	1,367,174	192.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,808,994	454,871	1,354,123	297.7
	執 行 率	87.1	64.0	23.1	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,728,761	454,618	1,274,143	280.3
	執 行 率	83.2	64.0	19.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		80,233	253	79,980	ほぼ皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	80,215	0	80,215	皆増
	事 故 繰 越 し 額	0	95	△ 95	皆減
	計	80,215	95	80,120	ほぼ皆増
実 質 収 支 額		18	158	△ 140	△ 88.6

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額20億7,752万4,054円に対して、調定額20億3,849万8,858円、収入済額18億899万3,858円で、執行率87.1%、収入率88.7%となっており、収入未済額は2億2,950万5,000円である。

収入済額は前年度と比較して13億5,412万2,560円(297.7%)増加しているが、これは通常分で1億3,443万6,922円が減少したものの、震災関係分で14億8,855万9,482円が増加したためである。

収入済額の主なものは、県支出金8億265万1,237円(災害復旧費補助金8億248万円等)、繰入金5億8,825万5,304円(災害復旧費繰入金4億9,163万7,632円等)、市債2億9,070万円(水産物地方卸売市場整備事業債1億690万円、借換債1億3,970万円、災害復旧事業債4,410万円)である。

収入未済額は、前年度と比較して1,796万1,735円(8.5%)増加している。

収入未済額は、全額県支出金(繰越明許費に係る未収入特定財源である災害復旧費補助金等)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,077,524,054	710,350,350	1,367,173,704	192.5
調 定 額	2,038,498,858	666,414,563	1,372,084,295	205.9
収 入 済 額	1,808,993,858	454,871,298	1,354,122,560	297.7
執 行 率	87.1	64.0	23.1	—
収 入 率	88.7	68.3	20.4	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	229,505,000	211,543,265	17,961,735	8.5

表4 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
使用料及び手数料	23,468,324	7.3	0	0.0	23,468,324	1.3	122,901,057	27.0
国庫支出金	97,253,000	30.4	0	0.0	97,253,000	5.4	70,642,000	15.5
県支出金	171,237	0.1	802,480,000	53.9	802,651,237	44.4	3,017,700	0.7
繰入金	90,697,672	28.3	497,557,632	33.4	588,255,304	32.5	107,182,519	23.6
諸収入	1,690,889	0.5	1,398,600	0.1	3,089,489	0.2	58,145,022	12.8
市債	106,900,000	33.4	183,800,000	12.3	290,700,000	16.1	92,300,000	20.3
繰越金	253,254	0.1	0	0.0	253,254	0.0	683,000	0.2
財産収入	0	0.0	3,323,250	0.2	3,323,250	0.2	—	—
合 計	320,434,376	100.0	1,488,559,482	100.0	1,808,993,858	100.0	454,871,298	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	—	122,901,057	27.0	△ 99,432,733	△ 80.9	0	—	△ 99,432,733	△ 80.9
0	—	70,642,000	15.5	26,611,000	37.7	0	—	26,611,000	37.7
0	—	3,017,700	0.7	△ 2,846,463	△ 94.3	802,480,000	皆増	799,633,537	ほぼ皆増
0	—	107,182,519	23.6	△ 16,484,847	△ 15.4	497,557,632	皆増	481,072,785	448.8
0	—	58,145,022	12.8	△ 56,454,133	△ 97.1	1,398,600	皆増	△ 55,055,533	△ 94.7
0	—	92,300,000	20.3	14,600,000	15.8	183,800,000	皆増	198,400,000	215.0
0	—	683,000	0.2	△ 429,746	△ 62.9	0	—	△ 429,746	△ 62.9
—	—	—	—	0	—	3,323,250	皆増	3,323,250	皆増
0	—	454,871,298	100.0	△ 134,436,922	△ 29.6	1,488,559,482	皆増	1,354,122,560	297.7

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 20 億 7,752 万 4,054 円に対して、支出済額 17 億 2,876 万 1,354 円で、執行率 83.2%となっており、翌年度への繰越額 3 億 1,592 万円を差し引いた不用額は 3,284 万 2,700 円である。

支出済額は前年度と比較して 12 億 7,414 万 3,310 円 (280.3%) 増加しているが、これは主に震災関係分で 12 億 6,532 万 1,232 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、災害復旧費 12 億 6,532 万 1,232 円、水産物地方卸売市場費 2 億 4,757 万 1,650 円 (水産物地方卸売市場管理費 4,334 万 1,100 円、水産物地方卸売市場施設整備費 2 億 423 万 550 円)、公債費 2 億 1,571 万 272 円 (元金 1 億 9,665 万 1,974 円、利子 1,905 万 8,298 円) である。

翌年度繰越額は、水産物地方卸売市場費 1 億 2,100 万円 (水産物地方卸売市場整備費 (東日本大震災関係分))、災害復旧費 1 億 9,492 万円 (市場施設災害復旧費) である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,077,524,054	710,350,350	1,367,173,704	192.5
支 出 済 額	1,728,761,354	454,618,044	1,274,143,310	280.3
執 行 率	83.2	64.0	19.2	—
翌 年 度 繰 越 額	315,920,000	208,253,054	107,666,946	51.7
不 用 額	32,842,700	47,479,252	△ 14,636,552	△ 30.8

表 6 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
水産物地方卸売市場費	247,571,650	53.4	0	0.0	247,571,650	14.3	380,049,508	83.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	1,265,321,232	100.0	1,265,321,232	73.2	0	0.0
公 債 費	215,710,272	46.5	0	0.0	215,710,272	12.5	74,568,536	16.4
諸 支 出 金	158,200	0.0	0	0.0	158,200	0.0	—	—
合 計	463,440,122	100.0	1,265,321,232	100.0	1,728,761,354	100.0	454,618,044	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	380,049,508	83.6	△ 132,477,858	△ 34.9	0	-	△ 132,477,858	△ 34.9
0	-	0	0.0	0	-	1,265,321,232	皆増	1,265,321,232	皆増
0	-	74,568,536	16.4	141,141,736	189.3	0	-	141,141,736	189.3
-	-	-	-	158,200	皆増	0	-	158,200	皆増
0	-	454,618,044	100.0	8,822,078	1.9	1,265,321,232	皆増	1,274,143,310	280.3

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	23年度
年度当初元金未償還額	880,345,436
当年度元金借入額	290,700,000
当年度元金償還額	196,651,974
年度末元金未償還額	974,393,462
翌年度以降元利合計償還見込額	1,117,989,464

(3) 駐車場事業特別会計

ア 業務実績の状況

震災以降、石巻駅前駐車場は平成 23 年 9 月 1 日から営業を再開したが、鮎川南立体駐車場は休業状態となっている。

駐車場事業全体の年延利用台数は、前年度と比較して 2 万 2,315 台減少の 10 万 5,695 台、年間使用料は前年度と比較して 271 万 2,400 円減少の 688 万 6,300 円である。

なお、主な業務実績は、表 1 のとおりである。

表 1 主な業務実績

区 分		23年度	22年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
石巻駅前 駐 車 場	年 延 利 用 台 数 (台)	105,695	125,327	△ 19,632	△ 15.7
	営 業 日 数 (日)	212	344	△ 132	△ 38.4
	1 日 平 均 利 用 台 数 (台)	498.6	364.3	134.3	36.9
	年 間 使 用 料 (円)	6,886,300	9,094,800	△ 2,208,500	△ 24.3
鮎川南 立 体 駐 車 場	年 延 利 用 台 数 (台)	—	2,683	△ 2,683	皆減
	営 業 日 数 (日)	—	344	△ 344	皆減
	1 日 平 均 利 用 台 数 (台)	—	7.8	△ 7.8	皆減
	年 間 使 用 料 (円)	—	503,900	△ 503,900	皆減
合 計	年 延 利 用 台 数 (台)	105,695	128,010	△ 22,315	△ 17.4
	営 業 日 数 (日)	—	—	—	—
	1 日 平 均 利 用 台 数 (台)	—	372.1	△ 372.1	皆減
	年 間 使 用 料 (円)	6,886,300	9,598,700	△ 2,712,400	△ 28.3

【23年度】石巻駅前駐車場：平成 23 年 9 月 1 日から営業、鮎川南立体駐車場：休業状態

【22年度】石巻駅前駐車場、鮎川南立体駐車場：平成 23 年 3 月 10 日までの実績値

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 2,262 万円（前年度比 209 万 9 千円減）に対して、歳入歳出ともに 2,236 万 7 千円（前年度比 194 万円減、執行率 98.9%）で決算されている。

なお、決算収支には、営業期間の短縮により、使用料収入と維持管理に要する支出が減少しているなど、震災による影響が一部で見られるところであるが、これ以外はおおむね通常時と同様の内容であることから、通常分のみ決算収支として、前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		23年度	22年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	22,620	24,719	△ 2,099	△ 8.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	22,367	24,307	△ 1,940	△ 8.0
	執 行 率	98.9	98.3	0.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	22,367	24,307	△ 1,940	△ 8.0
	執 行 率	98.9	98.3	0.6	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 2,262 万円に対して、調定額、収入済額ともに 2,236 万 7,320 円で、執行率 98.9%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 193 万 9,373 円 (8.0%) 減少している。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 688 万 6,300 円 (駐車場使用料)、繰入金 1,547 万 6,112 円 (公債費繰入金)、諸収入 4,908 円 (原子力立地給付金) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,620,000	24,719,000	△ 2,099,000	△ 8.5
調 定 額	22,367,320	24,306,693	△ 1,939,373	△ 8.0
収 入 済 額	22,367,320	24,306,693	△ 1,939,373	△ 8.0
執 行 率	98.9	98.3	0.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使用料及び手数料	6,886,300	30.8	9,613,700	39.6	△ 2,727,400	△ 28.4
繰 入 金	15,476,112	69.2	14,688,085	60.4	788,027	5.4
諸 収 入	4,908	0.0	4,908	0.0	0	0.0
合 計	22,367,320	100.0	24,306,693	100.0	△ 1,939,373	△ 8.0

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 2,262 万円に対して、支出済額 2,236 万 7,320 円で、執行率 98.9% となっており、不用額は 25 万 2,680 円である。

支出済額は前年度と比較して 193 万 9,373 円 (8.0%) 減少している。

支出済額の内訳は、駐車場事業費 383 万 6,536 円 (石巻駅前駐車場管理費 382 万 7,941 円、鮎川南立体駐車場過年度分電気料 8,595 円)、公債費 1,853 万 784 円 (元金 1,592 万 8,033 円、利子 260 万 2,751 円) である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,620,000	24,719,000	△ 2,099,000	△ 8.5
支 出 済 額	22,367,320	24,306,693	△ 1,939,373	△ 8.0
執 行 率	98.9	98.3	0.6	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	252,680	412,307	△ 159,627	△ 38.7

表 6 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
駐 車 場 事 業 費	3,836,536	17.2	5,775,909	23.8	△ 1,939,373	△ 33.6
公 債 費	18,530,784	82.8	18,530,784	76.2	0	0.0
合 計	22,367,320	100.0	24,306,693	100.0	△ 1,939,373	△ 8.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表 7 のとおりである。

表 7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	23年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	102,172,803
当 年 度 元 金 借 入 額	0
当 年 度 元 金 償 還 額	15,928,033
年 度 末 元 金 未 償 還 額	86,244,770
翌年度以降元利合計償還見込額	92,653,920

(4) 下水道事業特別会計

ア 業務実績の状況

公共下水道は、流域下水道関連公共下水道として北上川下流処理区、北上川下流東部処理区の2処理区で、単独公共下水道として飯野川処理区、雄勝処理区、北上処理区、鮎川処理区の4処理区、合計6処理区において整備が進められている。

全体計画面積に対する整備率は59.2%、処理区域内人口に対する水洗化率は74.3%となっているが、これらには震災復興計画により非可住地とされた地域における割合も含まれている。

なお、下水道の普及状況は、表1のとおりである。

表1 下水道の普及状況

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	152,025	161,636	△ 9,611	△ 5.9
全体計画面積 (ha)	4,191.3	4,191.3	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	143,900	143,900	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	80,512	80,512	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	118,810	118,810	0	0.0
整備済面積 (ha)	2,481.1	—	—	—
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	59.2	—	—	—
排水区域面積 (ha)	2,480.8	—	—	—
処理区域面積 (ha)	2,480.8	—	—	—
処理区域内人口 (人)	86,430	※	—	—
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	56.9	—	—	—
水洗化人口 (人)	64,234	—	—	—
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	74.3	—	—	—
汚水管延長 (km)	570.1	—	—	—
雨水管延長 (km)	35.1	—	—	—
最大処理水量 (m ³ /日)	31,800	24,430	7,370	30.2
平均処理水量 (m ³ /日)	21,250	19,703	1,547	7.9
年間汚水処理水量 (千m ³)	6,113	7,034	△ 921	△ 13.1
年間有収水量 (千m ³)	4,593	6,584	△ 1,991	△ 30.2
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	75.1	93.6	△ 18.5	—

(注) 23年度の「最大処理水量」、「平均処理水量」、「年間汚水処理水量」、「年間有収水量」、「有収率」については、雄勝処理区の処理施設が応急復旧中であり測定不能となっているため、当該地区の水量等は含まれていない。なお、処理場に流入する汚水については汲み取り等により対応している。

※ 22年度の「処理区域内人口」等は、東日本大震災による家屋の流失により算出不能

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 143 億 6,851 万 8 千円（前年度比 69 億 7,033 万 1 千円増）に対して、歳入総額 135 億 9,098 万 8 千円（前年度比 65 億 28 万 8 千円増、執行率 94.6%）、歳出総額 135 億 2,380 万 7 千円（前年度比 66 億 9,101 万 6 千円増、執行率 94.1%）で、歳入歳出差引額は 6,718 万 1 千円（前年度比 1 億 9,072 万 8 千円減）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 5,859 万円を差し引いた形式的な実質収支額は 859 万 1 千円（前年度比 844 万 1 千円増）で決算されているが、収入済額には東日本大震災により流失したことが平成 23 年度になってから確認された受益者負担金 3 万円が含まれており、実質的な実質収支額は 856 万 1 千円となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算収支には、震災による使用料等の減収分を補てんするための市債、災害復旧に係る支出及びこれに係る国からの補助金等が含まれていることから、通常分と震災関係分とを分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		23年度	22年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	14,368,518	7,398,187	6,970,331	94.2
歳 入 総 額	収 入 済 額	13,590,988	7,090,700	6,500,288	91.7
	執 行 率	94.6	95.8	△ 1.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	13,523,807	6,832,791	6,691,016	97.9
	執 行 率	94.1	92.4	1.7	—
歳 入 歳 出 差 引 額		67,181	257,909	△ 190,728	△ 74.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	58,590	3,206	55,384	1,727.5
	事 故 繰 越 し 額	0	254,553	△ 254,553	皆減
	計	58,590	257,759	△ 199,169	△ 77.3
形 式 的 な 実 質 収 支 額		8,591	150	8,441	5,627.3
東 日 本 大 震 災 に よ る 流 失 金		30	150	△ 120	△ 80.0
実 質 的 な 実 質 収 支 額		8,561	0	8,561	皆増

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況、公共下水道使用料収入状況は、表3～6のとおりである。

予算現額 143 億 6,851 万 8,050 円に対して、調定額 142 億 3,362 万 5,464 円、収入済額 135 億 9,098 万 7,728 円で、執行率 94.6%、収入率 95.5%となっており、1,668 万 7,979 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 6 億 2,594 万 9,757 円である。

収入済額は前年度と比較して 65 億 28 万 7,925 円 (91.7%) 増加しているが、これは通常分で 19 億 8,449 万 164 円が減少したものの、震災関係分で 84 億 8,477 万 8,089 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、市債 84 億 7,660 万円 (借換債 63 億 6,680 万円、下水道事業資本費平準化債 11 億 7,710 万円、震災減収対策企業債 4 億 4,340 万円等)、繰入金 26 億 3,011 万 1,608 円 (公債費繰入金 20 億 4,599 万 7,860 円、災害復旧費繰入金 3 億 8,500 万 6,692 円等)、国庫支出金 11 億 7,494 万円 (災害復旧費国庫補助金 11 億 5,911 万 1 千円等)、使用料及び手数料 9 億 411 万 7,624 円 (公共下水道使用料 9 億 340 万 2,746 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 361 万 3,460 円 (27.6%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 686 万 2,100 円 (分担金 152 件、受益者負担金 590 件)、使用料及び手数料 982 万 5,879 円 (公共下水道使用料 2,777 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 4 億 3,996 万 8,038 円 (236.6%) 増加している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金 4 億 8,440 万円 (繰越明許費に係る未収入特定財源である災害復旧費国庫補助金)、使用料及び手数料 9,829 万 8,120 円 (公共下水道使用料)、分担金及び負担金 4,323 万 2,280 円 (分担金 514 万 5,900 円、受益者負担金 3,808 万 6,380 円) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,368,518,050	7,398,187,000	6,970,331,050	94.2
調 定 額	14,233,625,464	7,289,756,041	6,943,869,423	95.3
収 入 済 額	13,590,987,728	7,090,699,803	6,500,287,925	91.7
執 行 率	94.6	95.8	△ 1.2	—
収 入 率	95.5	97.3	△ 1.8	—
不 納 欠 損 額	16,687,979	13,074,519	3,613,460	27.6
収 入 未 済 額	625,949,757	185,981,719	439,968,038	236.6

表4 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
分担金及び負担金	142,699,480	2.8	0	0.0	142,699,480	1.0	260,087,085	3.7
使用料及び手数料	904,117,624	17.7	0	0.0	904,117,624	6.7	1,245,799,071	17.6
国庫支出金	15,829,000	0.3	1,159,111,000	13.6	1,174,940,000	8.6	910,865,535	12.9
繰入金	2,188,369,670	42.9	441,741,938	5.2	2,630,111,608	19.4	2,391,682,451	33.8
諸収入	4,759,966	0.1	0	0.0	4,759,966	0.0	8,333,312	0.1
市債	1,584,600,000	31.1	6,892,000,000	81.2	8,476,600,000	62.4	2,250,400,000	31.8
繰越金	257,759,050	5.1	0	0.0	257,759,050	1.9	15,457,500	0.2
合計	5,098,134,790	100.0	8,492,852,938	100.0	13,590,987,728	100.0	7,082,624,954	100.0

表5 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
公共下水道事業 分担金	現年度分	調定額	5,852,000	7,912,000	△ 2,060,000	△ 26.0
		収入済額	5,342,000	6,704,500	△ 1,362,500	△ 20.3
		収入率	91.3	84.7	6.6	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	510,000	1,207,500	△ 697,500	△ 57.8
	滞納繰越分	調定額	8,456,900	9,695,700	△ 1,238,800	△ 12.8
		収入済額	2,312,500	644,800	1,667,700	258.6
		収入率	27.3	6.7	20.6	—
		不納欠損額	1,508,500	1,801,500	△ 293,000	△ 16.3
		収入未済額	4,635,900	7,249,400	△ 2,613,500	△ 36.1
	計	調定額	14,308,900	17,607,700	△ 3,298,800	△ 18.7
		収入済額	7,654,500	7,349,300	305,200	4.2
		収入率	53.5	41.7	11.8	—
		不納欠損額	1,508,500	1,801,500	△ 293,000	△ 16.3
	収入未済額	5,145,900	8,456,900	△ 3,311,000	△ 39.2	
公共下水道事業 受益者負担金	現年度分	調定額	80,667,730	178,394,220	△ 97,726,490	△ 54.8
		収入済額	75,350,290	165,666,870	△ 90,316,580	△ 54.5
		収入率	93.4	92.9	0.5	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	5,317,440	12,727,350	△ 7,409,910	△ 58.2
	滞納繰越分	調定額	44,472,800	39,993,690	4,479,110	11.2
		収入済額	6,350,260	5,319,490	1,030,770	19.4
		収入率	14.3	13.3	1.0	—
		不納欠損額	5,353,600	2,939,850	2,413,750	82.1
		収入未済額	32,768,940	31,734,350	1,034,590	3.3
	計	調定額	125,140,530	218,387,910	△ 93,247,380	△ 42.7
		収入済額	81,700,550	170,986,360	△ 89,285,810	△ 52.2
		収入率	65.3	78.3	△ 13.0	—
		不納欠損額	5,353,600	2,939,850	2,413,750	82.1
	収入未済額	38,086,380	44,461,700	△ 6,375,320	△ 14.3	
合計	調定額	139,449,430	235,995,610	△ 96,546,180	△ 40.9	
	収入済額	89,355,050	178,335,660	△ 88,980,610	△ 49.9	
	収入率	64.1	75.6	△ 11.5	—	
	不納欠損額	6,862,100	4,741,350	2,120,750	44.7	
	収入未済額	43,232,280	52,918,600	△ 9,686,320	△ 18.3	

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	260,087,085	3.7	△ 117,387,605	△ 45.1	0	-	△ 117,387,605	△ 45.1
0	0.0	1,245,799,071	17.6	△ 341,681,447	△ 27.4	0	-	△ 341,681,447	△ 27.4
0	0.0	910,865,535	12.8	△ 895,036,535	△ 98.3	1,159,111,000	皆増	264,074,465	29.0
8,074,849	100.0	2,399,757,300	33.8	△ 203,312,781	△ 8.5	433,667,089	5,370.6	230,354,308	9.6
0	0.0	8,333,312	0.1	△ 3,573,346	△ 42.9	0	-	△ 3,573,346	△ 42.9
0	0.0	2,250,400,000	31.7	△ 665,800,000	△ 29.6	6,892,000,000	皆増	6,226,200,000	276.7
0	0.0	15,457,500	0.2	242,301,550	1,567.5	0	-	242,301,550	1,567.5
8,074,849	100.0	7,090,699,803	100.0	△ 1,984,490,164	△ 28.0	8,484,778,089	ほぼ皆増	6,500,287,925	91.7

表6 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	899,146,711	1,283,121,540	△ 383,974,829	△ 29.9
	収入済額	882,931,565	1,233,702,171	△ 350,770,606	△ 28.4
	収入率	98.2	96.1	2.1	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	16,215,146	49,419,369	△ 33,204,223	△ 67.2
滞納繰越分	調定額	112,380,034	82,252,101	30,127,933	36.6
	収入済額	20,471,181	10,961,564	9,509,617	86.8
	収入率	18.2	13.3	4.9	-
	不納欠損額	9,825,879	8,333,169	1,492,710	17.9
	収入未済額	82,082,974	62,957,368	19,125,606	30.4
合計	調定額	1,011,526,745	1,365,373,641	△ 353,846,896	△ 25.9
	収入済額	903,402,746	1,244,663,735	△ 341,260,989	△ 27.4
	収入率	89.3	91.2	△ 1.9	-
	不納欠損額	9,825,879	8,333,169	1,492,710	17.9
	収入未済額	98,298,120	112,376,737	△ 14,078,617	△ 12.5

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 143 億 6,851 万 8,050 円に対して、支出済額 135 億 2,380 万 6,528 円で、執行率 94.1%となっており、翌年度への繰越額 6 億 1,559 万円を差し引いた不用額は 2 億 2,912 万 1,522 円である。

支出済額は前年度と比較して 66 億 9,101 万 5,775 円(97.9%)増加しているが、これは通常分で 50 億 7,502 万 7,686 円、震災関係分で 16 億 1,598 万 8,089 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 16 億 3,858 万 8,963 円（汚水処理施設管理費 11 億 717 万 1,917 円、雨水排水施設管理費 3 億 3,225 万 7,147 円、総務管理費 1 億 9,915 万 9,899 円）、建設費 7 億 5,048 万 5,825 円、災害復旧費 9 億 6,245 万 692 円、公債費 101 億 7,228 万 1,048 円（元金 90 億 9,979 万 625 円、利子 10 億 7,249 万 423 円）である。

翌年度繰越額の内訳は、建設費 5,800 万円、災害復旧費 5 億 5,759 万円である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,368,518,050	7,398,187,000	6,970,331,050	94.2
支 出 済 額	13,523,806,528	6,832,790,753	6,691,015,775	97.9
執 行 率	94.1	92.4	1.7	—
翌 年 度 繰 越 額	615,590,000	517,224,050	98,365,950	19.0
不 用 額	229,121,522	48,172,197	180,949,325	375.6

表 8 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
管 理 費	976,976,717	8.2	661,612,246	40.7	1,638,588,963	12.1	1,163,443,157	17.0
建 設 費	750,485,825	6.3	0	0.0	750,485,825	5.5	1,778,875,130	26.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	962,450,692	59.3	962,450,692	7.1	0	0.0
公 債 費	10,172,281,048	85.5	0	0.0	10,172,281,048	75.2	3,882,370,117	56.9
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	27,500	0.0
合 計	11,899,743,590	100.0	1,624,062,938	100.0	13,523,806,528	100.0	6,824,715,904	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
8,074,849	100.0	1,171,518,006	17.1	△ 186,466,440	△ 16.0	653,537,397	8,093.5	467,070,957	39.9
0	0.0	1,778,875,130	26.0	△ 1,028,389,305	△ 57.8	0	—	△ 1,028,389,305	△ 57.8
0	0.0	0	0.0	0	—	962,450,692	皆増	962,450,692	皆増
0	0.0	3,882,370,117	56.8	6,289,910,931	162.0	0	—	6,289,910,931	162.0
0	0.0	27,500	0.0	△ 27,500	皆減	0	—	△ 27,500	皆減
8,074,849	100.0	6,832,790,753	100.0	5,075,027,686	74.4	1,615,988,089	ほぼ皆増	6,691,015,775	97.9

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表9のとおりである。

表9 事業債の状況

(単位：円)

区 分	23年度
年度当初元金未償還額	48,508,578,953
当年度元金借入額	8,476,600,000
当年度元金償還額	9,099,790,625
年度末元金未償還額	47,885,388,328
翌年度以降元利合計償還見込額	55,691,205,953

(5) 漁業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

漁業集落排水は、月浦・侍浜の1地区で供用しているところであるが、震災により処理場が全壊し稼働できない状況にあるため、処理場に流入してくる汚水については、汲み取り等により対応しているところである。

処理区域内人口は109人、うち水洗化人口は100人で、水洗化率は91.7%となっているが、処理区域は震災により家屋が流出するなど甚大な被害を被っているため、現状は数世帯が利用している状況である。

なお、漁業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

表1 漁業集落排水の普及状況

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	152,025	161,636	△ 9,611	△ 5.9
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	240	240	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	42	42	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	42	42	0	0.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (%) (整備済面積/全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	109	—	—	—
普及率 (%) (処理区域内人口/行政区域内人口)	0.1	※2	—	—
水洗化人口 (人)	100	—	—	—
水洗化率 (%) (水洗化人口/処理区域内人口)	91.7	—	—	—
污水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	—	41	—	—
平均処理水量 (m ³ /日)	—	25	—	—
年間汚水処理水量 (千m ³)	※1	9	—	—
年間有収水量 (千m ³)	—	9	—	—
有収率 (%) (年間有収水量/年間汚水処理水量)	—	100.0	—	—

(注) 23年度の「水洗化人口」等は住民基本台帳上のものであり、実際の「水洗化人口」等とは異なっている。

※1 23年度の「最大処理水量」等については、処理施設が損壊したため測定不能

※2 22年度の「処理区域内人口」等については、家屋の流失のため算出不能

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額5,676万4千円（前年度比3,940万1千円増）に対して、歳入歳出ともに4,917万円（前年度比3,274万1千円増、執行率86.6%）で決算されている。

なお、決算収支には、応急復旧に係る支出とこれを補てんするための一般会計からの繰入金が含まれていることから、通常分と震災関係分とを分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		56,764	17,363	39,401	226.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	49,170	16,429	32,741	199.3
	執 行 率	86.6	94.6	△ 8.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	49,170	16,429	32,741	199.3
	執 行 率	86.6	94.6	△ 8.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 5,676 万 4,000 円に対して、調定額 4,960 万 4,651 円、収入済額 4,917 万 270 円で、執行率 86.6%、収入率 99.1%となっており、12 万 3,314 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 31 万 1,067 円である。

収入済額は前年度と比較して 3,274 万 1,729 円 (199.3%) 増加しているが、これは通常分で 417 万 221 円が減少したものの、震災関係分で 3,691 万 1,950 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、市債 2,560 万円、繰入金 2,341 万 5,704 円 (管理費繰入金 1,519 万 4,237 円、公債費繰入金 822 万 1,467 円) である。

不納欠損額は前年度と比較して 2 万 7,334 円 (18.1%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 9 万 2,400 円 (漁業集落排水事業分担金 14 件)、使用料及び手数料 3 万 914 円 (漁業集落排水施設使用料 6 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 12 万 4,952 円 (28.7%) 減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 22 万 4,400 円 (漁業集落排水事業分担金)、使用料及び手数料 8 万 6,667 円 (漁業集落排水施設使用料) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	56,764,000	17,363,000	39,401,000	226.9
調 定 額	49,604,651	17,015,208	32,589,443	191.5
収 入 済 額	49,170,270	16,428,541	32,741,729	199.3
執 行 率	86.6	94.6	△ 8.0	—
収 入 率	99.1	96.6	2.5	—
不 納 欠 損 額	123,314	150,648	△ 27,334	△ 18.1
収 入 未 済 額	311,067	436,019	△ 124,952	△ 28.7

表4 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	52,800	0.3
使用料及び手数料	70,018	0.6	0	0.0	70,018	0.1	1,661,881	10.1
繰入金	12,103,754	98.7	11,311,950	30.6	23,415,704	47.6	14,613,456	89.0
諸収入	84,548	0.7	0	0.0	84,548	0.2	100,404	0.6
市債	0	0.0	25,600,000	69.4	25,600,000	52.1	—	—
合計	12,258,320	100.0	36,911,950	100.0	49,170,270	100.0	16,428,541	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	—	52,800	0.3	△ 52,800	皆減	0	—	△ 52,800	皆減
0	—	1,661,881	10.1	△ 1,591,863	△ 95.8	0	—	△ 1,591,863	△ 95.8
0	—	14,613,456	89.0	△ 2,509,702	△ 17.2	11,311,950	皆増	8,802,248	60.2
0	—	100,404	0.6	△ 15,856	△ 15.8	0	—	△ 15,856	△ 15.8
—	—	—	—	0	—	25,600,000	皆増	25,600,000	皆増
0	—	16,428,541	100.0	△ 4,170,221	△ 25.4	36,911,950	皆増	32,741,729	199.3

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 5,676 万 4,000 円に対して、支出済額 4,917 万 270 円で、執行率 86.6% となっており、不用額は 759 万 3,730 円である。

支出済額は前年度と比較して 3,274 万 1,729 円 (199.3%) 増加しているが、これは通常分で 2,142 万 9,779 円、震災関係分で 1,131 万 1,950 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1,531 万 6,803 円 (施設管理費 1,138 万 5,541 円、総務管理費 393 万 1,262 円)、公債費 3,385 万 3,467 円 (元金 3,149 万 2,915 円、利子 236 万 552 円) である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	56,764,000	17,363,000	39,401,000	226.9
支 出 済 額	49,170,270	16,428,541	32,741,729	199.3
執 行 率	86.6	94.6	△ 8.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,593,730	934,459	6,659,271	712.6

表 6 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
管 理 費	4,004,853	10.6	11,311,950	100.0	15,316,803	31.2	8,069,891	49.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	33,853,467	89.4	0	0.0	33,853,467	68.8	8,358,650	50.9
合 計	37,858,320	100.0	11,311,950	100.0	49,170,270	100.0	16,428,541	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	—	8,069,891	49.1	△ 4,065,038	△ 50.4	11,311,950	皆増	7,246,912	89.8
0	—	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	—	8,358,650	50.9	25,494,817	305.0	0	—	25,494,817	305.0
0	—	16,428,541	100.0	21,429,779	130.4	11,311,950	皆増	32,741,729	199.3

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	23年度
年度当初元金未償還額	144,157,863
当年度元金借入額	25,600,000
当年度元金償還額	31,492,915
年度末元金未償還額	138,264,948
翌年度以降元利合計償還見込額	160,201,418

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

農業集落排水は、鹿又、和湊、本町、定川、笈入、中道、倉塚の7地区で供用している。整備済面積は624.1haで計画区域内の整備は完了している。処理区域内人口は8,987人、うち水洗化人口は7,191人で、水洗化率は80.0%となっているが、中道地区の処理場は震災により損壊したため、応急復旧の状態で稼働しているところである。

また、損壊した污水管等の処理施設については、災害復旧事業として再整備が進められているところである。

なお、農業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

表1 農業集落排水の普及状況

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	152,025	161,636	△ 9,611	△ 5.9
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	11,530	11,530	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	3,375	3,375	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	3,852	3,852	0	0.0
整備済面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	8,987	—	—	—
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	5.9	※	—	—
水洗化人口 (人)	7,191	—	—	—
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	80.0	—	—	—
污水管延長 (km)	96.3	96.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	3,387	2,779	608	21.9
平均処理水量 (m ³ /日)	1,557	1,570	△ 13	△ 0.8
年間汚水処理水量 (千m ³)	495	592	△ 97	△ 16.4
年間有収水量 (千m ³)	459	534	△ 75	△ 14.0
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	92.7	90.2	2.5	—

(注) 23年度の「最大処理水量」、「平均処理水量」については、中道地区の処理場が応急復旧の状態で稼働となっており、測定不能となっているため、当該地区の水量は含まれていない。

※ 22年度の「処理区域内人口」等は、東日本大震災による家屋の流失により算出不能

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額10億826万2千円（前年度比6億1,729万8千円増）に対して、歳入総額9億3,009万9千円（前年度比5億4,513万9千円増、執行率92.2%）、歳出総額9億897万4千円（前年度比5億2,401万4千円増、執行率90.2%）で歳入歳出差引額は2,112万5千円（前年度比皆増）であり、その全額が繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源として決算されている。

なお、決算収支には、応急復旧等に係る支出とこれを補てんするための一般会計からの繰入金等が含まれていることから、通常分と震災関係分とを分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,008,262	390,964	617,298	157.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	930,099	384,960	545,139	141.6
	執 行 率	92.2	98.5	△ 6.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	908,974	384,960	524,014	136.1
	執 行 率	90.2	98.5	△ 8.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		21,125	0	21,125	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	21,125	0	21,125	皆増
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	21,125	0	21,125	皆増
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 10 億 826 万 2,000 円に対して、調定額 10 億 399 万 3,236 円、収入済額 9 億 3,009 万 8,729 円で、執行率 92.2%、収入率 92.6%となっており、98 万 6,300 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 7,290 万 8,207 円である。

収入済額は前年度と比較して 5 億 4,513 万 9,036 円 (141.6%) 増加しているが、これは通常分で 1,257 万 4,794 円が減少したものの、震災関係分で 5 億 5,771 万 3,830 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、市債 4 億 1,940 万円 (農業集落排水事業資本費平準化債 5,000 万円、農業集落排水施設災害復旧事業債 1,250 万円、借換債 3 億 5,690 万円)、繰入金 2 億 9,752 万 3,257 円 (管理費繰入金 5,015 万 1,029 円、災害復旧費繰入金 9,159 万 9,050 円、公債費繰入金 1 億 5,577 万 3,178 円)、県支出金 1 億 2,374 万 3,065 円 (農業集落排水整備推進交付金 6,824 万 2,000 円、農業集落排水施設災害復旧費補助金 5,550 万 1,065 円)、使用料及び手数料 8,126 万 9,007 円 (農業集落排水施設使用料) である。

不納欠損額は前年度と比較して 24 万 397 円 (32.2%) 増加している。

不納欠損額は、全額使用料及び手数料 (農業集落排水施設使用料 310 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 6,125 万 4,020 円 (525.6%) 増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 228 万 7,500 円 (農業集落排水事業分担金)、使用料及び手数料 934 万 5,507 円 (農業集落排水施設使用料)、県支出金 6,127 万 5,200 円 (繰越明許費に係る未収入特定財源である災害復旧費県補助金) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,008,262,000	390,964,000	617,298,000	157.9
調 定 額	1,003,993,236	397,359,783	606,633,453	152.7
収 入 済 額	930,098,729	384,959,693	545,139,036	141.6
執 行 率	92.2	98.5	△ 6.3	—
収 入 率	92.6	96.9	△ 4.3	—
不 納 欠 損 額	986,300	745,903	240,397	32.2
収 入 未 済 額	72,908,207	11,654,187	61,254,020	525.6

表4 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
分担金及び負担金	8,162,200	2.2	0	0.0	8,162,200	0.9	8,966,200	2.3
使用料及び手数料	81,269,007	22.0	0	0.0	81,269,007	8.7	86,091,211	22.5
県支出金	68,242,000	18.4	55,501,065	9.9	123,743,065	13.3	52,870,000	13.8
繰入金	162,445,642	43.9	135,077,615	24.1	297,523,257	32.0	189,266,232	49.5
諸収入	1,200	0.0	0	0.0	1,200	0.0	1,200	0.0
市債	50,000,000	13.5	369,400,000	66.0	419,400,000	45.1	45,500,000	11.9
合計	370,120,049	100.0	559,978,680	100.0	930,098,729	100.0	382,694,843	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	8,966,200	2.3	△ 804,000	△ 9.0	0	—	△ 804,000	△ 9.0
0	0.0	86,091,211	22.4	△ 4,822,204	△ 5.6	0	—	△ 4,822,204	△ 5.6
0	0.0	52,870,000	13.7	15,372,000	29.1	55,501,065	皆増	70,873,065	134.1
2,264,850	100.0	191,531,082	49.8	△ 26,820,590	△ 14.2	132,812,765	5,864.1	105,992,175	55.3
0	0.0	1,200	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0
0	0.0	45,500,000	11.8	4,500,000	9.9	369,400,000	皆増	373,900,000	821.8
2,264,850	100.0	384,959,693	100.0	△ 12,574,794	△ 3.3	557,713,830	ほぼ皆増	545,139,036	141.6

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 10 億 826 万 2,000 円に対して、支出済額 9 億 897 万 3,929 円で、執行率 90.2%となっており、翌年度への繰越額 8,600 万円を差し引いた不用額は 1,328 万 8,071 円である。

支出済額は前年度と比較して 5 億 2,401 万 4,236 円(136.1%)増加しているが、これは通常分で 3 億 4,432 万 5,206 円、震災関係分で 1 億 7,968 万 9,030 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1 億 6,368 万 9,501 円（施設管理費 1 億 4,764 万 5,009 円、総務管理費 1,604 万 4,492 円）、建設費 495 万 1,706 円、災害復旧費 1 億 620 万 7,050 円、公債費 6 億 3,412 万 5,672 円（元金 5 億 5,415 万 581 円、利子 7,997 万 5,091 円）である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,008,262,000	390,964,000	617,298,000	157.9
支 出 済 額	908,973,929	384,959,693	524,014,236	136.1
執 行 率	90.2	98.5	△ 8.3	—
翌 年 度 繰 越 額	86,000,000	0	86,000,000	皆増
不 用 額	13,288,071	6,004,307	7,283,764	121.3

表 6 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
管 理 費	87,942,671	12.1	75,746,830	41.6	163,689,501	18.0	108,582,812	28.4
建 設 費	4,951,706	0.7	0	0.0	4,951,706	0.5	4,957,795	1.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	106,207,050	58.4	106,207,050	11.7	0	0.0
公 債 費	634,125,672	87.2	0	0.0	634,125,672	69.8	269,154,236	70.3
合 計	727,020,049	100.0	181,953,880	100.0	908,973,929	100.0	382,694,843	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
2,264,850	100.0	110,847,662	28.8	△ 20,640,141	△ 19.0	73,481,980	3,244.5	52,841,839	47.7
0	0.0	4,957,795	1.3	△ 6,089	△ 0.1	0	—	△ 6,089	△ 0.1
0	0.0	0	0.0	0	—	106,207,050	皆増	106,207,050	皆増
0	0.0	269,154,236	69.9	364,971,436	135.6	0	—	364,971,436	135.6
2,264,850	100.0	384,959,693	100.0	344,325,206	90.0	179,689,030	7,933.8	524,014,236	136.1

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	23年度
年度当初元金未償還額	3,538,206,841
当年度元金借入額	419,400,000
当年度元金償還額	554,150,581
年度末元金未償還額	3,403,456,260
翌年度以降元利合計償還見込額	3,966,669,836

(7) 浄化槽整備事業特別会計

ア 業務実績の状況

浄化槽整備事業は、北上総合支所管内区域のうち公共下水道区域以外が対象区域となっている。対象区域の多くは震災により家屋が流失するなど甚大な被害を被っている。

なお、浄化槽の整備状況は、表1のとおりである。

表1 浄化槽の整備状況

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	152,025	161,636	△ 9,611	△ 5.9
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	0.0
水洗化人口 (人)	762	※ { -	-	-
水洗化普及率 (水洗化人口/全体計画人口) (%)	39.4	※ { -	-	-
平均処理水量 (m ³ /日)	98	265	△ 167	△ 63.0
年間汚水処理水量 (千m ³)	36	97	△ 61	△ 62.9
年間有収水量 (千m ³)	36	97	△ 61	△ 62.9
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0	-

※ 22年度の「水洗化人口」等については、東日本大震災による家屋の流失のため算出不能

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 4,701万4千円（前年度比 43万8千円減）に対して、歳入歳出ともに 4,230万8千円（前年度比 451万7千円減、執行率 90.0%）で決算されている。

なお、決算収支には、応急復旧等に係る支出とこれの財源となる一般会計からの繰入金等が含まれていることから、通常分と震災関係分とを分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		23年度	22年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	47,014	47,452	△ 438	△ 0.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	42,308	46,825	△ 4,517	△ 9.6
	執 行 率	90.0	98.7	△ 8.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	42,308	46,825	△ 4,517	△ 9.6
	執 行 率	90.0	98.7	△ 8.7	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 4,701 万 4,000 円に対して、調定額 4,327 万 4,923 円、収入済額 4,230 万 7,409 円で、執行率 90.0%、収入率 97.8%となっており、収入未済額は 96 万 7,514 円である。

収入済額は前年度と比較して 451 万 7,137 円 (9.6%) 減少しているが、これは通常分で 1,122 万 694 円が減少し、震災関係分で 670 万 3,557 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 2,541 万 7,177 円 (管理費繰入金 1,863 万 7,945 円、災害復旧費繰入金 76 万 6,500 円、公債費繰入金 590 万 5,231 円、建設費繰入金 10 万 7,501 円)、市債 800 万円 (浄化槽整備事業債 280 万円、浄化槽整備事業資本費平準化債 520 万円)、使用料及び手数料 651 万 2,812 円 (浄化槽使用料) である。

収入未済額は前年度と比較して 4 万 9,142 円 (4.8%) 減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 28 万 5,400 円 (浄化槽事業分担金)、使用料及び手数料 68 万 2,114 円 (浄化槽使用料) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,014,000	47,452,000	△ 438,000	△ 0.9
調 定 額	43,274,923	47,841,202	△ 4,566,279	△ 9.5
収 入 済 額	42,307,409	46,824,546	△ 4,517,137	△ 9.6
執 行 率	90.0	98.7	△ 8.7	—
収 入 率	97.8	97.9	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	967,514	1,016,656	△ 49,142	△ 4.8

表4 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
分担金及び負担金	578,420	1.6	0	0.0	578,420	1.4	1,163,000	2.5
使用料及び手数料	6,512,812	18.3	0	0.0	6,512,812	15.4	16,227,866	34.7
国庫支出金	1,799,000	5.1	0	0.0	1,799,000	4.3	0	0.0
繰入金	18,713,620	52.6	6,703,557	100.0	25,417,177	60.1	16,133,680	34.5
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	8,000,000	22.5	0	0.0	8,000,000	18.9	13,300,000	28.4
合計	35,603,852	100.0	6,703,557	100.0	42,307,409	100.0	46,824,546	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	-	1,163,000	2.5	△ 584,580	△ 50.3	0	-	△ 584,580	△ 50.3
0	-	16,227,866	34.7	△ 9,715,054	△ 59.9	0	-	△ 9,715,054	△ 59.9
0	-	0	0.0	1,799,000	皆増	0	-	1,799,000	皆増
0	-	16,133,680	34.5	2,579,940	16.0	6,703,557	皆増	9,283,497	57.5
0	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	-	13,300,000	28.4	△ 5,300,000	△ 39.8	0	-	△ 5,300,000	△ 39.8
0	-	46,824,546	100.0	△ 11,220,694	△ 24.0	6,703,557	皆増	△ 4,517,137	△ 9.6

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 4,701 万 4,000 円に対して、支出済額 4,230 万 7,409 円で、執行率 90.0%となっており、不用額は 470 万 6,591 円である。

支出済額は前年度と比較して 451 万 7,137 円 (9.6%) 減少しているが、これは通常分で 1,122 万 694 円が減少し、震災関係分で 670 万 3,557 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 2,515 万 757 円 (総務管理費 921 万 7,045 円、施設管理費 1,593 万 3,712 円)、建設費 528 万 4,921 円(浄化槽整備推進補助事業費)、災害復旧費 76 万 6,500 円、公債費 1,110 万 5,231 円 (元金 854 万 9,870 円、利子 255 万 5,361 円) である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,014,000	47,452,000	△ 438,000	△ 0.9
支 出 済 額	42,307,409	46,824,546	△ 4,517,137	△ 9.6
執 行 率	90.0	98.7	△ 8.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,706,591	627,454	4,079,137	650.1

表 6 款別決算状況

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
管 理 費	19,213,700	54.0	5,937,057	88.6	25,150,757	59.4	26,411,163	56.4
建 設 費	5,284,921	14.8	0	0.0	5,284,921	12.5	10,277,216	21.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	766,500	11.4	766,500	1.8	0	0.0
公 債 費	11,105,231	31.2	0	0.0	11,105,231	26.2	10,136,167	21.6
合 計	35,603,852	100.0	6,703,557	100.0	42,307,409	100.0	46,824,546	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	26,411,163	56.4	△ 7,197,463	△ 27.3	5,937,057	皆増	△ 1,260,406	△ 4.8
0	-	10,277,216	21.9	△ 4,992,295	△ 48.6	0	-	△ 4,992,295	△ 48.6
0	-	0	0.0	0	-	766,500	皆増	766,500	皆増
0	-	10,136,167	21.6	969,064	9.6	0	-	969,064	9.6
0	-	46,824,546	100.0	△ 11,220,694	△ 24.0	6,703,557	皆増	△ 4,517,137	△ 9.6

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	23年度
年度当初元金未償還額	141,041,787
当年度元金借入額	8,000,000
当年度元金償還額	8,549,870
年度末元金未償還額	140,491,917
翌年度以降元利合計償還見込額	165,500,102

(8) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況は、表1のとおりである。

震災により社会保険の資格を喪失し国民健康保険の資格を取得する世帯が増加したことなどのため、加入世帯数は前年度と比較して1,091世帯増加の2万8,208世帯、被保険者数は前年度と比較して2,508人増加の5万3,450人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して3.5ポイント上昇の34.7%となっている。療養費支払状況は、表2のとおりである。

震災により被災した世帯に対し、一部負担金等の免除の措置が講じられたことなどにより、保険者負担金は前年度と比較して16億8,598万5,742円増加の145億7,471万8,963円、1世帯当たり給付額は前年度と比較して4万3,038円増加の51万7,954円となっている。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	153,949	163,072	△ 9,123	△ 5.6	
加 入 世 帯 数 (世帯)	28,208	27,117	1,091	4.0	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	51,826	48,944	2,882	5.9
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	1,624	1,998	△ 374	△ 18.7
	計 (人)	53,450	50,942	2,508	4.9
人口に占める被保険者数の割合 (%)	34.7	31.2	3.5	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.9	1.9	0.0	0.0	

※ 「人口」、「加入世帯数」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	16,035,733,304	15,891,985,804	143,747,500	0.9
保 険 者 負 担 金 (円)	14,574,718,963	12,888,733,221	1,685,985,742	13.1
1世帯当たり給付額 (円)	517,954	474,916	43,038	9.1
1人当たり給付額 (円)	273,298	252,686	20,612	8.2
受 診 総 件 数 (件)	818,134	803,460	14,674	1.8
受 診 率 (%)	1,534.1	1,575.2	△ 41.1	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 215 億 9,415 万円（前年度比 22 億 1,238 万 5 千円増）に対して、歳入 222 億 7,973 万 2 千円（前年度比 31 億 4,264 万円増、執行率 103.2%）、歳出 212 億 8,415 万 7 千円（前年度比 21 億 9,426 万 2 千円増、執行率 98.6%）で、歳入歳出差引額は 9 億 9,557 万 5 千円（前年度比 9 億 4,837 万 8 千円増）であり、実質収支額は 9 億 9,557 万 5 千円（前年度比 9 億 8,812 万 1 千円増）となっており、その全額を財政調整基金に積立てし、決算されている。

なお、決算収支の内訳には、被災世帯等を対象とする国民健康保険税の減免による減収と療養の給付に係る一部負担金等の免除による負担増に対する国からの補助金等が含まれていることから、通常分と震災関係分とを分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		21,594,150	19,381,765	2,212,385	11.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	22,279,732	19,137,092	3,142,640	16.4
	執 行 率	103.2	98.7	4.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	21,284,157	19,089,895	2,194,262	11.5
	執 行 率	98.6	98.5	0.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額		995,575	47,197	948,378	2,009.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	39,743	△ 39,743	皆減
	計	0	39,743	△ 39,743	皆減
実 質 収 支 額		995,575	7,454	988,121	ほぼ皆増

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 215 億 9,414 万 9,500 円に対して、調定額 250 億 8,652 万 7,777 円、収入済額 222 億 7,973 万 2,053 円で、執行率 103.2%、収入率 88.8%となっており、4 億 1,153 万 4,740 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 23 億 9,526 万 984 円である。

収入済額は前年度と比較して 31 億 4,263 万 9,804 円(16.4%)増加しているが、これは通常分で 19 億 4,466 万 9,565 円が減少したものの、震災関係分で 50 億 8,730 万 9,369 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 107 億 5,170 万 9,894 円（療養給付費等負担金 40 億 8 万 1,945 円、災害臨時特例補助金 37 億 4,198 万 3,000 円、財政調整交付金 28 億 7,313 万円等）、前期高齢者交付金 42 億 2,205 万 9,031 円、国民健康保険税 26 億 1,974 万 8,472 円（一般被保険者国民健康保険税 24 億 8,574 万 705 円、退職被保険者等国民健康保険税 1 億 3,400 万 7,767 円）である。

不納欠損額は前年度と比較して 8,977 万 8,921 円（27.9%）増加している。

不納欠損額は、国民健康保険税 4 億 1,153 万 4,740 円（一般被保険者国民健康保険税 2 万 795 件、退職被保険者等国民健康保険税 1,274 件）である。

収入未済額は前年度と比較して 3 億 8,642 万 3,870 円(13.9%)減少している。

収入未済額は、国民健康保険税 23 億 9,526 万 984 円（一般被保険者国民健康保険税 22 億 9,068 万 36 円、退職被保険者等国民健康保険税 1 億 458 万 948 円）である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,594,149,500	19,381,765,000	2,212,384,500	11.4
調 定 額	25,086,527,777	22,240,532,922	2,845,994,855	12.8
収 入 済 額	22,279,732,053	19,137,092,249	3,142,639,804	16.4
執 行 率	103.2	98.7	4.5	—
収 入 率	88.8	86.0	2.8	—
不 納 欠 損 額	411,534,740	321,755,819	89,778,921	27.9
収 入 未 済 額	2,395,260,984	2,781,684,854	△ 386,423,870	△ 13.9

表5 款別決算状況

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国民健康保険税	2,619,748,472	15.2	0	0.0	2,619,748,472	11.8	4,400,422,316	23.0
使用料及び手数料	2,408,100	0.0	0	0.0	2,408,100	0.0	3,538,300	0.0
国庫支出金	5,787,178,894	33.7	4,964,531,000	97.6	10,751,709,894	48.3	5,384,274,002	28.1
療養給付費等交付金	540,011,205	3.1	94,794,369	1.9	634,805,574	2.8	612,618,000	3.2
前期高齢者交付金	4,222,059,031	24.6	0	0.0	4,222,059,031	19.0	3,807,396,407	19.9
県支出金	867,661,949	5.0	27,384,000	0.5	895,045,949	4.0	863,113,833	4.5
共同事業交付金	2,058,677,288	12.0	0	0.0	2,058,677,288	9.2	2,255,507,972	11.8
財産収入	519,516	0.0	0	0.0	519,516	0.0	1,157,506	0.0
繰入金	1,029,366,496	6.0	0	0.0	1,029,366,496	4.6	1,786,585,093	9.3
繰越金	39,742,500	0.2	0	0.0	39,742,500	0.2	0	0.0
諸収入	25,049,233	0.1	600,000	0.0	25,649,233	0.1	22,478,820	0.1
合 計	17,192,422,684	100.0	5,087,309,369	100.0	22,279,732,053	100.0	19,137,092,249	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
0	-	4,400,422,316	23.0	△ 1,780,673,844	△ 40.5	0	-	△ 1,780,673,844	△ 40.5		
0	-	3,538,300	0.0	△ 1,130,200	△ 31.9	0	-	△ 1,130,200	△ 31.9		
0	-	5,384,274,002	28.1	402,904,892	7.5	4,964,531,000	皆増	5,367,435,892	99.7		
0	-	612,618,000	3.2	△ 72,606,795	△ 11.9	94,794,369	皆増	22,187,574	3.6		
0	-	3,807,396,407	19.9	414,662,624	10.9	0	-	414,662,624	10.9		
0	-	863,113,833	4.5	4,548,116	0.5	27,384,000	皆増	31,932,116	3.7		
0	-	2,255,507,972	11.8	△ 196,830,684	△ 8.7	0	-	△ 196,830,684	△ 8.7		
0	-	1,157,506	0.0	△ 637,990	△ 55.1	0	-	△ 637,990	△ 55.1		
0	-	1,786,585,093	9.3	△ 757,218,597	△ 42.4	0	-	△ 757,218,597	△ 42.4		
0	-	0	0.0	39,742,500	皆増	0	-	39,742,500	皆増		
0	-	22,478,820	0.1	2,570,413	11.4	600,000	皆増	3,170,413	14.1		
0	-	19,137,092,249	100.0	△ 1,944,669,565	△ 10.2	5,087,309,369	皆増	3,142,639,804	16.4		

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減		
					(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	医療分 給付費	調定額	1,962,469,101	3,521,171,057	△ 1,558,701,956	△ 44.3	
		収入済額	1,714,531,495	3,065,316,393	△ 1,350,784,898	△ 44.1	
		収入率	87.4	87.1	0.3	—	
		不納欠損額	0	0	0	—	
		収入未済額	247,937,606	455,854,664	△ 207,917,058	△ 45.6	
	後期高齢者 支援金	調定額	458,965,601	831,109,334	△ 372,143,733	△ 44.8	
		収入済額	401,009,941	723,759,864	△ 322,749,923	△ 44.6	
		収入率	87.4	87.1	0.3	—	
		不納欠損額	0	0	0	—	
	介護分 納付金	収入未済額	57,955,660	107,349,470	△ 49,393,810	△ 46.0	
		調定額	226,642,498	391,160,209	△ 164,517,711	△ 42.1	
		収入済額	194,804,113	334,090,499	△ 139,286,386	△ 41.7	
		収入率	86.0	85.4	0.6	—	
	計	不納欠損額	0	0	0	—	
		収入未済額	31,838,385	57,069,710	△ 25,231,325	△ 44.2	
		調定額	2,648,077,200	4,743,440,600	△ 2,095,363,400	△ 44.2	
		収入済額	2,310,345,549	4,123,166,756	△ 1,812,821,207	△ 44.0	
		収入率	87.2	86.9	0.3	—	
	滞 納 繰 越 分	医療分 給付費	不納欠損額	0	0	0	—
			収入未済額	337,731,651	620,273,844	△ 282,542,193	△ 45.6
調定額			2,265,755,815	2,339,861,859	△ 74,106,044	△ 3.2	
収入済額			244,905,259	232,597,920	12,307,339	5.3	
収入率			10.8	9.9	0.9	—	
後期高齢者 支援金		不納欠損額	376,422,356	297,248,943	79,173,413	26.6	
		収入未済額	1,644,428,200	1,810,014,996	△ 165,586,796	△ 9.1	
		調定額	285,974,273	204,759,698	81,214,575	39.7	
		収入済額	39,295,928	24,152,858	15,143,070	62.7	
介護分 納付金		収入率	13.7	11.8	1.9	—	
		不納欠損額	2,851,046	0	2,851,046	皆増	
		収入未済額	243,827,299	180,606,840	63,220,459	35.0	
		調定額	226,736,908	215,800,832	10,936,076	5.1	
計		収入済額	25,201,736	20,504,782	4,696,954	22.9	
		収入率	11.1	9.5	1.6	—	
		不納欠損額	32,261,338	24,506,876	7,754,462	31.6	
		収入未済額	169,273,834	170,789,174	△ 1,515,340	△ 0.9	
		調定額	2,778,466,996	2,760,422,389	18,044,607	0.7	
合計		収入済額	309,402,923	277,255,560	32,147,363	11.6	
		収入率	11.1	10.0	1.1	—	
	不納欠損額	411,534,740	321,755,819	89,778,921	27.9		
	収入未済額	2,057,529,333	2,161,411,010	△ 103,881,677	△ 4.8		
	調定額	5,426,544,196	7,503,862,989	△ 2,077,318,793	△ 27.7		
合計	収入済額	2,619,748,472	4,400,422,316	△ 1,780,673,844	△ 40.5		
	収入率	48.3	58.6	△ 10.3	—		
	不納欠損額	411,534,740	321,755,819	89,778,921	27.9		
	収入未済額	2,395,260,984	2,781,684,854	△ 386,423,870	△ 13.9		

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 215 億 9,414 万 9,500 円に対して、支出済額 212 億 8,415 万 6,777 円で、執行率 98.6%となっており、不用額は 3 億 999 万 2,723 円である。

支出済額は前年度と比較して 21 億 9,426 万 1,746 円(11.5%)増加しているが、これは通常分で 9,181 万 5,600 円が減少し、震災関係分で 22 億 8,607 万 7,346 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 155 億 848 万 1,873 円（一般被保険者療養給付費 138 億 3,632 万 64 円等）、後期高齢者支援金等 22 億 1,317 万 4,954 円（後期高齢者支援金 22 億 1,294 万 9,384 円等）、共同事業拠出金 21 億 5,396 万 632 円（保険財政共同安定化事業拠出金 17 億 5,215 万 1,799 円等）である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	21,594,149,500	19,381,765,000	2,212,384,500	11.4
支 出 済 額	21,284,156,777	19,089,895,031	2,194,261,746	11.5
執 行 率	98.6	98.5	0.1	－
翌 年 度 繰 越 額	0	39,742,500	△ 39,742,500	皆減
不 用 額	309,992,723	252,127,469	57,865,254	23.0

表8 款別決算状況

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務費	110,818,084	0.6	8,214,180	0.4	119,032,264	0.6	115,173,796	0.6
保険給付費	13,258,496,156	69.8	2,249,985,717	98.4	15,508,481,873	72.9	13,034,964,596	68.3
後期高齢者支援金等	2,213,174,954	11.6	0	0.0	2,213,174,954	10.4	2,035,528,123	10.7
前期高齢者納付金等	6,576,047	0.0	0	0.0	6,576,047	0.0	3,576,139	0.0
老人保健拠出金	242,059	0.0	0	0.0	242,059	0.0	15,018,156	0.1
介護納付金	994,371,775	5.2	0	0.0	994,371,775	4.7	916,876,940	4.8
共同事業拠出金	2,153,960,632	11.3	0	0.0	2,153,960,632	10.1	2,203,508,972	11.5
保健事業費	108,054,067	0.6	7,747,207	0.3	115,801,274	0.5	149,113,631	0.8
基金積立金	519,516	0.0	0	0.0	519,516	0.0	1,157,506	0.0
諸支出名	151,866,141	0.8	20,130,242	0.9	171,996,383	0.8	614,977,172	3.2
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,998,079,431	100.0	2,286,077,346	100.0	21,284,156,777	100.0	19,089,895,031	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	—	115,173,796	0.6	△ 4,355,712	△ 3.8	8,214,180	皆増	3,858,468	3.4
0	—	13,034,964,596	68.3	223,531,560	1.7	2,249,985,717	皆増	2,473,517,277	19.0
0	—	2,035,528,123	10.7	177,646,831	8.7	0	—	177,646,831	8.7
0	—	3,576,139	0.0	2,999,908	83.9	0	—	2,999,908	83.9
0	—	15,018,156	0.1	△ 14,776,097	△ 98.4	0	—	△ 14,776,097	△ 98.4
0	—	916,876,940	4.8	77,494,835	8.5	0	—	77,494,835	8.5
0	—	2,203,508,972	11.5	△ 49,548,340	△ 2.2	0	—	△ 49,548,340	△ 2.2
0	—	149,113,631	0.8	△ 41,059,564	△ 27.5	7,747,207	皆増	△ 33,312,357	△ 22.3
0	—	1,157,506	0.0	△ 637,990	△ 55.1	0	—	△ 637,990	△ 55.1
0	—	614,977,172	3.2	△ 463,111,031	△ 75.3	20,130,242	皆増	△ 442,980,789	△ 72.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	—	19,089,895,031	100.0	△ 91,815,600	△ 0.5	2,286,077,346	皆増	2,194,261,746	11.5

(9) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療制度の加入状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して1,263人減少の2万1,276人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と同率の13.8%となっている。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
人 口 (人)	153,949	163,072	△ 9,123	△ 5.6
被 保 険 者 数				
75 歳 以 上 (人)	20,869	22,007	△ 1,138	△ 5.2
65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	407	532	△ 125	△ 23.5
計 (人)	21,276	22,539	△ 1,263	△ 5.6
人口に占める被保険者数の割合 (%)	13.8	13.8	0.0	—

※ 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額9億3,592万8千円に対して、歳入9億2,548万7千円(前年度比4億2,746万円減、執行率98.9%)、歳出9億650万8千円(前年度比4億4,558万2千円減、執行率96.9%)で、歳入歳出差引額は1,897万9千円(前年度比1,812万2千円増)であり、実質収支額は1,897万9千円(前年度比1,812万2千円増)となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算収支の内訳には、震災に伴う管理費等とこれに伴う宮城県後期高齢者医療広域連合からの補助金などが含まれていることから、通常分と震災関係分とを分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		935,928	1,555,485	△ 619,557	△ 39.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	925,487	1,352,947	△ 427,460	△ 31.6
	執 行 率	98.9	87.0	11.9	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	906,508	1,352,090	△ 445,582	△ 33.0
	執 行 率	96.9	86.9	10.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		18,979	857	18,122	2,114.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		18,979	857	18,122	2,114.6

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3～5のとおりである。

予算現額9億3,592万8,000円に対して、調定額9億5,799万1,684円、収入済額9億2,548万6,584円で、執行率98.9%、収入率96.6%となっており、1,256万5,800円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1,993万9,300円である。

収入済額は前年度と比較して4億2,746万909円(31.6%)減少しているが、これは通常分で4億3,061万3,890円が減少し、震災関係分で315万2,981円が増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5億3,921万1,800円、繰入金3億5,167万1,228円(後期高齢者医療保険基盤安定繰入金3億2,004万2,340円等)である。

前年度にはなかった不納欠損額は1,256万5,800円(皆増)となっている。

不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料(2,158件)である。

収入未済額は前年度と比較して2,865万2,300円(59.0%)減少している。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料(現年度分4,798件、滞納繰越分2,469件)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	935,928,000	1,555,485,000	△ 619,557,000	△ 39.8
調 定 額	957,991,684	1,401,539,093	△ 443,547,409	△ 31.6
収 入 済 額	925,486,584	1,352,947,493	△ 427,460,909	△ 31.6
執 行 率	98.9	87.0	11.9	—
収 入 率	96.6	96.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	12,565,800	0	12,565,800	皆増
収 入 未 済 額	19,939,300	48,591,600	△ 28,652,300	△ 59.0

表4 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	539,211,800	58.5	0	0.0	539,211,800	58.3	948,270,900	70.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,102,000	0.1	0	0.0	1,102,000	0.1	411,200	0.0
繰 入 金	351,289,976	38.1	381,252	12.1	351,671,228	38.0	360,527,516	26.6
繰 越 金	857,000	0.1	0	0.0	857,000	0.1	21,797,500	1.6
諸 収 入	29,872,827	3.2	2,771,729	87.9	32,644,556	3.5	21,940,377	1.6
合 計	922,333,603	100.0	3,152,981	100.0	925,486,584	100.0	1,352,947,493	100.0

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		23年度	22年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	77,595,000	685,895,300	△ 608,300,300	△ 88.7
		収入済額	83,684,700	687,493,300	△ 603,808,600	△ 87.8
		収入率	107.8	100.2	7.6	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	※ △ 6,089,700	※ △ 1,598,000	△ 4,491,700	—
	普通徴収 保険料	調定額	454,306,700	291,830,200	162,476,500	55.7
		収入済額	439,313,400	256,088,900	183,224,500	71.5
		収入率	96.7	87.8	8.9	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	14,993,300	35,741,300	△ 20,748,000	△ 58.1
	計	調定額	531,901,700	977,725,500	△ 445,823,800	△ 45.6
		収入済額	522,998,100	943,582,200	△ 420,584,100	△ 44.6
		収入率	98.3	96.5	1.8	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	8,903,600	34,143,300	△ 25,239,700	△ 73.9
滞 納 繰 越 分	普通徴収 保険料	調定額	39,815,200	19,123,500	20,691,700	108.2
		収入済額	16,213,700	4,688,700	11,525,000	245.8
		収入率	40.7	24.5	16.2	—
		不納欠損額	12,565,800	0	12,565,800	皆増
		収入未済額	11,035,700	14,434,800	△ 3,399,100	△ 23.5
合 計	調定額	571,716,900	996,849,000	△ 425,132,100	△ 42.6	
	収入済額	539,211,800	948,270,900	△ 409,059,100	△ 43.1	
	収入率	94.3	95.1	△ 0.8	—	
	不納欠損額	12,565,800	0	12,565,800	皆増	
	収入未済額	19,939,300	48,578,100	△ 28,638,800	△ 59.0	

※ 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	—	948,270,900	70.1	△ 409,059,100	△ 43.1	0	—	△ 409,059,100	△ 43.1
0	—	411,200	0.0	690,800	168.0	0	—	690,800	168.0
0	—	360,527,516	26.6	△ 9,237,540	△ 2.6	381,252	皆増	△ 8,856,288	△ 2.5
0	—	21,797,500	1.6	△ 20,940,500	△ 96.1	0	—	△ 20,940,500	△ 96.1
0	—	21,940,377	1.6	7,932,450	36.2	2,771,729	皆増	10,704,179	48.8
0	—	1,352,947,493	100.0	△ 430,613,890	△ 31.8	3,152,981	皆増	△ 427,460,909	△ 31.6

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 9 億 3,592 万 8,000 円に対して、支出済額 9 億 650 万 8,170 円で、執行率 96.9%となっており、不用額は 2,941 万 9,830 円である。

支出済額は前年度と比較して 4 億 4,558 万 2,323 円(33.0%)減少しているが、これは通常分で 4 億 4,873 万 5,304 円が減少し、震災関係分で 315 万 2,981 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務費 2,241 万 8,480 円、保健事業費 3,634 万 2,150 円、後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 4,140 万 4,940 円、諸支出金 634 万 2,600 円(保険料還付金 634 万 2,000 円等)である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	935,928,000	1,555,485,000	△ 619,557,000	△ 39.8
支出済額	906,508,170	1,352,090,493	△ 445,582,323	△ 33.0
執行率	96.9	86.9	10.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	29,419,830	203,394,507	△ 173,974,677	△ 85.5

表 7 款別決算状況

区 分	23年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務費	19,265,499	2.1	3,152,981	100.0	22,418,480	2.5	19,307,448	1.4
保健事業費	36,342,150	4.0	0	0.0	36,342,150	4.0	28,932,458	2.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	841,404,940	93.1	0	0.0	841,404,940	92.8	1,302,505,087	96.3
諸支出金	6,342,600	0.7	0	0.0	6,342,600	0.7	1,345,500	0.1
合計	903,355,189	100.0	3,152,981	100.0	906,508,170	100.0	1,352,090,493	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	19,307,448	1.4	△ 41,949	△ 0.2	3,152,981	皆増	3,111,032	16.1
0	-	28,932,458	2.1	7,409,692	25.6	0	-	7,409,692	25.6
0	-	1,302,505,087	96.3	△ 461,100,147	△ 35.4	0	-	△ 461,100,147	△ 35.4
0	-	1,345,500	0.1	4,997,100	371.4	0	-	4,997,100	371.4
0	-	1,352,090,493	100.0	△ 448,735,304	△ 33.2	3,152,981	皆増	△ 445,582,323	△ 33.0

(10) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況は、表1のとおりである。

震災により、被保険者数は前年度と比較して3,009人減少の4万1,092人、認定者数は前年度と比較して404人減少の6,782人、利用者数は前年度と比較して1,026人減少の4,744人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して10.4ポイント低下の69.9%となっている。

サービス種類別の給付状況は、表2のとおりである。

震災により、被保険者の住宅等に著しい損害を受けた場合等において介護保険サービス利用者負担等を免除する措置が講じられ保険者負担は増加しているものの、利用者数が減少したため、給付額は前年度と比較して7,559万1,920円減少の91億3,361万2,534円となっている。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
被 保 険 者 数	41,092	100.0	44,101	100.0	△ 3,009	△ 6.8
第 1 号 被 保 険 者 数	40,839	99.4	43,841	99.4	△ 3,002	△ 6.8
第 2 号 被 保 険 者 数	253	0.6	260	0.6	△ 7	△ 2.7
認 定 者 数	6,782	100.0	7,186	100.0	△ 404	△ 5.6
要 支 援 計	2,339	34.5	2,407	33.5	△ 68	△ 2.8
要 支 援 1	1,287	19.0	1,377	19.2	△ 90	△ 6.5
要 支 援 2	1,052	15.5	1,030	14.3	22	2.1
要 介 護 計	4,443	65.5	4,779	66.5	△ 336	△ 7.0
要 介 護 1	1,030	15.2	1,062	14.8	△ 32	△ 3.0
要 介 護 2	907	13.4	962	13.4	△ 55	△ 5.7
要 介 護 3	872	12.9	867	12.1	5	0.6
要 介 護 4	971	14.3	1,041	14.5	△ 70	△ 6.7
要 介 護 5	663	9.8	847	11.8	△ 184	△ 21.7
利 用 者 数	4,744	100.0	5,770	100.0	△ 1,026	△ 17.8
施 設 サ ー ビ ス	1,207	25.4	1,128	19.5	79	7.0
居 宅 サ ー ビ ス	3,210	67.7	4,264	73.9	△ 1,054	△ 24.7
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	327	6.9	378	6.6	△ 51	△ 13.5
認定者数に対する利用者数の割合	69.9	—	80.3	—	△ 10.4	—

※ 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分		23年度		22年度		比 較 増 減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
居 宅 （ 介 護 予 防 ） 系	訪 問 介 護	641,388,680	7.0	1,029,059,112	11.2	△ 387,670,432	△ 37.7
	訪 問 入 浴 介 護	155,140,504	1.7	203,141,394	2.2	△ 48,000,890	△ 23.6
	訪 問 看 護	183,796,497	2.0	261,004,614	2.8	△ 77,208,117	△ 29.6
	訪問リハビリテーション	35,415,555	0.4	37,109,646	0.4	△ 1,694,091	△ 4.6
	居宅療養管理指導	20,573,530	0.2	20,780,460	0.2	△ 206,930	△ 1.0
	通 所 介 護	1,533,579,939	16.8	1,457,529,280	15.8	76,050,659	5.2
	通所リハビリテーション	212,759,017	2.3	244,348,075	2.7	△ 31,589,058	△ 12.9
	短 期 入 所	448,342,300	4.9	548,753,467	6.0	△ 100,411,167	△ 18.3
	福 祉 用 具 貸 与	220,678,143	2.4	284,305,977	3.1	△ 63,627,834	△ 22.4
	小 計	3,451,674,165	37.8	4,086,032,025	44.4	△ 634,357,860	△ 15.5
福 祉 用 具 購 入 費		27,075,486	0.3	21,630,114	0.2	5,445,372	25.2
住 宅 改 修 費		22,772,802	0.2	51,195,038	0.6	△ 28,422,236	△ 55.5
介護予防支援・居宅介護支援		432,841,885	4.7	538,544,480	5.8	△ 105,702,595	△ 19.6
特定施設入居者生活介護		99,709,703	1.1	80,145,819	0.9	19,563,884	24.4
地 域 密 着 型 （ 介 護 予 防 ） 系	夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	認知症対応型通所介護	24,910,226	0.3	43,873,452	0.5	△ 18,963,226	△ 43.2
	小規模多機能型居宅介護	77,966,361	0.9	96,727,167	1.1	△ 18,760,806	△ 19.4
	認知症対応型 共同生活介護	771,521,608	8.4	749,539,559	8.1	21,982,049	2.9
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	86,736,260	0.9	58,489,146	0.6	28,247,114	48.3
	小 計	961,134,455	10.5	948,629,324	10.3	12,505,131	1.3
施 設 系	介護老人福祉施設	1,806,792,489	19.8	1,443,457,214	15.7	363,335,275	25.2
	介護老人保健施設	2,320,188,889	25.4	2,023,135,734	22.0	297,053,155	14.7
	介護療養型医療施設	11,422,660	0.1	16,434,706	0.2	△ 5,012,046	△ 30.5
	小 計	4,138,404,038	45.3	3,483,027,654	37.8	655,376,384	18.8
合 計		9,133,612,534	100.0	9,209,204,454	100.0	△ 75,591,920	△ 0.8

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 107 億 3,107 万 7 千円（前年度比 2 億 2,207 万円増）に対して、歳入総額 104 億 1,037 万 3 千円（前年度比 9,611 万 2 千円増、執行率 97.0%）、歳出総額 101 億 1,274 万円（前年度比 2 億 36 万円減、執行率 94.2%）で、歳入歳出差引額は 2 億 9,763 万 3 千円（前年度比 2 億 9,647 万 2 千円増）であり、実質収支額は 2 億 9,763 万 3 千円（前年度比 2 億 9,647 万 2 千円増）となっている。このうち 2 億 9,078 万 8 千円を財政調整基金に積立てし、残る 684 万 5 千円が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算収支の内訳には、被災者等を対象とする介護保険料の減免による減収と介護保険サービス利用者負担額等の免除による負担増に対する国からの補助金等が含まれていることから、通常分と震災関係分とを分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		10,731,077	10,509,007	222,070	2.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	10,410,373	10,314,261	96,112	0.9
	執 行 率	97.0	98.1	△ 1.1	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	10,112,740	10,313,100	△ 200,360	△ 1.9
	執 行 率	94.2	98.1	△ 3.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額		297,633	1,161	296,472	ほぼ皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		297,633	1,161	296,472	ほぼ皆増

(ア) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表４～６のとおりである。

予算現額 107 億 3,107 万 7,000 円に対して、調定額 104 億 9,089 万 8,670 円、収入済額 104 億 1,037 万 3,330 円で、執行率 97.0%、収入率 99.2%となっており、2,926 万 7,600 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 5,125 万 7,740 円である。

収入済額は前年度と比較して 9,611 万 2,078 円 (0.9%) 増加しているが、これは通常分で 11 億 26 万 6,922 円が減少したものの、震災関係分で 11 億 9,637 万 9,000 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 36 億 702 万 6,416 円 (介護給付費負担金 17 億 1,736 万 9,716 円、介護保険災害臨時特例補助金 11 億 9,377 万 7,000 円、普通調整交付金 6 億 1,586 万 7,000 円等)、支払基金交付金 29 億 4,182 万 9,384 円、県支出金 15 億 862 万 2,777 円 (介護給付費負担金 14 億 7,328 万 9,474 円等)、繰入金 13 億 7,300 万 7,635 円 (介護給付費繰入金 11 億 7,073 万 5,598 円、事務費繰入金 1 億 6,236 万 235 円等)、介護保険料 9 億 7,659 万 1,460 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 1,680 万 7,015 円 (36.5%) 減少している。

不納欠損額は全額介護保険料である。

収入未済額は前年度と比較して 1,755 万 3,360 円 (25.5%) 減少している。

収入未済額は全額介護保険料である。

表４ 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度 (A)	22年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	10,731,077,000	10,509,007,000	222,070,000	2.1
調 定 額	10,490,898,670	10,429,146,967	61,751,703	0.6
収 入 済 額	10,410,373,330	10,314,261,252	96,112,078	0.9
執 行 率	97.0	98.1	△ 1.1	—
収 入 率	99.2	98.9	0.3	—
不 納 欠 損 額	29,267,600	46,074,615	△ 16,807,015	△ 36.5
収 入 未 済 額	51,257,740	68,811,100	△ 17,553,360	△ 25.5

表5 款別決算状況

区分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
介護保険料	976,591,460	10.6	0	0.0	976,591,460	9.4	1,700,445,800	16.5
使用料及び手数料	1,368,400	0.0	0	0.0	1,368,400	0.0	339,400	0.0
国庫支出金	2,413,249,416	26.2	1,193,777,000	99.8	3,607,026,416	34.6	2,472,050,259	24.0
支払基金交付金	2,941,829,384	31.9	0	0.0	2,941,829,384	28.3	3,007,824,487	29.2
県支出金	1,508,622,777	16.4	0	0.0	1,508,622,777	14.5	1,466,762,173	14.2
財産収入	394,834	0.0	0	0.0	394,834	0.0	904,625	0.0
繰入金	1,370,405,635	14.9	2,602,000	0.2	1,373,007,635	13.2	1,662,916,779	16.1
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,532,424	0.0	0	0.0	1,532,424	0.0	3,017,729	0.0
合計	9,213,994,330	100.0	1,196,379,000	100.0	10,410,373,330	100.0	10,314,261,252	100.0

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区分		23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料 保険料	調定額	180,827,700	1,581,910,500	△ 1,401,082,800	△ 88.6
		収入済額	194,963,400	1,585,098,200	△ 1,390,134,800	△ 87.7
		収入率	107.8	100.2	7.6	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	※ △ 14,135,700	※ △ 3,187,700	△ 10,948,000	—
	普通徴収料 保険料	調定額	804,941,400	148,710,800	656,230,600	441.3
		収入済額	770,318,060	109,660,300	660,657,760	602.5
		収入率	95.7	73.7	22.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	34,623,340	39,050,500	△ 4,427,160	△ 11.3
	計	調定額	985,769,100	1,730,621,300	△ 744,852,200	△ 43.0
		収入済額	965,281,460	1,694,758,500	△ 729,477,040	△ 43.0
		収入率	97.9	97.9	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	20,487,640	35,862,800	△ 15,375,160	△ 42.9
	滞納繰越分	普通徴収料 保険料	調定額	71,347,700	66,853,400	4,494,300
収入済額			11,310,000	5,687,300	5,622,700	98.9
収入率			15.9	8.5	7.4	—
不納欠損額			29,267,600	28,276,600	991,000	3.5
収入未済額			30,770,100	32,889,500	△ 2,119,400	△ 6.4
合計	調定額	1,057,116,800	1,797,474,700	△ 740,357,900	△ 41.2	
	収入済額	976,591,460	1,700,445,800	△ 723,854,340	△ 42.6	
	収入率	92.4	94.6	△ 2.2	—	
	不納欠損額	29,267,600	28,276,600	991,000	3.5	
	収入未済額	51,257,740	68,752,300	△ 17,494,560	△ 25.4	

※ 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	1,700,445,800	16.5	△ 723,854,340	△ 42.6	0	-	△ 723,854,340	△ 42.6
0	-	339,400	0.0	1,029,000	303.2	0	-	1,029,000	303.2
0	-	2,472,050,259	24.0	△ 58,800,843	△ 2.4	1,193,777,000	皆増	1,134,976,157	45.9
0	-	3,007,824,487	29.2	△ 65,995,103	△ 2.2	0	-	△ 65,995,103	△ 2.2
0	-	1,466,762,173	14.2	41,860,604	2.9	0	-	41,860,604	2.9
0	-	904,625	0.0	△ 509,791	△ 56.4	0	-	△ 509,791	△ 56.4
0	-	1,662,916,779	16.1	△ 292,511,144	△ 17.6	2,602,000	皆増	△ 289,909,144	△ 17.4
0	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	-	3,017,729	0.0	△ 1,485,305	△ 49.2	0	-	△ 1,485,305	△ 49.2
0	-	10,314,261,252	100.0	△ 1,100,266,922	△ 10.7	1,196,379,000	皆増	96,112,078	0.9

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 107 億 3,107 万 7,000 円に対して、支出済額 101 億 1,273 万 9,760 円で、執行率 94.2%となっており、不用額は 6 億 1,833 万 7,240 円である。

支出済額は前年度と比較して 2 億 36 万 380 円（1.9%）減少しているが、これは通常分で 6 億 5,013 万 4,747 円が減少し、震災関係分で 4 億 4,977 万 4,367 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 97 億 3,306 万 527 円（施設介護サービス給付費 41 億 3,840 万 4,038 円、居宅介護サービス給付費 30 億 9,875 万 5,162 円等）、総務費 1 億 8,018 万 5,935 円（一般管理費 8,498 万 4,331 円、認定審査会共同設置負担金 4,959 万 6,000 円、認定調査費 2,774 万 3,293 円等）、地域支援事業費 1 億 7,473 万 2,762 円（地域包括支援センター運営費 1 億 1,761 万 220 円、在宅介護支援センター運営費 2,252 万円等）である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,731,077,000	10,509,007,000	222,070,000	2.1
支 出 済 額	10,112,739,760	10,313,100,140	△ 200,360,380	△ 1.9
執 行 率	94.2	98.1	△ 3.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	618,337,240	195,906,860	422,430,380	215.6

表 8 款別決算状況

区 分	23年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総 務 費	171,395,131	1.8	8,790,804	2.0	180,185,935	1.8	158,037,436	1.5
保 険 給 付 費	9,292,076,964	96.2	440,983,563	98.0	9,733,060,527	96.2	9,854,439,718	95.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	174,732,762	1.8	0	0.0	174,732,762	1.7	226,334,338	2.2
保 健 福 祉 事 業 費	395,620	0.0	0	0.0	395,620	0.0	6,067,900	0.1
基 金 積 立 金	392,794	0.0	0	0.0	392,794	0.0	897,825	0.0
諸 支 出 金	23,972,122	0.2	0	0.0	23,972,122	0.2	67,322,923	0.7
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,662,965,393	100.0	449,774,367	100.0	10,112,739,760	100.0	10,313,100,140	100.0

(単位：円・%)

22年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	—	158,037,436	1.5	13,357,695	8.5	8,790,804	皆増	22,148,499	14.0
0	—	9,854,439,718	95.6	△ 562,362,754	△ 5.7	440,983,563	皆増	△ 121,379,191	△ 1.2
0	—	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	—	226,334,338	2.2	△ 51,601,576	△ 22.8	0	—	△ 51,601,576	△ 22.8
0	—	6,067,900	0.1	△ 5,672,280	△ 93.5	0	—	△ 5,672,280	△ 93.5
0	—	897,825	0.0	△ 505,031	△ 56.3	0	—	△ 505,031	△ 56.3
0	—	67,322,923	0.7	△ 43,350,801	△ 64.4	0	—	△ 43,350,801	△ 64.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	—	10,313,100,140	100.0	△ 650,134,747	△ 6.3	449,774,367	皆増	△ 200,360,380	△ 1.9

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた形式的な実質収支額は102億7,300万1千円であるが、東日本大震災の発生当日に現金を領収した後、津波により流失したため、平成22年度決算では収入済額として確認することができなかったが、平成23年度になってから領収済であることが確認された収入金9万2千円を除いた実質的な実質収支額は102億7,290万9千円である。

各種会計の形式的な実質収支と実質的な実質収支の状況は、次のとおりである。

各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度			22年度			比較増減		
	形式的な 実質収支額 (A)	東日本大震 災による 流失金(B)	実質的な 実質収支額 (A)-(B)= (C)	形式的な 実質収支額 (D)	東日本大震 災による 流失金(E)	実質的な 実質収支額 (D)-(E)= (F)	(C)-(F)	増減率	
一 般 会 計	8,952,205	62	8,952,143	1,155,201	206	1,154,995	7,797,148	675.1	
特 別 会 計	1,320,796	30	1,320,766	9,780	225	9,555	1,311,211	13,722.8	
内 訳	土地取得	0	0	0	0	0	0	—	
	水産物地方 卸売市場事業	18	0	18	158	0	158	△ 140 △ 88.6	
	駐車場事業	0	0	0	0	0	0	—	
	下水道事業	8,591	30	8,561	150	150	0	皆増	
	漁業集落排水 事業	0	0	0	0	0	0	—	
	農業集落排水 事業	0	0	0	0	0	0	—	
	浄化槽整備 事業	0	0	0	0	0	0	—	
	国民健康保険 事業	995,575	0	995,575	7,454	75	7,379	988,196	13,392.0
	後期高齢者 医療	18,979	0	18,979	857	0	857	18,122	2,114.6
	介護保険事業	297,633	0	297,633	1,161	0	1,161	296,472	25,535.9
合 計	10,273,001	92	10,272,909	1,164,981	431	1,164,550	9,108,359	782.1	

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区	分	決算年度末現在高	前年度末現在高	比較増減		
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)	
1 公 物	(1) 土地及び建物	土地 (㎡)	38,446,848.69	38,456,197.65	△ 9,348.96	△ 0.0
		行政財産 (㎡)	12,976,878.24	12,987,482.46	△ 10,604.22	△ 0.1
		普通財産 (㎡)	25,469,970.45	25,468,715.19	1,255.26	0.0
		建物 (延面積) (㎡)	740,248.86	787,075.07	△ 46,826.21	△ 5.9
		行政財産 (㎡)	686,121.35	734,096.45	△ 47,975.10	△ 6.5
		普通財産 (㎡)	54,127.51	52,978.62	1,148.89	2.2
	(2) 山林 (上記土地の内区分)	山林 (㎡)	29,499,853.56	29,499,853.56	0.00	0.0
		行政財産 (㎡)	5,133,751.31	5,133,751.31	0.00	0.0
		普通財産 (㎡)	24,366,102.25	24,366,102.25	0.00	0.0
		立木の推定蓄積量 (㎡)	395,142.76	394,763.49	379.27	0.1
行政財産 (㎡)		74,746.24	74,843.29	△ 97.05	△ 0.1	
普通財産 (㎡)		320,396.52	319,920.20	476.32	0.1	
有 財 産	(3) 物権 (地上権) (㎡)	15,010.80	15,010.80	0.00	0.0	
	(4) 有価証券 (株券) (千円)	484,470	484,470	0	0.0	
	(5) 出資による権利 (千円)	2,171,561	2,907,067	△ 735,506	△ 25.3	
2	物品 (点)	1,042	1,165	△ 123	△ 10.6	
3	債権 (千円)	5,877,980	1,029,252	4,848,728	471.1	

(注1) 平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波による財産の滅失(喪失)については、平成23年度で調整しているが、全壊又は半壊となり解体撤去が決定された建物であっても、撤去が完了するまでは行政財産または普通財産として扱うこととしている。

(注2) 債権58億7,798万円のうち49億4,653万円は東日本大震災に係る災害援護資金貸付金である。

(平成24年3月31日現在)

決算年度中増減内訳										
新築	買入	売払い	市に 帰属	用途廃止	分類替	撤去	東日本大震災による		喪失	その他
							撤去	喪失		
0.00	82,929.00	△ 8,720.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 83,557.96
0.00	82,929.00	0.00	0.00	△ 30,871.50	40,337.24	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 102,998.96
0.00	0.00	△ 8,720.00	0.00	30,871.50	△ 40,337.24	0.00	0.00	0.00	0.00	19,441.00
1,670.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 835.24	△ 6,496.10	△ 41,214.39	△ 28.35	77.74
1,670.13	0.00	0.00	0.00	△ 11,238.51	47.38	0.00	0.00	△ 38,862.60	△ 28.35	436.85
0.00	0.00	0.00	0.00	11,238.51	△ 47.38	△ 835.24	△ 6,496.10	△ 2,351.79	0.00	△ 359.11
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 新築：建物の新築により行政財産を取得したもの
- 買入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
- 売払い：売り払ったもの
- 市に帰属：没収、取得時効完成その他法令の規定により市有となったもの
- 用途廃止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
- 分類替：公共物から行政財産へ編入したもの、普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
- 撤去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
- 喪失：外部的要因により絶対的に減少したもの
- その他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(平成24年3月31日現在)

区	分	決算年度末現在高	前年度末現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基金(千円)	23,739,532	15,169,748	8,569,784	56.5
	(1) 財政調整基金(千円)	4,363,637	4,255,271	108,366	2.5
	(2) 減債基金(千円)	1,822,804	1,822,145	659	0.0
	(3) 国際交流基金(千円)	118,199	118,189	10	0.0
	(4) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	40,327	50,312	△ 9,985	△ 19.8
	(5) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	0.0
	(6) 奨学資金貸与基金(千円)	209,405	208,893	512	0.2
	(7) 榊山大教職員等研修基金(千円)	15,521	15,509	12	0.1
	(8) 長寿社会対策基金(千円)	649,635	743,371	△ 93,736	△ 12.6
	(9) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	2,047,542	2,819,642	△ 772,100	△ 27.4
	(10) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	0.0
	(11) 介護保険事業財政調整基金(千円)	1,164,628	1,373,124	△ 208,496	△ 15.2
	(12) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金(千円)	4,000	4,000	0	0.0
	(13) 介護従事者処遇改善臨時特例基金(千円)	0	32,392	△ 32,392	皆減
	(14) 毛利コレクション等収蔵展示施設建設基金(千円)	28,249	28,214	35	0.1
	(15) (仮称)石巻市民文化ホール建設基金(千円)	400,513	400,252	261	0.1
	(16) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	0.0
	(17) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	57,225	57,217	8	0.0
	(18) 道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	0.0
	(19) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	175,912	175,826	86	0.0
	(20) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	188,242	198,187	△ 9,945	△ 5.0
	(21) 地域づくり基金(千円)	2,263,650	2,406,717	△ 143,067	△ 5.9
	(22) がんばる石巻応援基金(千円)	27,798	13,095	14,703	112.3
	(23) 住民生活に光をそそぐ交付金基金(千円)	104,440	104,392	48	0.0
	(24) 震災復興基金(千円)	9,714,805	—	9,714,805	皆増
	(25) 東日本大震災復興交付金基金(千円)	0	—	0	—

【付記】(13) 介護従事者処遇改善臨時特例基金：平成24年4月1日廃止

(24) 震災復興基金：平成23年12月26日新設

(25) 東日本大震災復興交付金基金：平成24年3月27日新設

(平成23年度の出納整理期間である平成24年4月20日に積立てされている。)

平成23年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 平成23年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
- 平成23年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
- 平成23年度 石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
- 平成23年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
- 平成23年度 石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成24年6月28日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査にあたっては、石巻市長から審査に付された平成23年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成23年度石巻市各基金運用状況は、計数が正確であり、基金の運用状況は適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 23 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,722 万 5,182 円である。

高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		57,217,255円		7,927円		57,225,182円	
内 訳	現 金	42,241,486円		2,403,566円		44,645,052円	
	動 産（肉用牛）	29頭	14,975,769円	△ 5頭	△2,395,639円	24頭	12,580,130円

イ 運用の状況

区 分		動 産（肉用牛）		現 金	基 金
年度当初現在高		29頭	14,975,769円	42,241,486円	57,217,255円
運 用 高	貸 付	3頭	1,710,605円	△ 1,710,605円	0円
	返 納	△ 8頭	△ 4,106,244円	4,106,244円	0円
	運 用 収 入	0頭	0円	7,927円	7,927円
国庫相当額返還金				0円	0円
年度末現在高		24頭	12,580,130円	44,645,052円	57,225,182円

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 86 号）に基づき設置されたものである。

平成 23 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 7,000 万円である。

優良家畜導入資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金	54,825,204円		5,179,876円		60,005,080円	
	貸 付 金	(52頭)	15,041,796円	(△ 14頭)	△ 5,179,876円	(38頭)	9,861,920円
	動 産（家畜）	1頭	133,000円	0頭	0円	1頭	133,000円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		動 産（家畜）		現 金	基 金
年度当初現在高		(52頭)	15,041,796円	1頭	133,000円	54,825,204円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	(0頭)	0円	0頭	0円	0円	0円
	償 還 金	(△ 14頭)	△ 5,179,876円	0頭	0円	5,179,876円	0円
	返 還	0頭	0円	0頭	0円	0円	0円
年度末現在高		(38頭)	9,861,920円	1頭	133,000円	60,005,080円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 23 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 2 億円である。

道路用地取得基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円	
内 訳	現 金	198,450,849円	1,549,151円	200,000,000円	
	土 地	面 積	78.46㎡	△78.46㎡	0.00㎡
		金 額	1,549,151円	△1,549,151円	0円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金	基 金	
年度当初現在高	2件	78.46㎡	1,549,151円	198,450,849円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円	0円
	売 払	△2件	△78.46㎡	△1,549,151円	1,549,151円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円

4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 23 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 現 金	27,685,000円	6,337,000円	34,022,000円
訳 貸 付 金	18,315,000円	△ 6,337,000円	11,978,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金	
年度当初現在高	128件 18,315,000円	27,685,000円	46,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	133件 14,409,000円	△ 14,409,000円 0円	
	償 還	当該年度分	△ 110件 △ 11,909,000円	11,909,000円 0円
		当該年度前	△ 73件 △ 8,837,000円	8,837,000円 0円
	計	△ 183件 △ 20,746,000円	20,746,000円 0円	
年度末現在高	78件 11,978,000円	34,022,000円	46,000,000円	

5 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本基金は、石巻市介護保険条例（平成 17 年石巻市条例第 165 号）第 2 条の規定に基づき行う被保険者の介護サービスの費用が高額な場合における資金の貸付けを行うため、石巻市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 83 号）に基づき設置されたものである。

平成 23 年度も運用はなく、年度末現在高は 400 万円である。

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基	金	4,000,000円	0円	4,000,000円
内 訳	現 金	4,000,000円	0円	4,000,000円
	貸 付 金	0円	0円	0円

イ 運用の状況

区	分	貸 付 金	現 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	
運 用 高	貸 付 金	0件 0円	0円	0円	
	償 還 金	当該年度分	0件 0円	0円	0円
		当該年度前	0件 0円	0円	0円
		計	0件 0円	0円	0円
年 度 末 現 在 高		0件 0円	4,000,000円	4,000,000円	

平成23年度石巻市病院事業会計決算審査意見

審査に当たって

平成23年度の病院事業は、震災の影響により石巻市立病院では仮設診療所を開設し外来に限って診療を行ってきたところであり、雄勝病院については、実質的に閉院状態であった。一方、牡鹿病院については、牡鹿地区の居住人口の減少はあったものの通常の診療を行ってきたところであり、3病院の入院・外来診療の状況は全く異なるものとなっている。さらには、石巻市立病院と雄勝病院においては、震災により被災した建物や器械備品等固定資産の除却などがあり、通常の診療活動を前提とした一般的な病院事業会計とは比較できない状況である。

市立3病院の総括である石巻市病院事業会計の決算審査に当たっては、例年の決算審査で行っている比較経営分析や比較財務分析等が全く意味を持たない状況となっており、比較検討は3病院個別に現状や実態に沿った決算審査を行わなければ意味がないものとなっている。このため、審査に付された病院事業会計については、例年並みの総括審査は行わざるを得ないことになるが、詳細については病院個別の経営状況の項で対応することにした。

なお、病院毎の入院・外来診療日数については次表のとおりである。

比較診療日数表

区 分		診 療 日 数		
		23年度	22年度	21年度
石巻市立病院	入院	休止中	348日	365日
	外来	223日	230日	242日
石巻市立雄勝病院	入院	休止中	345日	365日
	外来	休止中	230日	242日
石巻市立牡鹿病院	入院	366日	365日	365日
	外来	244日	243日	242日

(注1) 石巻市立病院仮設診療所開設期間：平成23年4月7日から平成24年2月29日まで

(注2) 22年度の開設状況

石巻市立病院 [入院] 平成23年3月14日まで [外来] 平成23年3月11日まで

石巻市立雄勝病院：[入院・外来] 平成23年3月11日まで

石巻市立牡鹿病院：[入院・外来] 通年診療

第 1 審査の対象

平成 23 年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 24 年 6 月 1 日から同年 8 月 24 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成 23 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 23 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

平成 23 年度は、業務の予定量を病床数 25 床（石巻市立牡鹿病院のみ）、年延入院患者数 4,689 人（石巻市立牡鹿病院のみ）、年延外来患者数 3 万 6,001 人（石巻市立病院と石巻市立牡鹿病院のみ）と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 25 床、年延入院患者数が 4,761 人で、予定量を 72 人上回っている。また、年延外来患者数は 3 万 5,735 人で、予定量を 266 人下回っており、1 日平均入院患者数は 13.0 人、1 日平均外来患者数は 150.8 人で、病床利用率は 52.0%となっている。

年延入院患者数は前年度と比較し 6 万 7,423 人（93.4%）減少しているが、これは入院患者の受け入れが石巻市立牡鹿病院のみだったためである。

年延外来患者数は前年度と比較し 8 万 2,707 人（69.8%）減少しているが、これは石巻市立病院において仮設診療所として外来患者の受け入れはしてきたものの 6 万 1,175 人の大幅な減少となっており、石巻市立牡鹿病院においても牡鹿地区の居住人口の減少もあり 6,261 人が減少したためである。

比 較 業 務 実 績 表

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	病 床 利 用 率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	
病院事業	23年度(A)	25	4,761	13.0	52.0	35,735	150.8	
	22年度(B)	271	72,184	207.1	76.3	118,442	507.8	
	21年度	286	70,622	193.5	67.7	120,055	496.1	
	比較増減	(A)-(B)	△ 246	△ 67,423	△ 194.1	△ 24.3	△ 82,707	△ 357.0
	増減率(%)		△ 90.8	△ 93.4	△ 93.7	—	△ 69.8	△ 70.3
石巻市立病院	23年度(A)	休止中	—	—	—	11,402	51.1	
	22年度(B)	206	54,724	157.3	76.3	72,577	315.6	
	21年度	206	52,678	144.3	70.1	73,002	301.7	
	比較増減	(A)-(B)	△ 206	△ 54,724	△ 157.3	△ 76.3	△ 61,175	△ 264.5
	増減率(%)		皆減	皆減	皆減	—	△ 84.3	△ 83.8
石巻市立雄勝病院	23年度(A)	休止中	—	—	—	—	—	
	22年度(B)	40	12,427	36.0	90.1	15,271	66.4	
	21年度	40	13,023	35.7	89.2	17,172	71.0	
	比較増減	(A)-(B)	△ 40	△ 12,427	△ 36.0	△ 90.1	△ 15,271	△ 66.4
	増減率(%)		皆減	皆減	皆減	—	皆減	皆減
石巻市立牡鹿病院	23年度(A)	25	4,761	13.0	52.0	24,333	99.7	
	22年度(B)	25	5,033	13.8	55.2	30,594	125.9	
	21年度	40	4,921	13.5	33.7	29,881	123.5	
	比較増減	(A)-(B)	0	△ 272	△ 0.8	△ 3.2	△ 6,261	△ 26.2
	増減率(%)		0.0	△ 5.4	△ 5.8	—	△ 20.5	△ 20.8

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 23 億 8,980 万 8,000 円に対し、決算額は 24 億 437 万 6,915 円で、執行率 100.6%となっており、予算現額に対し 1,456 万 8,915 円の収入増となっている。

決算額は前年度と比較して 35 億 2,776 万 3,712 円 (59.5%) 減少しているが、これは医業外収益で 3 億 3,117 万 9,802 円、特別利益で 1 億 2,888 万 6,593 円が増加したものの、医業収益が 39 億 8,783 万 107 円と大幅に減少したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 63 億 3,582 万 9,000 円に対し、決算額は 60 億 5,643 万 6,047 円で、執行率 95.6%となっており、不用額は 2 億 7,939 万 2,953 円である。

決算額は前年度と比較して 4 億 446 万 4,764 円 (7.2%) 増加しているが、これは医業費用で 30 億 5,585 万 3,220 円、医業外費用で 6,643 万 5,420 円が減少したものの、特別損失で 35 億 2,675 万 3,404 円もの大幅な増加となったためである。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

収益的収支の予算決算比較

収 入

(単位:円・%)

区 分	23年度				22年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業収益	2,389,808,000	2,404,376,915	14,568,915	100.6	5,932,140,627	△ 3,527,763,712	△ 59.5
医業収益	721,703,000	711,596,303	△ 10,106,697	98.6	4,699,426,410	△ 3,987,830,107	△ 84.9
医業外収益	1,498,105,000	1,423,894,019	△ 74,210,981	95.0	1,092,714,217	331,179,802	30.3
特別利益	170,000,000	268,886,593	98,886,593	158.2	140,000,000	128,886,593	92.1

支 出

(単位:円・%)

区 分	23年度					22年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
病院事業費用	6,335,829,000	6,056,436,047	0	279,392,953	95.6	5,651,971,283	404,464,764	7.2
医業費用	2,631,521,000	2,316,910,229	0	314,610,771	88.0	5,372,763,449	△ 3,055,853,220	△ 56.9
医業外費用	144,569,000	142,861,085	0	1,707,915	98.8	209,296,505	△ 66,435,420	△ 31.7
特別損失	3,549,739,000	3,596,664,733	0	△ 46,925,733	101.3	69,911,329	3,526,753,404	5,044.6
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額3億3,546万4,600円に対し、決算額は3億3,080万9,493円で、執行率98.6%となっており、予算現額に対し465万5,107円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して2,488万3,183円(7.0%)減少しているが、これは他会計出資金で1,019万7,067円、国庫補助金で63万4,000円が増加したものの、他会計負担金で3,571万4,250円が減少したためである。

一方、資本的支出は、予算現額3億3,546万4,600円に対し、決算額は3億3,080万9,493円で、執行率98.6%となっており、不用額は465万5,107円である。

決算額は前年度と比較して2,788万3,183円(7.8%)減少しているが、これは企業債償還金で719万7,067円が増加したものの、建設改良費で3,508万250円が減少したためである。

資本的支出の内訳は、石巻市立病院感染症外来診察病棟建設事業(繰越分)、雄勝病院下水道接続事業(繰越分)、牡鹿病院の院内画像情報システム購入等に係る建設改良費5,605万5,950円、石巻市立病院建設事業等に係る企業債償還金2億7,475万3,543円である。

資本的収支の予算決算比較

収 入

(単位：円・%)

区 分	23年度				22年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	335,464,600	330,809,493	△ 4,655,107	98.6	355,692,676	△ 24,883,183	△ 7.0
他 会 計 出 資 金	274,755,000	274,753,543	△ 1,457	100.0	264,556,476	10,197,067	3.9
他 会 計 負 担 金	60,075,600	55,421,950	△ 4,653,650	92.3	91,136,200	△ 35,714,250	△ 39.2
国庫補助金	634,000	634,000	0	100.0	0	634,000	皆増

支 出

(単位：円・%)

区 分	23年度					22年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	335,464,600	330,809,493	0	4,655,107	98.6	358,692,676	△ 27,883,183	△ 7.8
建 設 改 良 費	60,709,600	56,055,950	0	4,653,650	92.3	91,136,200	△ 35,080,250	△ 38.5
企 業 債 償 還 金	274,755,000	274,753,543	0	1,457	100.0	267,556,476	7,197,067	2.7

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第5条関係）

企業債限度額 1億2,000万円 企業債発行額 1億2,000万円

イ 一時借入金（予算第6条関係）

一時借入金限度額 10億円 最高借入額 3億6,000万円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第8条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額2億8,865万6,000円に対して、2億8,675万3,760円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第9条関係）

たな卸資産購入限度額12億7,000万円に対して、全額未執行となっている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

収益総額 24 億 259 万 4,510 円に対し、費用総額 60 億 5,732 万 2,972 円で、差引き 36 億 5,472 万 8,462 円が当年度純損失となっており、黒字決算であった前年度から一転して、当年度純損益は 39 億 2,859 万 8,672 円も大幅に減少した。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金 76 億 3,074 万 8,200 円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 36 億 5,472 万 8,462 円（47.9%）増加の 112 億 8,547 万 6,662 円である。

収益総額は前年度と比較して 35 億 2,201 万 52 円（59.4%）減少しているが、これは医業外収益で 3 億 3,173 万 9,331 円、特別利益で 1 億 2,888 万 6,593 円が増加したものの、医業収益が 39 億 8,263 万 5,976 円と大幅に減少したためである。

収益総額の内訳は、医業収益 7 億 1,034 万 2,111 円（29.6%）、医業外収益 14 億 2,336 万 5,806 円（59.2%）、特別利益 2 億 6,888 万 6,593 円（11.2%）である。

費用総額は前年度と比較して 4 億 658 万 8,620 円（7.2%）増加しているが、これは医業費用で 30 億 2,912 万 9,989 円、医業外費用で 9,103 万 4,795 円が減少したものの、特別損失で 35 億 2,675 万 3,404 円もの大幅な増加となったためである。

費用総額の内訳は、医業費用 22 億 9,076 万 6,233 円（37.8%）、医業外費用 1 億 6,989 万 2,006 円（2.8%）、特別損失 35 億 9,666 万 4,733 円（59.4%）である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

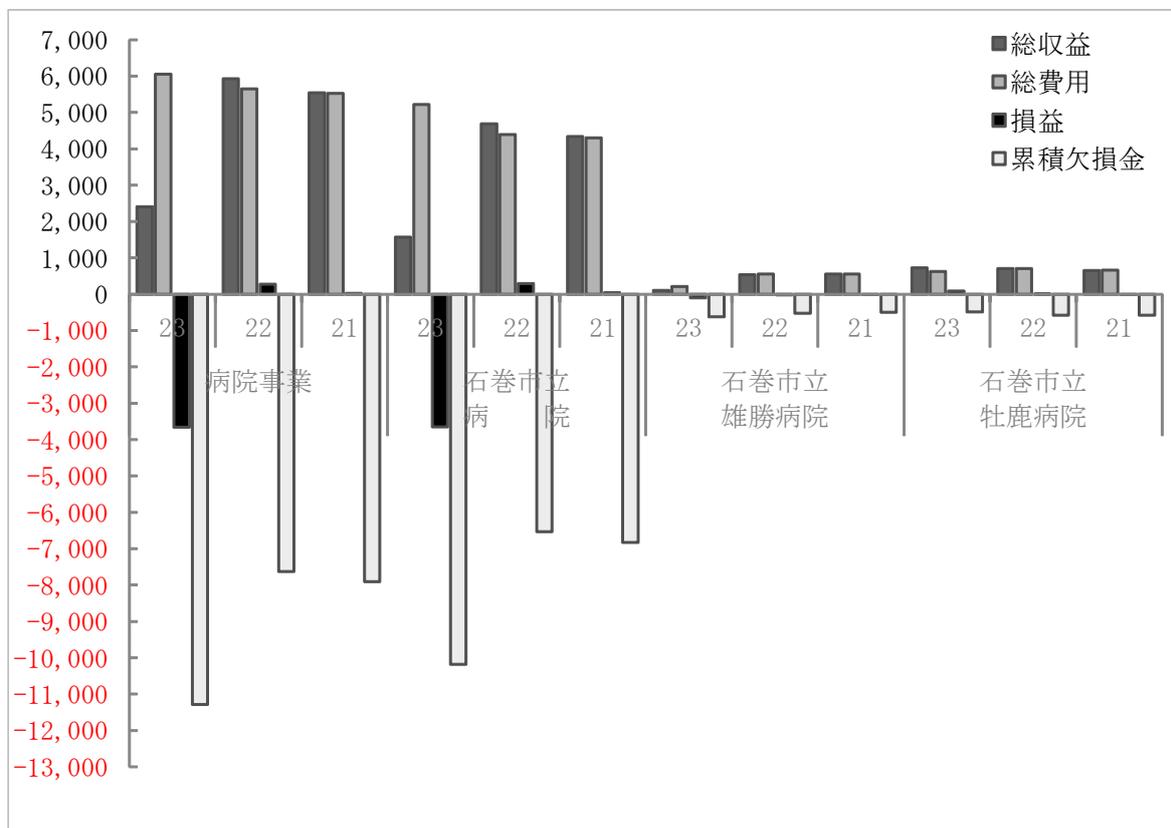
区 分	23年度		22年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	710,342,111	29.6	4,692,978,087	79.2	△ 3,982,635,976	△ 84.9
医業外収益	1,423,365,806	59.2	1,091,626,475	18.4	331,739,331	30.4
特別利益	268,886,593	11.2	140,000,000	2.4	128,886,593	92.1
収益総額	2,402,594,510	100.0	5,924,604,562	100.0	△ 3,522,010,052	△ 59.4
医業費用	2,290,766,233	37.8	5,319,896,222	94.1	△ 3,029,129,989	△ 56.9
医業外費用	169,892,006	2.8	260,926,801	4.6	△ 91,034,795	△ 34.9
特別損失	3,596,664,733	59.4	69,911,329	1.2	3,526,753,404	5,044.6
費用総額	6,057,322,972	100.0	5,650,734,352	100.0	406,588,620	7.2
当年度純損益	△ 3,654,728,462	—	273,870,210	—	△ 3,928,598,672	△ 1,434.5
前年度繰越欠損金	7,630,748,200	—	7,904,618,410	—	△ 273,870,210	△ 3.5
当年度未処理欠損金	11,285,476,662	—	7,630,748,200	—	3,654,728,462	47.9

事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区分	総収益	総費用	損益	累積欠損金	
23年度	病院事業	2,402,594,510	6,057,322,972	△ 3,654,728,462	11,285,476,662
	石巻市立病院	1,569,799,560	5,217,891,721	△ 3,648,092,161	10,183,262,113
	石巻市立雄勝病院	110,276,067	209,177,586	△ 98,901,519	617,841,828
	石巻市立牡鹿病院	722,518,883	630,253,665	92,265,218	484,372,721
22年度	病院事業	5,924,604,562	5,650,734,352	273,870,210	7,630,748,200
	石巻市立病院	4,684,705,958	4,392,155,894	292,550,064	6,535,169,952
	石巻市立雄勝病院	535,000,184	554,384,778	△ 19,384,594	518,940,309
	石巻市立牡鹿病院	704,898,420	704,193,680	704,740	576,637,939
21年度	病院事業	5,544,274,130	5,518,562,985	25,711,145	7,904,618,410
	石巻市立病院	4,336,971,981	4,297,741,363	39,230,618	6,827,720,016
	石巻市立雄勝病院	553,007,024	557,853,680	△ 4,846,656	499,555,715
	石巻市立牡鹿病院	654,295,125	662,967,942	△ 8,672,817	577,342,679

(単位：百万円)



(2) 経営分析

「審査に当たって」でも述べたように、3病院を取り巻く状況が全く異なっていることから、経営分析については個別病院毎に対応する必要がある。

(3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計は31億2,671万307円であり、前年度と比較して57億9,926万8,594円(65.0%)減少しているが、これは固定資産で53億4,786万353円、流動資産で4億5,140万8,241円が減少したためである。

固定資産の減少は、主に東日本大震災により被災した建物、構築物及び器械備品等を除却したためである。

資産の内訳は、固定資産25億1,192万287円(80.3%)、流動資産6億1,479万20円(19.7%)である。

イ 負債・資本

負債合計は12億3,112万8,358円であり、前年度と比較して3億5,691万7,867円(22.5%)減少しているが、これは固定負債で1億2,000万円が増加したものの、流動負債で4億7,691万7,867円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債8億2,000万円(26.2%)、流動負債4億1,112万8,358円(13.1%)である。

資本合計は18億9,558万1,949円であり、前年度と比較して54億4,235万727円(74.2%)減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金114億4,050万4,413円(365.9%)、剰余金マイナス95億4,492万2,464円(△305.3%)である。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	2,511,920,287	80.3	7,859,780,640	88.1	△ 5,347,860,353	△ 68.0
流動資産	614,790,020	19.7	1,066,198,261	11.9	△ 451,408,241	△ 42.3
資産合計	3,126,710,307	100.0	8,925,978,901	100.0	△ 5,799,268,594	△ 65.0
固定負債	820,000,000	26.2	700,000,000	7.8	120,000,000	17.1
流動負債	411,128,358	13.1	888,046,225	9.9	△ 476,917,867	△ 53.7
負債合計	1,231,128,358	39.4	1,588,046,225	17.8	△ 356,917,867	△ 22.5
資本金	11,440,504,413	365.9	11,440,504,413	128.2	0	0.0
剰余金	△ 9,544,922,464	△ 305.3	△ 4,102,571,737	△ 46.0	△ 5,442,350,727	—
資本合計	1,895,581,949	60.6	7,337,932,676	82.2	△ 5,442,350,727	△ 74.2
負債資本合計	3,126,710,307	100.0	8,925,978,901	100.0	△ 5,799,268,594	△ 65.0

ウ 財務分析

財務分析については表のとおりであるが、詳細については病院個別の経営状況において対応することとする。

比較財務分析表

(単位：円、%)

区分	23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)	
	算式	(A)	算式	(B)		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{2,511,920,287}{3,126,710,307} \times 100$	80.3	$\frac{7,859,780,640}{8,925,978,901} \times 100$	88.1	△ 7.8
	固定負債構成比率	$\frac{5,838,001,687}{3,126,710,307} \times 100$	186.7	$\frac{5,992,755,230}{8,925,978,901} \times 100$	67.1	119.6
	自己資本構成比率	$\frac{\Delta 3,122,419,738}{3,126,710,307} \times 100$	△ 99.9	$\frac{2,045,177,446}{8,925,978,901} \times 100$	22.9	△ 122.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{2,511,920,287}{2,715,581,949} \times 100$	92.5	$\frac{7,859,780,640}{8,037,932,676} \times 100$	97.8	△ 5.3
	固定比率	$\frac{2,511,920,287}{\Delta 3,122,419,738} \times 100$	△ 80.4	$\frac{7,859,780,640}{2,045,177,446} \times 100$	384.3	△ 464.7
	流動比率	$\frac{614,790,020}{411,128,358} \times 100$	149.5	$\frac{1,066,198,261}{888,046,225} \times 100$	120.1	29.4
	酸性試験比率	$\frac{614,790,020}{411,128,358} \times 100$	149.5	$\frac{1,066,198,261}{888,046,225} \times 100$	120.1	29.4
	現金比率	$\frac{522,671,445}{411,128,358} \times 100$	127.1	$\frac{445,261,243}{888,046,225} \times 100$	50.1	77.0
回転率	減価償却率	$\frac{916,088}{1,709,270,115} \times 100$	0.1	$\frac{238,923,991}{7,295,138,371} \times 100$	3.3	△ 3.2
収益率	経常収支比率	$\frac{2,133,707,917}{2,460,658,239} \times 100$	86.7	$\frac{5,784,604,562}{5,580,823,023} \times 100$	103.7	△ 17.0
	医業収支比率	$\frac{710,342,111}{2,290,766,233} \times 100$	31.0	$\frac{4,692,978,087}{5,319,896,222} \times 100$	88.2	△ 57.2
その他	利子負担率	$\frac{141,048,447}{6,138,001,687} \times 100$	2.3	$\frac{149,031,814}{6,352,755,230} \times 100$	2.3	0.0
	不良債務比率	$\frac{-}{710,342,111} \times 100$	-	$\frac{-}{4,692,978,087} \times 100$	-	-

【各比率の算式】

- ・ 固定資産構成比率 = 固定資産 / 総資産 × 100
- ・ 固定負債構成比率 = (固定負債 + 借入資本金) / 負債資本合計 × 100
- ・ 自己資本構成比率 = (自己資本金 + 剰余金) / 負債資本合計 × 100
- ・ 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100
- ・ 固定比率 = 固定資産 / (自己資本金 + 剰余金) × 100
- ・ 流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100
- ・ 酸性試験比率 = (現金預金 + 未収金) / 流動負債 × 100
- ・ 現金比率 = 現金預金 / 流動負債 × 100
- ・ 減価償却率 = 当年度減価償却費 / (期末償却資産 + 当年度減価償却費) × 100
- ・ 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100
- ・ 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用 × 100
- ・ 利子負担率 = 支払利息 / (企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金) × 100
- ・ 不良債務比率 = 不良債務 / 医業収益 × 100

※ 不良債務比率の算式中「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産の額を上回る場合に発生する額をいう。不良債務 = 流動負債 - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

4 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

はじめに

震災により本来の病院機能は停止状態となったが、平成23年4月7日には旧石巻市役所第4分庁舎に石巻市立病院仮設診療所を開設し、平成24年2月末日まで外来診療に限ってはあつたが医療を継続してきたところである。

決算の概況については、仮設診療所における収支と被災した石巻市立病院における建物及び器械備品等の固定資産の除却処理が主なもので、これらに係る経理を病院事業会計で実施したため、平成23年度の石巻市立病院における決算は、従来の病院経営によるものとは全く異なるものとなっている。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額15億6,979万9,560円に対し、費用総額52億1,789万1,721円で、差引き36億4,809万2,161円が当年度純損失となっている。

この結果、当年度未処理欠損金は、前年度と比較して36億4,809万2,161円(55.8%)増加の101億8,326万2,113円である。

(イ) 収 益

収益総額は15億6,979万9,560円である。

収益の内訳は、医業収益2億589万9,998円(13.1%)、医業外収益10億9,501万2,969円(69.8%)、特別利益2億6,888万6,593円(17.1%)である。

医業収益の内訳は、外来収益1億7,668万1,040円、その他医業収益2,921万8,958円である。なお、入院収益はない。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金3万6,379円、他会計負担金9億3,808万7,770円、他会計補助金9,622万2,000円、その他医業外収益6,066万6,820円である。

特別利益の内訳は、他会計補助金4,000万円、その他特別利益2億2,888万6,593円(地震災害見舞金)である。

(ウ) 費 用

費用総額は52億1,789万1,721円である。

費用の内訳は、医業費用15億5,630万3,398円(29.8%)、医業外費用1億5,341万14円(2.9%)、特別損失35億817万8,309円(67.2%)である。

医業費用の主なものは、給与費13億1,813万9,894円、経費1億3,236万6,450円、材料費1億404万7,187円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億4,035万2,152円、雑損失1,305万7,862円である。

特別損失の内訳は、東日本大震災により使用不能となった建物等の除却損34億6,211万4,417円、データの流失により回収不能となった震災前からの未収金を不納欠損処分した損失4,606万3,892円である。

比 較 損 益 計 算 書

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	205,899,998	13.1	3,712,710,270	79.3	△ 3,506,810,272	△ 94.5
入 院 収 益	0	0.0	2,537,462,663	54.2	△ 2,537,462,663	皆減
外 来 収 益	176,681,040	11.3	843,314,658	18.0	△ 666,633,618	△ 79.0
その他医業収益	29,218,958	1.9	331,932,949	7.1	△ 302,713,991	△ 91.2
医 業 外 収 益	1,095,012,969	69.8	851,995,688	18.2	243,017,281	28.5
受取利息配当金	36,379	0.0	25,390	0.0	10,989	43.3
他会計負担金	938,087,770	59.8	598,992,361	12.8	339,095,409	56.6
他会計補助金	96,222,000	6.1	206,395,219	4.4	△ 110,173,219	△ 53.4
国庫補助金	0	0.0	6,545,000	0.1	△ 6,545,000	皆減
県補助金	0	0.0	1,667,000	0.0	△ 1,667,000	皆減
その他医業外収益	60,666,820	3.9	38,370,718	0.8	22,296,102	58.1
特 別 利 益	268,886,593	17.1	120,000,000	2.6	148,886,593	124.1
他会計補助金	40,000,000	2.5	120,000,000	2.6	△ 80,000,000	△ 66.7
その他特別利益	228,886,593	14.6	0	0.0	228,886,593	皆増
収 益 総 額	1,569,799,560	100.0	4,684,705,958	100.0	△ 3,114,906,398	△ 66.5
医 業 費 用	1,556,303,398	29.8	4,103,856,658	93.4	△ 2,547,553,260	△ 62.1
給 与 費	1,318,139,894	25.3	2,120,995,973	48.3	△ 802,856,079	△ 37.9
材 料 費	104,047,187	2.0	877,770,263	20.0	△ 773,723,076	△ 88.1
経 費	132,366,450	2.5	856,688,321	19.5	△ 724,321,871	△ 84.5
減価償却費	0	0.0	233,093,935	5.3	△ 233,093,935	皆減
資産減耗費	0	0.0	3,301,974	0.1	△ 3,301,974	皆減
研究研修費	1,749,867	0.0	12,006,192	0.3	△ 10,256,325	△ 85.4
医 業 外 費 用	153,410,014	2.9	234,559,008	5.3	△ 81,148,994	△ 34.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	140,352,152	2.7	148,394,783	3.4	△ 8,042,631	△ 5.4
雑 損 失	13,057,862	0.3	86,164,225	2.0	△ 73,106,363	△ 84.8
特 別 損 失	3,508,178,309	67.2	53,740,228	1.2	3,454,438,081	6,428.0
その他特別損失	3,508,178,309	67.2	53,740,228	1.2	3,454,438,081	6,428.0
費 用 総 額	5,217,891,721	100.0	4,392,155,894	100.0	825,735,827	18.8
当 年 度 純 損 益	△ 3,648,092,161	—	292,550,064	—	△ 3,940,642,225	△ 1,347.0
前年度繰越欠損金	6,535,169,952	—	6,827,720,016	—	△ 292,550,064	△ 4.3
当年度未処理欠損金	10,183,262,113	—	6,535,169,952	—	3,648,092,161	55.8

(エ) 経営分析

石巻市立病院仮設診療所に係る経営状態の分析は、次のとおりである。

平成 23 年度 経営分析表

[石巻市立病院仮設診療所]

区 分	算 式	23年度
患者 1 人 当 た り (円) 外 来 診 療 収 入	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	15,496
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	51.1

《参考》

石巻市立病院については、平成 23 年度は実質的な閉院状態であり全項目について該当数値は算出されない。

なお、参考までに平成 22 年度の経営分析は次のとおりである。

平成 22 年度 経営分析表

[石巻市立病院]

区 分	算 式	22年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	76.3
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times 100$	132.6
患 者 1 人 当 た り (円) 入 院 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	46,368
患 者 1 人 当 た り (円) 外 来 診 療 収 入	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	11,620
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	157.3
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	315.6
患 者 100 人 当 た り 数 (件) 検 査 件 数	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}} \times 100$	—
患 者 100 人 当 た り 数 (件) 放 射 線 件 数	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年 延 入 院 外 来 患 者 数}} \times 100$	—
室 料 差 額 対 象 病 床 数 数 (%) 対 総 病 床 数	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	9.7
室 料 差 額 収 益 数 (%) 対 総 収 益	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.6

※「患者 100 人当たり検査件数」及び「患者 100 人当たり放射線件数」は、震災によるデータ破損のため算出不能。

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(7) 資 産

資産合計は 11 億 5,953 万 2,884 円であり、前年度と比較して 54 億 7,061 万 6,541 円 (82.5%) 減少しているが、これは固定資産で 50 億 7,476 万 2,733 円、流動資産で 3 億 9,585 万 3,808 円が減少したためである。

固定資産の減少は、震災により被災した建物等を除却したためである。

流動資産の減少は、主に概ね 2 か月後に納入される各種保険者負担分の未収金が収益の減少に伴い減少したためである。

資産の内訳は、固定資産 7 億 6,850 万 2,660 円 (66.3%)、流動資産 3 億 9,103 万 224 円 (33.7%) である。

固定資産は全額有形固定資産であり、土地 7 億 6,394 万 89 円、車両 456 万 2,571 円である。

流動資産の内訳は、現金預金 3 億 6,927 万 5,013 円、未収金 2,175 万 5,211 円である。

未収金の内訳は、概ね 2 か月後に納入される各種保険者負担分 475 万 4,973 円、看護師の研修に伴う他病院からの負担金等 1,700 万 238 円である。

なお、震災によりデータが流失し回収不能となったため、震災前からの未収金 4,606 万 3,892 円を不納欠損処分している。

(イ) 負債・資本

負債合計は 11 億 8,614 万 1,793 円であり、前年度と比較して 2 億 1,629 万 3,484 円 (15.4%) 減少しているが、これは固定負債で 1 億 2,000 万円が増加したものの、流動負債で 3 億 3,629 万 3,484 円が減少したためである。

固定負債の増加は、震災による減収を補うため震災減収対策企業債を発行したためであるが、病院事業会計は経営的に大変厳しい状況が続くものと見込まれることから、その返済方法について慎重に検討することが必要となっている。

流動負債の減少は費用の減少に伴うものである。

負債の内訳は、固定負債 8 億 2,000 万円 (70.7%)、流動負債 3 億 6,614 万 1,793 円 (31.6%) である。

固定負債の内訳は、震災減収対策企業債 1 億 2,000 万円、営業運転資金としての一般会計からの長期借入金 7 億円である。

流動負債の内訳は、一時借入金 3 億円、各種管理委託料等未払金 6,206 万 9,934 円、預り給与等振込分等その他流動負債 407 万 1,859 円である。

資本合計はマイナス 2,660 万 8,909 円であり、前年度と比較して 52 億 5,432 万 3,057 円 (100.5%) 減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 101 億 1,114 万 1,228 円 (872.0%)、剰余金マイナス 101 億 3,775 万 137 円 (△874.3%) である。

資本金の内訳は、自己資本金 50 億 9,313 万 9,541 円、借入資本金 50 億 1,800 万

1,687 円（建設企業債）である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 4,551 万 1,976 円、利益剰余金マイナス 101 億 8,326 万 2,113 円である。

資本剰余金は、前年度と比較して 16 億 623 万 896 円(97.2%)減少しているが、これは固定資産の除却を資本剰余金の取り崩しにより補てんしたためである。

利益剰余金については、繰越欠損金 65 億 3,516 万 9,952 円に平成 23 年度純損失 36 億 4,809 万 2,161 円を合算したものである。

比較貸借対照表

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	768,502,660	66.3	5,843,265,393	88.1	△ 5,074,762,733	△ 86.8
有形固定資産	768,502,660	66.3	5,843,265,393	88.1	△ 5,074,762,733	△ 86.8
土地	763,940,089	65.9	763,940,089	11.5	0	0.0
建物	0	0.0	4,291,963,163	64.7	△ 4,291,963,163	皆減
構築物	0	0.0	257,653,313	3.9	△ 257,653,313	皆減
器械備品	0	0.0	524,692,202	7.9	△ 524,692,202	皆減
車両	4,562,571	0.4	1,134,000	0.0	3,428,571	302.3
その他有形 固定資産	0	0.0	3,882,626	0.1	△ 3,882,626	皆減
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
その他無形 固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	391,030,224	33.7	786,884,032	11.9	△ 395,853,808	△ 50.3
現金預金	369,275,013	31.8	311,517,761	4.7	57,757,252	18.5
未収金	21,755,211	1.9	475,366,271	7.2	△ 453,611,060	△ 95.4
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,159,532,884	100.0	6,630,149,425	100.0	△ 5,470,616,541	△ 82.5
固定負債	820,000,000	70.7	700,000,000	10.6	120,000,000	17.1
企業債	120,000,000	10.3	0	0.0	120,000,000	皆増
他会計借入金	700,000,000	60.4	700,000,000	10.6	0	0.0
流動負債	366,141,793	31.6	702,435,277	10.6	△ 336,293,484	△ 47.9
一時借入金	300,000,000	25.9	300,000,000	4.5	0	0.0
未払金	62,069,934	5.4	387,909,019	5.9	△ 325,839,085	△ 84.0
未払消費税	0	0.0	1,609,100	0.0	△ 1,609,100	皆減
その他流動負債	4,071,859	0.4	12,917,158	0.2	△ 8,845,299	△ 68.5
負債合計	1,186,141,793	102.3	1,402,435,277	21.2	△ 216,293,484	△ 15.4
資本金	10,111,141,228	872.0	10,111,141,228	152.5	0	0.0
自己資本金	5,093,139,541	439.2	4,823,350,301	72.7	269,789,240	5.6
借入資本金	5,018,001,687	432.8	5,287,790,927	79.8	△ 269,789,240	△ 5.1
剰余金	△ 10,137,750,137	△ 874.3	△ 4,883,427,080	△ 73.7	△ 5,254,323,057	—
資本剰余金	45,511,976	3.9	1,651,742,872	24.9	△ 1,606,230,896	△ 97.2
利益剰余金	△ 10,183,262,113	△ 878.2	△ 6,535,169,952	△ 98.6	△ 3,648,092,161	—
資本合計	△ 26,608,909	△ 2.3	5,227,714,148	78.8	△ 5,254,323,057	△ 100.5
負債資本合計	1,159,532,884	100.0	6,630,149,425	100.0	△ 5,470,616,541	△ 82.5

(ウ) 財務分析

石巻市立病院仮設診療所に係る財務分析は、次のとおりである。

a 収益率

経常収支比率は、76.1%となっている。

医業収支比率は、13.2%となっている。

b その他

不良債務比率は、平成 23 年度においては不良債務がないため、指数は発生していない。

平成 23 年度 財務分析表

[石巻市立病院仮設診療所]

(単位：円・%)

区 分		算 式	23年度	
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,300,912,967}{1,709,713,412} \times 100$	76.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{205,899,998}{1,556,303,398} \times 100$	13.2
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{140,352,152}{6,138,001,687} \times 100$	2.3
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{-}{205,899,998} \times 100$	-

※ 不良債務比率の算式中「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産の額を上回る場合に発生する額をいう。不良債務＝流動負債－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

※ 収益率及びその他の比率には、石巻市立病院に係る分が一部含まれているものがある。

石巻市立病院については、平成23年度は実質的な閉院状態であることに加え、病院経営の基盤となる建物及び器械備品が存在していないため財務分析を行う必要性がない。

《参考》

参考までに平成22年度における石巻市立病院に係る財務分析は次のとおりである。

平成22年度財務分析表

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分		算 式	22年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{5,843,265,393}{6,630,149,425} \times 100$	88.1
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{5,987,790,927}{6,630,149,425} \times 100$	90.3
	自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{\Delta 60,076,779}{6,630,149,425} \times 100$	$\Delta 0.9$
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{5,843,265,393}{5,927,714,148} \times 100$	98.6
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{5,843,265,393}{\Delta 60,076,779} \times 100$	$\Delta 9,726.3$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{786,884,032}{702,435,277} \times 100$	112.0
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{786,884,032}{702,435,277} \times 100$	112.0
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{311,517,761}{702,435,277} \times 100$	44.3
回 転 率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{233,093,935}{5,312,419,239} \times 100$	4.4
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{4,564,705,958}{4,338,415,666} \times 100$	105.2
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{3,712,710,270}{4,103,856,658} \times 100$	90.5
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	$\frac{148,394,783}{6,287,790,927} \times 100$	2.4
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{-}{3,712,710,270} \times 100$	-

※ 不良債務比率の算式中「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産の額を上回る場合に発生する額をいう。不良債務＝流動負債－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

(2) 石巻市立雄勝病院

はじめに

震災以降、看護師が避難所等の対応にあたったものの病院機能としては閉院状態となり、平成 23 年 10 月に開設された石巻市雄勝診療所が地域医療を支えることになった。

決算の概況については、避難所等の対応に要した費用と震災により被災した固定資産の除却処理が主なものとなっている。

決算審査は、通常であれば業務実績や予算の執行状況、経営成績などにおいて、前年度実績との比較増減について検討するところであるが、平成 23 年度は実質的に閉院していることから、今回は当年度の状況を中心に分析検討することとするものである。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額 1 億 1,027 万 6,067 円に対し、費用総額 2 億 917 万 7,586 円で、差引き 9,890 万 1,519 円が当年度純損失となっている。

この結果、当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 9,890 万 1,519 円(19.1%)増加の 6 億 1,784 万 1,828 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 1 億 1,027 万 6,067 円であり、その全額が医業外収益である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 8,047 円、他会計負担金 9,339 万 7,281 円、他会計補助金 1,565 万 8,000 円、その他医業外収益 121 万 2,739 円である。

(ウ) 費 用

費用総額は 2 億 917 万 7,586 円である。

費用の内訳は、医業費用 1 億 1,997 万 1,649 円(57.4%)、医業外費用 71 万 9,513 円(0.3%)、特別損失 8,848 万 6,424 円(42.3%)である。

医業費用の内訳は、給与費 1 億 1,934 万 325 円、経費 63 万 1,324 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 27 万 3,419 円、雑損失 44 万 6,094 円である。

特別損失の内訳は、東日本大震災により使用不能となった建物等の除却損 8,814 万 7,017 円、データの流失により回収不能となった震災前からの未収金を不納欠損処分した損失 33 万 9,407 円である。

比較損益計算書

[雄勝病院]

(単位：円・%)

区分	23年度		22年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	0	0.0	420,084,259	78.5	△ 420,084,259	皆減
入院収益	0	0.0	219,236,705	41.0	△ 219,236,705	皆減
外来収益	0	0.0	139,622,761	26.1	△ 139,622,761	皆減
その他医業収益	0	0.0	61,224,793	11.4	△ 61,224,793	皆減
医業外収益	110,276,067	100.0	114,915,925	21.5	△ 4,639,858	△ 4.0
受取利息配当金	8,047	0.0	16,033	0.0	△ 7,986	△ 49.8
他会計負担金	93,397,281	84.7	87,616,895	16.4	5,780,386	6.6
他会計補助金	15,658,000	14.2	18,198,000	3.4	△ 2,540,000	△ 14.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業外収益	1,212,739	1.1	9,084,997	1.7	△ 7,872,258	△ 86.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益総額	110,276,067	100.0	535,000,184	100.0	△ 424,724,117	△ 79.4
医業費用	119,971,649	57.4	528,755,302	95.4	△ 408,783,653	△ 77.3
給与費	119,340,325	57.1	354,962,388	64.0	△ 235,622,063	△ 66.4
材料費	0	0.0	112,865,558	20.4	△ 112,865,558	皆減
経費	631,324	0.3	55,475,087	10.0	△ 54,843,763	△ 98.9
減価償却費	0	0.0	4,388,079	0.8	△ 4,388,079	皆減
資産減耗費	0	0.0	992,304	0.2	△ 992,304	皆減
研究研修費	0	0.0	71,886	0.0	△ 71,886	皆減
医業外費用	719,513	0.3	9,458,375	1.7	△ 8,738,862	△ 92.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	273,419	0.1	616,895	0.1	△ 343,476	△ 55.7
雑損失	446,094	0.2	8,841,480	1.6	△ 8,395,386	△ 95.0
特別損失	88,486,424	42.3	16,171,101	2.9	72,315,323	447.2
その他特別損失	88,486,424	42.3	16,171,101	2.9	72,315,323	447.2
費用総額	209,177,586	100.0	554,384,778	100.0	△ 345,207,192	△ 62.3
当年度純損益	△ 98,901,519	—	△ 19,384,594	—	△ 79,516,925	—
前年度繰越欠損金	518,940,309	—	499,555,715	—	19,384,594	3.9
当年度未処理欠損金	617,841,828	—	518,940,309	—	98,901,519	19.1

(エ) 経営分析

平成 23 年度は実質的な閉院状態であり、全項目において該当数値はない。

《参考》

参考までに平成 22 年度の経営分析は次のとおりである。

平成 22 年度経営分析表

[雄勝病院]

区 分	算 式	22 年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	90.1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	122.9
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	17,642
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	9,143
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	36.0
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	66.4
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	—
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	—
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	22.5
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.9

※「患者 100 人当たり検査件数」及び「患者 100 人当たり放射線件数」は、震災によるデータ破損のため算出不能

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資 産

資産合計は 8,332 万 3,775 円であり、前年度と比較して 3 億 3,634 万 7,229 円 (80.1%) 減少しているが、これは固定資産で 2 億 8,076 万 4,716 円、流動資産で 5,558 万 2,513 円が減少したためである。

固定資産の減少は、東日本大震災により被災した建物等を除却したためである。流動資産の減少は、医業収益がなくなったことによるものである。

資産の内訳は、固定資産 84 万 9,720 円 (1.0%)、流動資産 8,247 万 4,055 円 (99.0%) である。

固定資産は全額有形固定資産であり、土地の 84 万 9,720 円のみである。

流動資産は、全額現金預金である。

なお、震災によりデータが流失し回収不能となったため、震災前からの未収金 33 万 9,407 円を不納欠損処分している。

(イ) 負債・資本

負債合計は 108 万 4,154 円であり、前年度と比較して 4,515 万 4,841 円 (97.7%) 減少しているが、これは主に未払金で 4,442 万 3,801 円が減少したためである。

負債は、全額流動負債 (1.3%) であり、3 月分の人件費に係る退職手当組合手当負担金等である。

資本合計は 8,223 万 9,621 円であり、前年度と比較して 2 億 9,119 万 2,388 円 (78.0%) 減少しているが、これは全額剰余金が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 6 億 9,923 万 1,729 円 (839.2%)、剰余金マイナス 6 億 1,699 万 2,108 円 (Δ 740.5%) である。

資本金の内訳は、全額自己資本金である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 84 万 9,720 円、利益剰余金マイナス 6 億 1,784 万 1,828 円である。

資本剰余金は、前年度と比較して 1 億 9,229 万 869 円 (99.6%) 減少しているが、これは固定資産の除却を資本剰余金の取り崩しにより補てんしたためである。

利益剰余金については、繰越欠損金 5 億 1,894 万 309 円に平成 23 年度純損失 9,890 万 1,519 円を合算したものである。

比較貸借対照表

[雄勝病院]

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	849,720	1.0	281,614,436	67.1	△ 280,764,716	△ 99.7
有形固定資産	849,720	1.0	281,614,436	67.1	△ 280,764,716	△ 99.7
土地	849,720	1.0	849,720	0.2	0	0.0
建物	0	0.0	280,684,716	66.9	△ 280,684,716	皆減
構築物	0	0.0	0	0.0	0	—
器械備品	0	0.0	0	0.0	0	—
車両	0	0.0	80,000	0.0	△ 80,000	皆減
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	82,474,055	99.0	138,056,568	32.9	△ 55,582,513	△ 40.3
現金預金	82,474,055	99.0	92,504,710	22.0	△ 10,030,655	△ 10.8
未収金	0	0.0	45,551,858	10.9	△ 45,551,858	皆減
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	83,323,775	100.0	419,671,004	100.0	△ 336,347,229	△ 80.1
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	1,084,154	1.3	46,238,995	11.0	△ 45,154,841	△ 97.7
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	1,084,154	1.3	45,507,955	10.8	△ 44,423,801	△ 97.6
未払消費税	0	0.0	142,200	0.0	△ 142,200	皆減
その他流動負債	0	0.0	588,840	0.1	△ 588,840	皆減
負債合計	1,084,154	1.3	46,238,995	11.0	△ 45,154,841	△ 97.7
資本金	699,231,729	839.2	699,231,729	166.6	0	0.0
自己資本金	699,231,729	839.2	694,267,426	165.4	4,964,303	0.7
借入資本金	0	0.0	4,964,303	1.2	△ 4,964,303	皆減
剰余金	△ 616,992,108	△ 740.5	△ 325,799,720	△ 77.6	△ 291,192,388	—
資本剰余金	849,720	1.0	193,140,589	46.0	△ 192,290,869	△ 99.6
利益剰余金	△ 617,841,828	△ 741.5	△ 518,940,309	△ 123.7	△ 98,901,519	—
資本合計	82,239,621	98.7	373,432,009	89.0	△ 291,192,388	△ 78.0
負債資本合計	83,323,775	100.0	419,671,004	100.0	△ 336,347,229	△ 80.1

(ウ) 財務分析

平成23年度においては、病院としての経営が全く行われていないことに加え、病院経営の基盤となる建物及び器械備品が存在していないため財務分析を行う必要性はない。

《参考》

参考までに平成22年度の財務分析は次のとおりである。

平成22年度財務分析表

[雄勝病院]

(単位：円・%)

区 分		算 式	22年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{281,614,436}{419,671,004} \times 100$	67.1
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{4,964,303}{419,671,004} \times 100$	1.2
	自 己 資 本 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{368,467,706}{419,671,004} \times 100$	87.8
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{281,614,436}{373,432,009} \times 100$	75.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{281,614,436}{368,467,706} \times 100$	76.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{138,056,568}{46,238,995} \times 100$	298.6
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{138,056,568}{46,238,995} \times 100$	298.6
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{92,504,710}{46,238,995} \times 100$	200.1
回 転 率	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{4,388,079}{285,152,795} \times 100$	1.5
収 益 率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{535,000,184}{538,213,677} \times 100$	99.4
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{420,084,259}{528,755,302} \times 100$	79.4
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	$\frac{616,895}{4,964,303} \times 100$	12.4
	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{-}{420,084,259} \times 100$	-

※ 不良債務比率の算式中「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産の額を上回る場合に発生する額をいう。不良債務＝流動負債－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

(3) 石巻市立牡鹿病院

はじめに

牡鹿病院においては、市立病院及び雄勝病院のような津波による被害はなかったものの、周辺のほとんどの集落が壊滅的被害を受けており、震災前と比べ、牡鹿地区の居住人口が減少したほか、住民生活の変化など牡鹿病院を取り巻く環境が大きく異なるところであるが、決算審査に当たっては、通年にわたりほぼ正常に経営が行われたことを鑑み、実際のデータに基づき比較検討を行うことにしたものである。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額 7 億 2,251 万 8,883 円に対し、費用総額 6 億 3,025 万 3,665 円で、差引き 9,226 万 5,218 円が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 5 億 7,663 万 7,939 円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 9,226 万 5,218 円（16.0%）減少の 4 億 8,437 万 2,721 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 7 億 2,251 万 8,883 円であり、前年度と比較して 1,762 万 463 円（2.5%）増加しているが、これは主に外来収益で 5,979 万 7,920 円、不良債務解消を目的とした特別利益の他会計補助金で 2,000 万円が減少したものの、医業外収益の他会計補助金で 6,822 万 9,760 円、他会計負担金で 2,648 万円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益 5 億 444 万 2,113 円（69.8%）、医業外収益 2 億 1,807 万 6,770 円（30.2%）である。

医業収益の内訳は、入院収益 9,961 万 47 円、外来収益 3 億 2,073 万 7,611 円、その他医業収益 8,409 万 4,455 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 1 万 5,244 円、他会計負担金 7,296 万円、他会計補助金 1 億 3,487 万 3,760 円、その他医業外収益 1,022 万 7,766 円である。

(ウ) 費 用

費用総額は 6 億 3,025 万 3,665 円であり、前年度と比較して 7,394 万 15 円（10.5%）減少しているが、これは主に材料費で 7,110 万 1,913 円が減少したためである。

費用の内訳は、医業費用 6 億 1,449 万 1,186 円（97.5%）、医業外費用 1,576 万 2,479 円（2.5%）である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 2,334 万 6,477 円、材料費 2 億 66 万 172 円、経費 8,720 万 5,354 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 42 万 2,876 円、雑損失 1,533 万 9,603 円である。

比較損益計算書

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	504,442,113	69.8	560,183,558	79.5	△ 55,741,445	△ 10.0
入 院 収 益	99,610,047	13.8	106,224,985	15.1	△ 6,614,938	△ 6.2
外 来 収 益	320,737,611	44.4	380,535,531	54.0	△ 59,797,920	△ 15.7
そ の 他 医 業 収 益	84,094,455	11.6	73,423,042	10.4	10,671,413	14.5
医 業 外 収 益	218,076,770	30.2	124,714,862	17.7	93,361,908	74.9
受 取 利 息 配 当 金	15,244	0.0	3,512	0.0	11,732	334.1
他 会 計 負 担 金	72,960,000	10.1	46,480,000	6.6	26,480,000	57.0
他 会 計 補 助 金	134,873,760	18.7	66,644,000	9.5	68,229,760	102.4
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	10,227,766	1.4	11,587,350	1.6	△ 1,359,584	△ 11.7
特 別 利 益	0	0.0	20,000,000	2.8	△ 20,000,000	皆減
他 会 計 補 助 金	0	0.0	20,000,000	2.8	△ 20,000,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 総 額	722,518,883	100.0	704,898,420	100.0	17,620,463	2.5
医 業 費 用	614,491,186	97.5	687,284,262	97.6	△ 72,793,076	△ 10.6
給 与 費	323,346,477	51.3	327,802,304	46.6	△ 4,455,827	△ 1.4
材 料 費	200,660,172	31.8	271,762,085	38.6	△ 71,101,913	△ 26.2
経 費	87,205,354	13.8	83,696,595	11.9	3,508,759	4.2
減 価 償 却 費	916,088	0.1	1,441,977	0.2	△ 525,889	△ 36.5
資 産 減 耗 費	1,314,816	0.2	1,427,430	0.2	△ 112,614	△ 7.9
研 究 研 修 費	1,048,279	0.2	1,153,871	0.2	△ 105,592	△ 9.2
医 業 外 費 用	15,762,479	2.5	16,909,418	2.4	△ 1,146,939	△ 6.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	422,876	0.1	20,136	0.0	402,740	2,000.1
雑 損 失	15,339,603	2.4	16,889,282	2.4	△ 1,549,679	△ 9.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 総 額	630,253,665	100.0	704,193,680	100.0	△ 73,940,015	△ 10.5
当 年 度 純 損 益	92,265,218	—	704,740	—	91,560,478	ほぼ皆増
前 年 度 繰 越 欠 損 金	576,637,939	—	577,342,679	—	△ 704,740	△ 0.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	484,372,721	—	576,637,939	—	△ 92,265,218	△ 16.0

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して3.2ポイント低下の52.0%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して184円減少の2万922円で、
患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して743円増加の1万3,181円である。

比 較 経 営 分 析 表

[牡鹿病院]

区 分	算 式	23年度 (A)	22年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	52.0	55.2	△ 3.2
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	511.1	607.9	△ 96.8
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	20,922	21,106	△ 184
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,181	12,438	743
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	13.0	13.8	△ 0.8
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	99.7	125.9	△ 26.2
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	70.1	62.7	7.4
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	11.4	10.2	1.2
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	36.0	36.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.2	0.3	△ 0.1

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(7) 資 産

資産合計は 18 億 8,385 万 3,648 円であり、前年度と比較して 769 万 5,176 円 (0.4%) 増加しているが、これは主に固定資産で 766 万 7,096 円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産 17 億 4,256 万 7,907 円 (92.5%)、流動資産 1 億 4,128 万 5,741 円 (7.5%) である。

固定資産のうち有形固定資産は、17 億 4,161 万 7,907 円であり、その主なものは、建物 13 億 8,776 万 2,838 円、医療機器及び備品 2 億 7,763 万 6,518 円、土地 3,877 万 6,451 円である。

なお、無形固定資産として 95 万円が計上されているが、これは平成 23 年度において、薬歴管理支援システム (ソフトウェア) を購入したためである。

流動資産の内訳は、現金預金 7,092 万 2,377 円、未収金 7,036 万 3,364 円である。

未収金の内訳は、概ね 2 か月後に納入される各種保険者負担分 6,667 万 7,283 円と入院及び外来患者一部負担金等 368 万 6,081 円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は 4,390 万 2,411 円であり、前年度と比較して 9,546 万 9,542 円 (68.5%) 減少しているが、これは主に一時借入金で 6,000 万円、未払金で 3,646 万 5,136 円が減少したためである。

負債は全額流動負債であり、その内訳は、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金 4,087 万 6,522 円、未払消費税 45 万 1,800 円、預り給与等振込分のその他流動負債 257 万 4,089 円である。

資本合計は 18 億 3,995 万 1,237 円であり、前年度と比較して 1 億 316 万 4,718 円 (5.9%) 増加しているが、これは全額剰余金が増加したためである。

資本の内訳は、資本金 6 億 3,013 万 1,456 円 (33.4%)、剰余金 12 億 981 万 9,781 円 (64.2%) である。

資本金は、全額自己資本金である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 16 億 9,419 万 2,502 円、利益剰余金マイナス 4 億 8,437 万 2,721 円である。

利益剰余金については、平成 23 年度純利益 9,226 万 5,218 円から前年度繰越欠損金 5 億 7,663 万 7,939 円を差し引いたものである。

比較貸借対照表

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,742,567,907	92.5	1,734,900,811	92.5	7,667,096	0.4
有形固定資産	1,741,617,907	92.4	1,734,900,811	92.5	6,717,096	0.4
土地	38,776,451	2.1	38,776,451	2.1	0	0.0
建物	1,387,762,838	73.7	1,384,785,150	73.8	2,977,688	0.2
構築物	35,606,600	1.9	35,606,600	1.9	0	0.0
器械備品	277,636,518	14.7	273,897,110	14.6	3,739,408	1.4
車両	1,835,500	0.1	1,835,500	0.1	0	0.0
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	950,000	0.1	0	0.0	950,000	皆増
その他無形固定資産	950,000	0.1	0	0.0	950,000	皆増
流動資産	141,285,741	7.5	141,257,661	7.5	28,080	0.0
現金預金	70,922,377	3.8	41,238,772	2.2	29,683,605	72.0
未収金	70,363,364	3.7	100,018,889	5.3	△ 29,655,525	△ 29.6
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,883,853,648	100.0	1,876,158,472	100.0	7,695,176	0.4
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	43,902,411	2.3	139,371,953	7.4	△ 95,469,542	△ 68.5
一時借入金	0	0.0	60,000,000	3.2	△ 60,000,000	皆減
未払金	40,876,522	2.2	77,341,658	4.1	△ 36,465,136	△ 47.1
未払消費税	451,800	0.0	31,700	0.0	420,100	1,325.2
その他流動負債	2,574,089	0.1	1,998,595	0.1	575,494	28.8
負債合計	43,902,411	2.3	139,371,953	7.4	△ 95,469,542	△ 68.5
資本金	630,131,456	33.4	630,131,456	33.6	0	0.0
自己資本金	630,131,456	33.4	630,131,456	33.6	0	0.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
剰余金	1,209,819,781	64.2	1,106,655,063	59.0	103,164,718	9.3
資本剰余金	1,694,192,502	89.9	1,683,293,002	89.7	10,899,500	0.6
利益剰余金	△ 484,372,721	△ 25.7	△ 576,637,939	△ 30.7	92,265,218	—
資本合計	1,839,951,237	97.7	1,736,786,519	92.6	103,164,718	5.9
負債資本合計	1,883,853,648	100.0	1,876,158,472	100.0	7,695,176	0.4

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 23 年度の比率は前年度と同ポイントの 92.5%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 23 年度の比率は前年度と比較して 5.1 ポイント上昇の 97.7%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 23 年度の比率は前年度と比較して 5.2 ポイント低下の 94.7%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 23 年度の比率は前年度と比較して 220.4 ポイント上昇の 321.8%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 23 年度の比率は前年度と比較して 220.4 ポイント上昇の 321.8%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 23 年度の比率は前年度と比較して 131.9 ポイント上昇の 161.5%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 23 年度の比率は前年度と比較して 17.3 ポイント上昇の 114.6%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 23 年度の比率は前年度と比較して 0.6 ポイント上昇の 82.1%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、牡鹿病院においては不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分		23年度		22年度		比較増減 (A) - (B)
		算 式	(A)	算 式	(B)	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{1,742,567,907}{1,883,853,648} \times 100$	92.5	$\frac{1,734,900,811}{1,876,154,472} \times 100$	92.5	0.0
	固定負債 構成比率	$\frac{0}{1,883,853,648} \times 100$	0.0	$\frac{0}{1,876,158,472} \times 100$	0.0	0.0
	自己資本 構成比率	$\frac{1,839,951,237}{1,883,853,648} \times 100$	97.7	$\frac{1,736,786,519}{1,876,158,472} \times 100$	92.6	5.1
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{1,742,567,907}{1,839,951,237} \times 100$	94.7	$\frac{1,734,900,811}{1,736,786,519} \times 100$	99.9	△ 5.2
	固定比率	$\frac{1,742,567,907}{1,839,951,237} \times 100$	94.7	$\frac{1,734,900,811}{1,736,786,519} \times 100$	99.9	△ 5.2
	流動比率	$\frac{141,285,741}{43,902,411} \times 100$	321.8	$\frac{141,257,661}{139,371,953} \times 100$	101.4	220.4
	酸性試験比率	$\frac{141,285,741}{43,902,411} \times 100$	321.8	$\frac{141,257,661}{139,371,953} \times 100$	101.4	220.4
	現金比率	$\frac{70,922,377}{43,902,411} \times 100$	161.5	$\frac{41,238,772}{139,371,953} \times 100$	29.6	131.9
回 転 率	減価償却率	$\frac{916,088}{1,704,707,544} \times 100$	0.1	$\frac{1,441,977}{1,697,566,337} \times 100$	0.1	0.0
収 益 率	経常収支比率	$\frac{722,518,883}{630,253,665} \times 100$	114.6	$\frac{684,898,420}{704,193,680} \times 100$	97.3	17.3
	医業収支比率	$\frac{504,442,113}{614,491,186} \times 100$	82.1	$\frac{560,183,558}{687,284,262} \times 100$	81.5	0.6
そ の 他	利子負担率	$\frac{422,876}{0} \times 100$	—	$\frac{20,136}{600,000,000} \times 100$	0.0	—
	不良債務比率	$\frac{—}{504,442,113} \times 100$	—	$\frac{—}{560,183,558} \times 100$	—	—

【各比率の算式】

- ・ 固定資産構成比率 = 固定資産 / 総資産 × 100
 - ・ 固定負債構成比率 = (固定負債 + 借入資本金) / 負債資本合計 × 100
 - ・ 自己資本構成比率 = (自己資本金 + 剰余金) / 負債資本合計 × 100
 - ・ 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100
 - ・ 固定比率 = 固定資産 / (自己資本金 + 剰余金) × 100
 - ・ 流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100
 - ・ 酸性試験比率 = (現金預金 + 未収金) / 流動負債 × 100
 - ・ 現金比率 = 現金預金 / 流動負債 × 100
 - ・ 減価償却率 = 当年度減価償却費 / (期末償却資産 + 当年度減価償却費) × 100
 - ・ 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100
 - ・ 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用 × 100
 - ・ 利子負担率 = 支払利息 / (企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金) × 100
 - ・ 不良債務比率 = 不良債務 / 医業収益 × 100
- ※ 不良債務比率の算式中「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産の額を上回る場合に発生する額をいう。不良債務 = 流動負債 - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

平成23年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成23年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成24年7月24日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査にあたっては、石巻市長から審査に付された平成23年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成23年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	23年度決算 (A)	22年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.42	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.42	30.00
実質公債費比率	13.7	14.9	△ 1.2	25.0	35.0
将来負担比率	100.1	104.8	△ 4.7	350.0	

※ 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「—」と表示した。

「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成23年度決算における基準である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して1.2ポイント低下の13.7%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して4.7ポイント低下の100.1%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利息

平成23年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成23年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

平成24年7月24日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査にあたっては、石巻市長から審査に付された平成23年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成23年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	23年度決算 (A)	22年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	—	—	

※ 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金不足額（赤字額）の営業収益に対する比率である資金不足比率は、前年度同様資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

平成 23 年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入 2,512 億 3,289 万 6 千円、歳出 2,308 億 2,228 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 204 億 1,060 万 9 千円の黒字となっており、実質収支額（形式的な実質収支額）でも 102 億 7,300 万 1 千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は 129.9%、歳出は 114.7%増加しており、歳入歳出差引額は 1,065.2%、実質収支額も 781.8%、それぞれ増加している。

一般会計の決算収支は、歳入 1,988 億 5,266 万 4 千円、歳出 1,799 億 2,278 万 1 千円で、歳入歳出差引額は、189 億 2,988 万 3 千円の黒字となっており、実質収支額（形式的な実質収支額）でも 89 億 5,220 万 5 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は 191.9%、歳出は 169.8%増加しており、歳入歳出差引額は 1,210.7%、実質収支額も 674.9%、それぞれ増加している。

土地取得特別会計ほか 9 特別会計の決算収支は、歳入 523 億 8,023 万 2 千円、歳出 508 億 9,950 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 14 億 8,072 万 6 千円の黒字となっており、実質収支額でも 13 億 2,079 万 6 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入は 27.3%、歳出は 24.6%増加しており、歳入歳出差引額は 381.7%、実質収支額も 13,405.1%、それぞれ増加している。

なお、これらの金額や比率には東日本大震災の津波による流失金 9 万 2 千円（一般会計 6 万 2 千円、特別会計 3 万円）が含まれており、流失金を考慮した実質収支額（実質的な実質収支額）は一般会計・特別会計あわせて 102 億 7,290 万 9 千円、一般会計では 89 億 5,214 万 3 千円、特別会計では 13 億 2,076 万 6 千円となっている。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 2,001 億 766 万 4 千円、歳出総額 1,811 億 7,778 万 1 千円で、歳入歳出差引額 189 億 2,988 万 3 千円の黒字となっており、実質収支（形式的な実質収支）でも 79 億 6,258 万 6 千円の黒字となっている。さらに決算内容を詳しく見てみると、単年度収支（形式的な単年度収支）では 68 億 815 万 7 千円、実質単年度収支（形式的な実質単年度収支）でも 79 億 1,030 万 9 千円の黒字である。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 157 億 1,147 万 4 千円で、前年度と比較して 84 億 1,453 万 9 千円 (34.9%) 減少し、国県支出金等の依存財源は 1,843 億 9,619 万円で、前年度と比較して 1,404 億 1,046 万 9 千円 (319.2%) の増加となっている。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して 27.5 ポイント減少の 7.9% となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して 27.5 ポイント増加の 92.1% となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は 744 億 8,648 万 2 千円で前年度と比較して 228 億 6,016 万 5 千円 (44.3%) 増加し、特定財源も 1,256 億 2,118 万 2 千円で前年度と比

較して 1,091 億 3,576 万 5 千円 (662.0%) の増加となっている。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 35.6%、投資的経費は 139.6%増加しており、その他の経費も 333.4%増加している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は 23.5 ポイント、投資的経費は 1.3 ポイントそれぞれ減少している。その他の経費は 24.8 ポイント増加している。

(2) 決算額のうち通常分と震災関係分

言うまでもないことであるが、平成 23 年度決算には東日本大震災の発生を受けて、石巻市が実施した様々な災害支援や災害復旧事業に要した膨大な経費が含まれており、決算額の単なる一般的な分析を行うことには、大きな意味があるとは考えられない。むしろ、ひとつの地方自治体として必ず実施しなければならない、または、毎年継続して実施しなければならない事業のために要した経費である通常分と東日本大震災の発生に伴う災害支援や災害復旧事業のために要した経費とに決算額をきちんと分け、そのうえで前年度決算額との比較増減や財政分析を行うことが重要である。

例えば、平成 23 年度一般会計決算を例に、通常分と震災関係分とに分けて平成 22 年度一般会計決算と比較してみると、

区 分	平成 23 年度(A)	平成 22 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	540 億 9,632 万円	657 億 8,139 万円	△116 億 8,507 万円
震災関係分	1,258 億 2,646 万円	9 億 704 万円	1,249 億 1,942 万円
合 計	1,799 億 2,278 万円	666 億 8,843 万円	1,132 億 3,435 万円

となってしまうが、災害支援や災害復旧事業に優先して取り組んだ結果が、この決算額にストレートに反映され、さらに、この震災関係分 1,258 億 2,646 万円のうち 48.1%にあたる 604 億 9,264 万円が災害廃棄物処理に係る経費となっており、いわゆるガレキ処理に要した経費の突出ぶりが理解できる。

また、10 設立されている各種特別会計の決算を見てみると、特別会計設立の目的から判断して通常分と震災関係分に分けることが余り意味を持っていない土地取得特別会計と、市町村が保険者でないため震災関係分がほとんど支出されない後期高齢者医療特別会計の 2 特別会計を除く、残りの下水道事業特別会計をはじめとする 8 特別会計では震災関係分が大きく反映された決算とならざるを得なかったのである。

8 特別会計決算の総額で比較してみると、

区 分	平成 23 年度(A)	平成 22 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	418 億 4,708 万円	371 億 5,258 万円	46 億 9,450 万円
震災関係分	58 億 2,520 万円	1,034 万円	58 億 1,486 万円
合 計	476 億 7,228 万円	371 億 6,292 万円	105 億 936 万円

となり災害復旧対策に重点的に取り組まざるを得なかったことが、やはり反映された決算額となったのである。

ちなみに、下水道事業特別会計を取り上げて詳細を見てみると、

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
通常分	118 億 9,975 万円	68 億 2,472 万円	50 億 7,503 万円
震災関係分	16 億 2,406 万円	807 万円	16 億 1,599 万円
合 計	135 億 2,381 万円	68 億 3,279 万円	66 億 9,102 万円

となり、一見すると通常分の対前年比較では 50 億 7,503 万円も増えているが、これは 63 億 6,680 万円もの下水道事業債の借換えを行った結果であり、特別の理由があったのである。

さらに、改めて歳入の状況について詳細を見てみると、震災被災者等に対して、市税や各種手数料あるいは保育所・幼稚園の保育料などが減免や免除されて、その分、地方交付税などで補てんされている。この意味では自主財源が大幅に減少し、依存財源が突出して増大したことや、経常収支比率が 100%を超えたことは、予想されたとおりの結果であり、想定内のことである。

3 東日本大震災からの復興

平成 23 年度の石巻市の行政運営は、避難所の運営などの震災被災者に対する生活支援からスタートし、新しい石巻を築くための災害復興策や復旧策に着手した一年であった。

(1) 避難所の運営

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災発生のおと、指定された避難所のほか、多くの公共施設や地域の集会所あるいは民間の施設に多くの被災者が避難した。

避難所と避難者の数を見てみると、

期 日	避難所数	避難者数	参 考
3 月 13 日	135 か所	43,559 人	調査開始時
3 月 17 日	250 か所	50,758 人	ピーク時
4 月 11 日	128 か所	15,166 人	
6 月 11 日	94 か所	6,249 人	
8 月 11 日	66 か所	2,522 人	
10 月 10 日	16 か所	199 人	避難所閉鎖前日

となっており、応急仮設住宅の整備や民間アパート等の借上げなどにより、ほとんどの避難者が避難所からこれらに移った結果を表している。

なお、応急仮設住宅入居の状況については、

期 日	入居可能団地数	入居戸数	入居者数
6 月末日	23 か所	1,556 戸	3,073 人
9 月末日	121 か所	5,958 戸	14,698 人
12 月末日	131 か所	6,914 戸	16,574 人
3 月末日	131 か所	7,200 戸	16,934 人

となっており、現在も3月末とほぼ同じような入居状況であるが、国の制度上の制約から当初2年間と見込まれていた仮設住宅での生活も、災害公営住宅建設や集団移転先の造成事業の進捗の状況から、もしかしたら長い場合で5年間を超える長期間の「仮設住宅ぐらし」が続くことが予想される。これまでも仮設住宅ぐらしの長期化に伴い、様々な問題が発生しており、行政としてはその都度精一杯の努力をしているが、今後も引き続き様々な問題が発生するものと思われ、きめこまかな対応を迅速に実施する必要がある。

(2) 災害廃棄物の処理

東日本大震災の被害を受け発生した災害廃棄物は石巻市内だけで600万トンを超える膨大な量であり、その処理もまた大きな問題となっている。平成24年3月31日現在で市が処理した量は91万トン不足であり、今後も引き続き全力をあげ取り組まなければならない課題でもある。幸いにも、北九州市をはじめとする県外の自治体や自らも被災自治体でありながら石巻市の災害廃棄物の処理を引き受けていただいた仙台市などの協力もあり、少しずつではあるが災害廃棄物処理が進められてきている。

このような中、石巻市が発注した一部の災害廃棄物処理業務において、特定の請負業者が災害廃棄物処理業務費用を市に請求した際、無償貸与された車両の経費も含めて請求したり、ボランティアによる作業分の賃金も請求したのではないかと週刊誌で報道され、大きな問題となった。

この問題の発生を受け、石巻市議会では地方自治法第100条の規定に基づく「災害廃棄物処理業務委託等に関する調査特別委員会」を設置し調査中であるが、特別委員会では、特定の請負業者の代表を地方自治法違反の疑いで刑事告発することとした。数百年または千年に一度という歴史的な未曾有の大災害からの復旧復興に着手したばかりの段階で、このような問題が発生したことは誠に遺憾であり、今後は我々監査委員も含め、様々な立場の人々がそれぞれの立場からこの問題に取り組まなければならないと考えているが、現在は石巻市議会が最終的にどのような結論を出すのか見守る必要がある。

それにしても、残念なことは、週刊誌でこの問題が報道された後ですら、石巻市内部から真剣に事実の調査と原因究明・再発防止にあたらうとする態度がみられないことである。昨年の決算審査意見書でも述べたとおり、問題の発生を防ぐことができない

かった場合でも、問題発生後の対応策について調査検討すること、つまり、「失敗から学ぶ」ことが、今後のことを考えた場合、最も大切なことであるからである。今回の場合でも、週刊誌での報道を受け、ただちに担当主管部の職員を除く調査チームを発足させる必要性はあったであろう。

(3) 復興基本計画

石巻市が東日本大震災による壊滅的な被害から立ち上がり、新しく生まれ変わるための復興のバイブルともなる「石巻市震災復興基本計画」が石巻市議会の議決を経て正式に定められ、現在、その計画に基づく様々な事業展開が進められているところである。「最大の被災都市から世界の復興モデル都市石巻を目指して」とサブタイトルにもあるとおり、元どおりの石巻にただ復旧するのではなく、新しい時代に適確に対応した全く新しい石巻を創造していく心構えと行動こそが重要であろう。

(4) 復興事業の着手に際して

このように「石巻市震災復興基本計画」に基づく事業、特に、大震災被災者の集団移転先の整備や被災した住宅跡地の整備について、区画整理の手法を用いるなどしながら事業に着手したり、調査等の事前準備作業に着手できたことは喜ばしい限りである。大規模な、通常であれば数年に一度と言われる事業を短期間に集中して実施しなければならないことから、特にマンパワーの不足が叫ばれている。幸いにも国や全国の自治体の支援を受け、事業に精通した人材や地方自治体の日常業務に精通した人材を派遣していただいているほか、コンサルタントの協力もあり、適確にかつ迅速に事業を推進することが重要である。

しかし、このような中、被災し住むことがかなわなくなった住民のなかからは「復興事業の説明に来るのはコンサルばかりで、市職員の姿が見えない。市はコンサルに丸投げしているのではないか」との疑念もまた生じているのである。住民とともに歩むのが地方自治の根本であることに鑑み、もっと「顔の見える市政執行」にあたることを望むものである。

(5) 今後の財政状況

昨年の決算審査意見書でも述べたとおり、大震災による農林水産業施設や工場等の生産活動拠点の被災、企業の市外への移転などの大震災をきっかけとした理由のほか、居住人口の減少や少子高齢化の進展などにより、石巻市を取り巻く経済環境はより一層厳しくなり、今後も市税収入は大幅に落ち込むことが予想される。「国の支援はいつまで続くのか」の問題もあり、大震災を受けての市の財政事情が苦しくなるのはこれからが本番であろう。その一方で震災復興計画に取り上げられた事業は推進する必要がある、また、様々な形で市の支援を求める市民も多くなると予想される。

これらの問題にどう対処すればよいのか、早い段階から対応策を考えておく必要があると思われる。

4 震災以外のことで特に指摘すること

(1) 市民のための行政の推進

ア 市役所の窓口開庁時間

石巻市役所の窓口開庁時間は、市職員の労働時間の問題もあり、午前 8 時 30 分から午後 5 時までで、昼休みは 45 分間となっている。その一方で、石巻地方広域水道企業団の窓口開庁時間は企業団職員の労働時間の関係から午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までで、昼休みは 1 時間となっている。

石巻地方広域水道企業団は、そもそも昭和 55 年 10 月に石巻市水道部をベースに石巻市から水道水の供給を受けていた矢本町と鳴瀬町の 1 市 2 町で設立されており、言わば石巻市の水道部門を担う分身みたいなものである。

そこに働く職員はたとえ労働組合が異なっているとは言え、「市は 5 時で窓口が閉まり、企業団は 5 時 15 分まで開く」では、市民の目線から判断した場合「お役所の都合」としか言いようがない状況である。早急なる統一を望むものである。

イ 市税等の納入場所の告知

毎年、新しい年度が始まると市から市税等の「決定通知書兼納入通知書」が市民に送付されているが、その通知書に記載された納入の方法を読んでも、「金融機関の窓口へ」と記入されているだけで、各総合支所を含む市の窓口で直接現金納入ができることは全く記載されていない。

つまり、「税金等を納入できるのは金融機関でのみですよ」と市が広報しているのと同じである。地方自治法の基本原則に従って市の窓口に出納員を配置し、市の窓口でも現金納入ができる体制を取っていながら、市民には PR していない不思議な状況になっている。市税等の収納率の向上が求められ、納税しやすい環境づくりが重要であるのに、背を向けたままの姿が見受けられる。この状況を翻訳して言えば「税金等は窓口で納入されると面倒だから、金融機関へ行ってください。」とでもなるのだろうか。

ウ 切手の販売

市役所が駅前に移転する前の日和が丘の庁舎には切手等の自動販売機が設置されており、市民課等の窓口で各種証明書の交付を受けた場合、市役所内で切手を購入し、郵便物に貼付し、市役所玄関前のポストに投函すればよかったが、駅前に移転した後の市役所庁舎内ではどこにも切手等を販売する施設がなく、市民課等で各種証明書の交付を受けた後、改めて市役所の外に出て切手を買求め、市役所玄関前などのポストに投函しなければならないという状態が続いている。

これも考えてみれば、明らかな市民サービスの低下であるが、市役所移転後のこのような状況の解決について、市内部から全く声が上がっていないことについては全くもって残念なことである。

エ 事務連絡用のくじ付きハガキ

市から市民に様々な連絡事項があり、また、その連絡に基づき、市民から回答を求

める場合がある。市民から回答を求める場合、市から市民あての連絡の封筒のなかに、きちんと市あての返信用ハガキが同封されている例が多く、市民に連絡用ハガキの購入を求めている点では評価できるものがある。

しかし、よくよく見てみると、市あての返信用ハガキとしてわざわざ「くじ付き」のハガキを用いている例が見受けられる。市あてのハガキにくじが付き、そのくじに当選していた場合、市では郵便局で景品と交換するのだろうか？よしんば、交換した後の景品はどう扱うつもりなのだろうか。

そもそも、市から市民あての通知用ハガキでハガキが市民の手に残る場合ならくじ付きのハガキを用いる価値もあろうが、市あての返信用にくじ付きのハガキを用いる必要性はどこにあったのであろうか。今後は、このような些細なことであっても、何の疑問も持たずにただ漫然と事務を進めることのないよう、十二分なる注意を払うべきである。

(2) 市職員の基礎的な能力の向上

ア 納税通知書等の誤送付

平成 23 年の秋に河南総合支所から発送された国民健康保険税の納税通知書が誤って全くの別人に発送されるという事件があったが、最も基本的なプライバシーのひとつである税に関する個人情報に市の事務ミスにより第三者に流出してしまったことは誠に遺憾である。

納税通知書の封入作業を複数の人の手でチェックするというごく当り前のことが守られなかったためであり、再発防止に努められるよう望むものである。

イ 監査意見の無視

(ア) 各機関の監査

各課などの市の各機関の定期監査を基本的には 2 年サイクルで実施しているが、問題が発見された場合、その問題の程度に応じて文書で指摘したり、口頭で指導したりしているほか、市政全般にわたる問題等については、意見書にまとめ提出している。しかしながら、その指摘や指導内容についての改善が全く見られず、2 年毎の定期監査でまた同じことを指摘しなければならないケースが多々あり、はなはだ残念である。

さらには、意見書で提案した内容が全く尊重されないで、また次回の監査の際、同じ内容で指摘せざるを得ないケースもあった。論外である。

(イ) 文書事務と財務会計事務

かつての石巻市では、文書は総務部総務課内の文書係が一括受付してから各課に配布していたが、今は、各課で受け付けするよう事務の改善がなされているが、基本的な文書の取扱いにおいて、課の間に差がみられるのは誠に残念である。

また、電算システムの導入や決裁権の下級職への委譲などが進み、その意味では改善がなされているが、文書事務や財務会計の事務処理において基本的な知識が不足したまま処理されているケースが多々見受けられる。

このような文書事務や財務会計事務を適確に処理することは行政としての第一歩であり、職員の基本的知識の向上についての研修に今後も力を入れられるよう強く望むものである。

(3) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は、平成 12 年 4 月の介護保険制度の発足に際して、高額な介護サービス費の支給を受ける被保険者の一時的な経費負担の軽減を図るため、合併前の石巻市と雄勝町とにおいて、合わせて 400 万円の定額運用基金として設置されたもので、合併後も引き続き設置されている。

しかしながら、その利用実績は合併前の旧石巻市の時代でも基金設置以来なく、平成 17 年の合併後においては全く利用されていない状況が続いている。

また、県内各市の状況を見てみても、基金を設置しているのは石巻市のほか名取市と栗原市のみで、その利用実績も一つの自治体で 1 年に数件あるかないかの状況が続いている。

このような状況を考慮した場合、介護保険高額介護サービス費資金貸付基金を設置しておかなければならない必要性はなくなっており、高額介護サービス費資金貸付制度を残したまま、被保険者から対応を求められた場合は予算からの貸付で対応するかの方法を採用すれば、貸付基金そのものは廃止してもよいのではないかと思われる。

5 病院事業会計

(1) 決算の概要

病院事業会計の業務実績は、東日本大震災被災により 3 病院のうち市立病院と雄勝病院における診療行為が全くできない状況となったことから、前年度と比較して病床数が 271 床から 25 床へ、年延入院患者数は 7 万 2,184 人から 4,761 人へ、年延外来患者数は 11 万 8,442 人から 3 万 5,735 人へと激減している。

市立病院は、震災後、旧市役所第 4 分庁舎において平成 24 年 2 月末まで仮診療を続けてきたが、雄勝病院にあつては診療が再開されることはなかった。唯一津波被災を免れた牡鹿病院のみが通常業務を行った結果、経営収支の状況は、総収益が前年度の 59 億 2,460 万 5 千円から 24 億 259 万 5 千円へ減少する一方、医業費用は前年度を下回ったものの震災による建物等の固定資産の除却等により特別損失が発生したため、総費用は前年度の 56 億 5,073 万 4 千円から 60 億 5,732 万 3 千円へ増加している。このため差引き 36 億 5,472 万 9 千円の当年度純損失が発生し、これに前年度繰越欠損金 76 億 3,074 万 8 千円を加えた当年度未処理欠損金は 112 億 8,547 万 7 千円となっている。

(2) 公営企業会計への国の支援

東日本大震災という「数百年に一度」とか「千年に一度」とか言われる大震災が発生し、当市も甚大なる被害を受けたが、病院事業とか水道事業とかの地方公営企業も

またその存続が危ぶまれる大きな被害を被ったのである。

被災した地方自治体に対しては様々な形で国から支援がなされており、その支援策のひとつとして市税等を減免した場合の財政補てんが手厚くなされている。しかしながら、地方公営企業——それは基本的な住民生活を維持するための病院事業とか水道事業とかであるが——の収入が震災により大きく落ち込んだ場合の財政補てん策が、税の減免の場合に比べて極めて薄く、特別な場合を除き、せいぜい減収補てんのための特別な企業債の発行が認められている程度である。被災した地方公営企業は、けして収益を上げることのみを目的に設立されたものではなく、病院とか水道という住民生活に不可欠なサービスを実施するために設立されたものばかりであり、「震災を契機に事業をやめます。」とはいかないものばかりである。

この意味で、市当局や市議会は被災地の実状をもっともっと中央に伝え、地方公営企業に対する国からの支援策について、協力して働きかけるべきであると思われる。

(3) 実態に即した会計処理

病院事業会計決算の審査の冒頭の「審査に当たって」でも述べたとおり、市立病院、雄勝病院、牡鹿病院の市立3病院の現状については、もはや、ひとつの事業会計で処理できるような状況ではなく、3病院それぞれの現状にあわせて3病院を独立させてその経営実態を考えなければならない状況になっている。

雄勝病院は病院として機能していないし、市立病院については病院としては機能していないほか南浜町の病棟等に係る企業債の償還が残ったままである。ひとり牡鹿病院のみ、通常の病院としての機能を果たしており、その意味で病院事業会計の存在価値があるのである。

(4) 将来に向けての展望を示すべき

このような3病院の実態や市立病院の石巻駅前などでの再建などを考えると、病院事業会計について将来に向けての再編成を考えるべき時期になっていると思われる。

ア 市立病院

南浜町の病棟等に係る企業債の償還については「清算事業会計」を設け、新しくオープンする石巻駅前などの新病院に南浜町の病棟等に係る借金を引き継がないようにすべきである。

南浜町の病院がオープンした際にも、開院当初の運転資金の手当てが十分ではなく、オープン後も病院事業会計の赤字に苦しんだ経験があるが、南浜町の病棟等の借金を石巻駅前などにオープンする新病院に引き継いだのでは、新病院の経営も非常に苦しいものとなり、新病院としても「不幸な船出」をすることになる。

かつて国鉄が分割民営化された際、旧国鉄の借金は基本的には清算事業団が引き継ぎ、借金を新会社に引き継がせなかった例があり、石巻駅前などでの新病院の発足に際してもこの国鉄民営化の例を参考にする必要があるだろう。

イ 雄勝病院

病院としての機能は完全に失われており、会計上も清算を進めるべきである。

ウ 牡鹿病院

病院として唯一機能を果たしており、現状の病院事業会計を「牡鹿病院事業会計」へ転化させるべきである。

エ 早急な対応

大震災の直後ということもあり、実態とは全くあわない病院事業会計を維持しているが、それぞれの病院の実態や石巻駅前などでの新病院の建設にあわせて、早急に病院事業会計の見直しを図る必要性がある。

6 むすびに

平成 23 年度は「数百年または千年に一度」といわれる未曾有の大震災に見舞われて、被災者の住居の手当てから始まり、震災、特に津波被害の跡かたづけと復興計画の策定に全力をあげた 1 年間であった。

この間、日本全国からあるいは世界各地の普段余り話題にならないような国を含む各国からの心あたたまる支援があり、生きることの大切さを改めてかみしめた 1 年でもあった。

今後、石巻市は総力をあげて復興事業を進め、「新しい石巻の構築」をめざして立ち上がらなければならないが、元どおりに復旧させるところは元どおりに、新しく生まれ変わらせるところは新しく生まれ変わらせる必要性があろう。

生産拠点の海外移転や東京一極集中さらには仙台一極集中が一段と進むなかで、石巻の復興事業を進めなければならないが、特に、農林水産業を柱とする地場産業の高度化と、住民生活の基本となる雇用の場の確保は、必ず解決しなければならない大きな問題である。

歴史の教えるところによれば、「慶長の津波」の後に伊達政宗は支倉常長をローマに派遣しているのであり、大災害の直後だからこそ、政宗は発想を転換し通常では考えられない大きな業績を残しているのである。

その一方で、昨年も指摘したとおり、石巻市でも復興事業を進めれば進めるほど事業費の財源問題は大きくなり、一歩間違うと「財政健全化団体や財政再生団体へ転落」の可能性さえ秘めているのである。

多くの市民が明日に希望を持ち、自信を持って生きられるようにするためには、市職員の知恵と活動に期待するところが大きく、多くの市民もまた望むところであろう。

我が国の高度経済成長の終えんとともに、人々の眼は「環境問題」とか「生きがい問題」とかに大きくシフトしており、現代日本は大きな価値観の変化に直面している。これらの変化に適確に対応し、「世界に向かって常に情報を発信している石巻」を構築するため、市職員は常に「身は石巻に在っても、胸に祖国を思い、眼を世界に放せ！」とでもいうような意識を持ち、英知を結集し、石巻の復興に当たられんことを望むものである。

最後に、今年の3月、石巻工業高校は、阪神甲子園球場で開催された選抜高等学校野球大会に出場し、震災後の先の見えない重苦しい生活を強いられている多くの市民に希望と勇気を与えてくれた。特に石巻勢の甲子園出場は昭和23年以来の快挙であり、市民の喝さいを受けたことは、誠に喜ばしいことであった。石巻工業高校の選手をはじめ、関係者に心から感謝を申し上げる次第である。 . . . ありがとう . . .

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	232
No. 2 各種会計実質収支総括表	234
No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表	236
No. 4 各種会計歳入決算総括表	238
No. 5 各種会計歳出決算総括表	240
No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	242
No. 7 一般会計歳入款別決算状況表	244
No. 8 一般会計歳出款別決算状況表	246
No. 9 一般会計歳出節別集計表	248
No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表	250
No.11 特別会計歳出節別集計表	252
No.12 特別会計別歳出節別集計表	254
No.13 病院別損益計算書	256
No.14 病院別貸借対照表	257
No.15 病院別特別損失内訳表	258
No.16 市債の状況総括表	259

No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成23年度			平成22年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一般会計	198,852,664	179,922,781	18,929,883	68,132,673	66,688,429	1,444,244	
特別会計	52,380,232	50,899,506	1,480,726	41,152,976	40,845,599	307,377	
内	土地取得	2,320,714	2,320,714	0	1,703,644	1,703,644	0
	水産物地方卸売市場事業	1,808,994	1,728,761	80,233	454,871	454,618	253
	駐車場事業	22,367	22,367	0	24,307	24,307	0
	下水道事業	13,590,988	13,523,807	67,181	7,090,700	6,832,791	257,909
	漁業集落排水事業	49,170	49,170	0	16,429	16,429	0
	農業集落排水事業	930,099	908,974	21,125	384,960	384,960	0
	浄化槽整備事業	42,308	42,308	0	46,825	46,825	0
	国民健康保険事業	22,279,732	21,284,157	995,575	19,137,092	19,089,895	47,197
	後期高齢者医療	925,487	906,508	18,979	1,352,947	1,352,090	857
	介護保険事業	10,410,373	10,112,740	297,633	10,314,261	10,313,100	1,161
訳	診療所事業	—	—	—	583,183	583,183	0
	おしかホエールランド事業	—	—	—	42,609	42,609	0
	老人保健医療	—	—	—	1,148	1,148	0
合計	251,232,896	230,822,287	20,410,609	109,285,649	107,534,028	1,751,621	

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
130,719,991	191.9	113,234,352	169.8	17,485,639	1,210.7		
11,227,256	27.3	10,053,907	24.6	1,173,349	381.7		
617,070	36.2	617,070	36.2	0	—		
1,354,123	297.7	1,274,143	280.3	79,980	ほぼ皆増		
△ 1,940	△ 8.0	△ 1,940	△ 8.0	0	—		
6,500,288	91.7	6,691,016	97.9	△ 190,728	△ 74.0		
32,741	199.3	32,741	199.3	0	—		
545,139	141.6	524,014	136.1	21,125	皆増		
△ 4,517	△ 9.6	△ 4,517	△ 9.6	0	—		
3,142,640	16.4	2,194,262	11.5	948,378	2,009.4		
△ 427,460	△ 31.6	△ 445,582	△ 33.0	18,122	2,114.6		
96,112	0.9	△ 200,360	△ 1.9	296,472	ほぼ皆増		
△ 583,183	皆減	△ 583,183	皆減	—	—		
△ 42,609	皆減	△ 42,609	皆減	—	—		
△ 1,148	皆減	△ 1,148	皆減	—	—		
141,947,247	129.9	123,288,259	114.7	18,658,988	1,065.2		

No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執行率		
一 般 会 計	259,805,562,385	83.0	198,852,663,652	79.2	76.5	179,922,781,199	77.9	69.3	18,929,882,453	
特 別 会 計	53,170,030,604	17.0	52,380,231,778	20.8	98.5	50,899,506,014	22.1	95.7	1,480,725,764	
内 訳	土 地 取 得	2,328,174,000	0.7	2,320,714,497	0.9	99.7	2,320,714,497	1.0	99.7	0
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	2,077,524,054	0.7	1,808,993,858	0.7	87.1	1,728,761,354	0.7	83.2	80,232,504
	駐 車 場 事 業	22,620,000	0.0	22,367,320	0.0	98.9	22,367,320	0.0	98.9	0
	下 水 道 事 業	14,368,518,050	4.6	13,590,987,728	5.4	94.6	13,523,806,528	5.9	94.1	67,181,200
	漁 業 集 落 排 水 事 業	56,764,000	0.0	49,170,270	0.0	86.6	49,170,270	0.0	86.6	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,008,262,000	0.3	930,098,729	0.4	92.2	908,973,929	0.4	90.2	21,124,800
	浄 化 槽 整 備 事 業	47,014,000	0.0	42,307,409	0.0	90.0	42,307,409	0.0	90.0	0
	国 民 健 康 保 險 事 業	21,594,149,500	6.9	22,279,732,053	8.9	103.2	21,284,156,777	9.2	98.6	995,575,276
	後 期 高 齢 者 医 療	935,928,000	0.3	925,486,584	0.4	98.9	906,508,170	0.4	96.9	18,978,414
	介 護 保 険 事 業	10,731,077,000	3.4	10,410,373,330	4.1	97.0	10,112,739,760	4.4	94.2	297,633,570
合 計	312,975,592,989	100.0	251,232,895,430	100.0	80.3	230,822,287,213	100.0	73.8	20,410,608,217	

(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					形式的な 実質収支額 (C)-(D)=(E)	震災による 流失金 (F)	実質的な 実質収支額 (E)-(F)	基金繰入金
継続費 通次繰 越額	繰越 明許 繰越 額	事故 繰越 繰越 額	計 (D)	予算 対 比率				
0	9,923,824,154	53,853,406	9,977,677,560	3.8	8,952,204,893	61,543	8,952,143,350	8,552,143,350
0	159,929,800	0	159,929,800	0.3	1,320,795,964	30,000	1,320,765,964	1,286,363,628
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	80,215,000	0	80,215,000	3.9	17,504	0	17,504	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	58,590,000	0	58,590,000	0.4	8,591,200	30,000	8,561,200	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	21,124,800	0	21,124,800	2.1	0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	995,575,276	0	995,575,276	995,575,276
0	0	0	0	0.0	18,978,414	0	18,978,414	0
0	0	0	0	0.0	297,633,570	0	297,633,570	290,788,352
0	10,083,753,954	53,853,406	10,137,607,360	3.2	10,273,000,857	91,543	10,272,909,314	9,838,506,978

No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表

区	分	歳 入				
		総 額 (A)	構 成 比 率	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A) - (B) = (C)	構 成 比 率
一 般 会 計		198,852,663,652	79.2	158,800	198,852,504,852	81.3
特 別 会 計		52,380,231,778	20.8	6,501,313,800	45,878,917,978	18.7
内 訳	土 地 取 得	2,320,714,497	0.9	173,914,497	2,146,800,000	0.9
	水 卸 産 物 市 場 地 事 業	1,808,993,858	0.7	588,255,304	1,220,738,554	0.5
	駐 車 場 事 業	22,367,320	0.0	15,476,112	6,891,208	0.0
	下 水 道 事 業	13,590,987,728	5.4	2,630,111,608	10,960,876,120	4.5
	漁 業 水 集 事 業	49,170,270	0.0	23,415,704	25,754,566	0.0
	農 業 水 集 事 業	930,098,729	0.4	297,523,257	632,575,472	0.3
	浄 整 備 化 事 業	42,307,409	0.0	25,417,177	16,890,232	0.0
	国 民 健 事 業	22,279,732,053	8.9	1,029,366,496	21,250,365,557	8.7
	後 期 高 齢 者 医 療	925,486,584	0.4	351,671,228	573,815,356	0.2
	介 護 保 險 事 業	10,410,373,330	4.1	1,366,162,417	9,044,210,913	3.7
合 計		251,232,895,430	100.0	6,501,472,600	244,731,422,830	100.0

(単位：円・%)

歳		出			差引過不足	
総額 (D)	構成 比率	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D) - (E) = (F)	構成 比率	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)
179,922,781,199	77.9	6,501,313,800	173,421,467,399	77.3	18,929,882,453	25,431,037,453
50,899,506,014	22.1	158,800	50,899,347,214	22.7	1,480,725,764	△ 5,020,429,236
2,320,714,497	1.0	0	2,320,714,497	1.0	0	△ 173,914,497
1,728,761,354	0.7	158,200	1,728,603,154	0.8	80,232,504	△ 507,864,600
22,367,320	0.0	0	22,367,320	0.0	0	△ 15,476,112
13,523,806,528	5.9	0	13,523,806,528	6.0	67,181,200	△ 2,562,930,408
49,170,270	0.0	0	49,170,270	0.0	0	△ 23,415,704
908,973,929	0.4	0	908,973,929	0.4	21,124,800	△ 276,398,457
42,307,409	0.0	0	42,307,409	0.0	0	△ 25,417,177
21,284,156,777	9.2	0	21,284,156,777	9.5	995,575,276	△ 33,791,220
906,508,170	0.4	600	906,507,570	0.4	18,978,414	△ 332,692,214
10,112,739,760	4.4	0	10,112,739,760	4.5	297,633,570	△ 1,068,528,847
230,822,287,213	100.0	6,501,472,600	224,320,814,613	100.0	20,410,608,217	20,410,608,217

No. 4 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一 般 会 計		259,805,562,385	83.0	206,614,095,083
特 別 会 計		53,170,030,604	17.0	56,247,497,080
内 訳	土 地 取 得	2,328,174,000	0.7	2,320,714,497
	水産物地方卸売市場事業	2,077,524,054	0.7	2,038,498,858
	駐 車 場 事 業	22,620,000	0.0	22,367,320
	下 水 道 事 業	14,368,518,050	4.6	14,233,625,464
	漁業集落排水事業	56,764,000	0.0	49,604,651
	農業集落排水事業	1,008,262,000	0.3	1,003,993,236
	浄化槽整備事業	47,014,000	0.0	43,274,923
	国民健康保険事業	21,594,149,500	6.9	25,086,527,777
	後期高齢者医療	935,928,000	0.3	957,991,684
	介護保険事業	10,731,077,000	3.4	10,490,898,670
合 計		312,975,592,989	100.0	262,861,592,163

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
198,852,663,652	79.2	327,181,481	7,434,249,950	76.5	96.2
52,380,231,778	20.8	471,165,733	3,396,099,569	98.5	93.1
2,320,714,497	0.9	0	0	99.7	100.0
1,808,993,858	0.7	0	229,505,000	87.1	88.7
22,367,320	0.0	0	0	98.9	100.0
13,590,987,728	5.4	16,687,979	625,949,757	94.6	95.5
49,170,270	0.0	123,314	311,067	86.6	99.1
930,098,729	0.4	986,300	72,908,207	92.2	92.6
42,307,409	0.0	0	967,514	90.0	97.8
22,279,732,053	8.9	411,534,740	2,395,260,984	103.2	88.8
925,486,584	0.4	12,565,800	19,939,300	98.9	96.6
10,410,373,330	4.1	29,267,600	51,257,740	97.0	99.2
251,232,895,430	100.0	798,347,214	10,830,349,519	80.3	95.6

No. 5 各種会計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		259,805,562,385	83.0	179,922,781,199	77.9
特 別 会 計		53,170,030,604	17.0	50,899,506,014	22.1
内 訳	土 地 取 得	2,328,174,000	0.7	2,320,714,497	1.0
	水産物地方卸売市場事業	2,077,524,054	0.7	1,728,761,354	0.7
	駐 車 場 事 業	22,620,000	0.0	22,367,320	0.0
	下 水 道 事 業	14,368,518,050	4.6	13,523,806,528	5.9
	漁業集落排水事業	56,764,000	0.0	49,170,270	0.0
	農業集落排水事業	1,008,262,000	0.3	908,973,929	0.4
	浄化槽整備事業	47,014,000	0.0	42,307,409	0.0
	国民健康保険事業	21,594,149,500	6.9	21,284,156,777	9.2
	後期高齢者医療	935,928,000	0.3	906,508,170	0.4
	介護保険事業	10,731,077,000	3.4	10,112,739,760	4.4
合 計		312,975,592,989	100.0	230,822,287,213	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
継続繰越額	許費額	事故繰越額	計(C)		
0	63,021,105,405	174,932,250	63,196,037,655	16,686,743,531	69.3
0	1,017,510,000	0	1,017,510,000	1,253,014,590	95.7
0	0	0	0	7,459,503	99.7
0	315,920,000	0	315,920,000	32,842,700	83.2
0	0	0	0	252,680	98.9
0	615,590,000	0	615,590,000	229,121,522	94.1
0	0	0	0	7,593,730	86.6
0	86,000,000	0	86,000,000	13,288,071	90.2
0	0	0	0	4,706,591	90.0
0	0	0	0	309,992,723	98.6
0	0	0	0	29,419,830	96.9
0	0	0	0	618,337,240	94.2
0	64,038,615,405	174,932,250	64,213,547,655	17,939,758,121	73.8

No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	14,443,514,099	4,036,188,390	24,493,287,017	3,640,659,957	73,788,118,563	14,944,227,065
一 般 会 計	14,433,616,416	1,496,509,487	22,242,097,964	1,140,894,504	70,541,413,074	12,288,580,260
特 別 会 計	9,897,683	2,539,678,903	2,251,189,053	2,499,765,453	3,246,705,489	2,655,646,805
支 出	2,633,840,980	4,526,449,337	13,380,562,628	14,109,573,801	13,358,998,454	19,288,431,214
一 般 会 計	2,463,052,990	2,676,555,052	10,486,424,991	11,540,287,547	10,148,263,373	13,915,387,189
特 別 会 計	170,787,990	1,849,894,285	2,894,137,637	2,569,286,254	3,210,735,081	5,373,044,025
収 支 差 引	11,809,673,119	△ 490,260,947	11,112,724,389	△ 10,468,913,844	60,429,120,109	△ 4,344,204,149
累 計 収 支 差 引 (A)	11,809,673,119	11,319,412,172	22,432,136,561	11,963,222,717	72,392,342,826	68,048,138,677
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	500,000,000	500,000,000
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	0	1,708,000	1,818,000	1,858,000	1,848,000	2,085,000
預 金 残 高 (F)	0	0	0	10,000,000,000	19,500,000,000	20,000,000,000
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	11,809,673,119	11,317,704,172	22,430,318,561	1,961,364,717	53,390,494,826	48,546,053,677
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	△ 6,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	5,809,673,119	11,317,704,172	22,430,318,561	1,961,364,717	53,390,494,826	48,546,053,677

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出納整理期間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
4,463,996,396	5,904,221,205	9,790,217,537	6,023,229,179	14,002,851,404	53,939,560,235	16,057,954,187	5,704,778,653	251,232,803,887
2,348,792,110	4,081,278,168	5,854,556,050	3,104,863,827	10,114,576,286	41,918,708,929	11,515,992,792	△ 2,229,277,758	198,852,602,109
2,115,204,286	1,822,943,037	3,935,661,487	2,918,365,352	3,888,275,118	12,020,851,306	4,541,961,395	7,934,056,411	52,380,201,778
14,276,788,979	14,229,422,590	17,111,564,988	11,398,310,342	21,080,881,902	28,279,196,691	45,069,170,908	12,079,094,399	230,822,287,213
11,121,192,513	8,850,575,478	13,759,212,186	8,124,993,784	17,819,734,625	16,311,451,062	40,656,106,204	12,049,544,205	179,922,781,199
3,155,596,466	5,378,847,112	3,352,352,802	3,273,316,558	3,261,147,277	11,967,745,629	4,413,064,704	29,550,194	50,899,506,014
△ 9,812,792,583	△ 8,325,201,385	△ 7,321,347,451	△ 5,375,081,163	△ 7,078,030,498	25,660,363,544	△ 29,011,216,721	△ 6,374,315,746	20,410,516,674
58,235,346,094	49,910,144,709	42,588,797,258	37,213,716,095	30,135,685,597	55,796,049,141	26,784,832,420	20,410,516,674	—
500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,135,000	2,175,000	2,325,000	2,325,000	2,325,000	2,325,000	0	0	—
19,000,000,000	18,700,000,000	33,700,000,000	23,000,000,000	20,000,000,000	10,000,000,000	0	0	—
39,733,211,094	31,707,969,709	9,386,472,258	14,711,391,095	10,633,360,597	45,793,724,141	26,784,832,420	20,410,516,674	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
39,733,211,094	31,707,969,709	9,386,472,258	14,711,391,095	10,633,360,597	45,793,724,141	26,784,832,420	20,410,516,674	—

No. 7 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	8,369,782,000	3.2	11,638,954,789	5.6
2 地 方 譲 与 税	733,573,000	0.3	733,573,668	0.4
3 利 子 割 交 付 金	35,001,000	0.0	35,001,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	17,916,000	0.0	17,916,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,058,000	0.0	4,058,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,556,127,000	0.6	1,556,127,000	0.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	723,000	0.0	723,141	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	166,481,000	0.1	166,480,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	229,287,000	0.1	229,287,000	0.1
10 地 方 交 付 税	52,166,635,000	20.1	52,166,635,000	25.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,901,000	0.0	27,901,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	338,222,000	0.1	395,010,461	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	558,020,000	0.2	620,404,567	0.3
14 国 庫 支 出 金	135,253,654,175	52.1	81,467,089,946	39.4
15 県 支 出 金	44,448,151,440	17.1	42,916,930,687	20.8
16 財 産 収 入	342,025,000	0.1	483,682,120	0.2
17 寄 附 金	1,135,687,000	0.4	1,135,686,165	0.5
18 繰 入 金	1,568,890,000	0.6	375,968,946	0.2
19 繰 越 金	689,043,770	0.3	689,042,770	0.3
20 諸 収 入	3,055,075,000	1.2	3,170,012,823	1.5
21 市 債	9,109,310,000	3.5	8,783,610,000	4.3
合 計	259,805,562,385	100.0	206,614,095,083	100.0

(単位：円・%)

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
9,168,982,234	4.6	109.5	78.8	309,185,416	2,160,787,139
733,573,668	0.4	100.0	100.0	0	0
35,001,000	0.0	100.0	100.0	0	0
17,916,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4,058,000	0.0	100.0	100.0	0	0
1,556,127,000	0.8	100.0	100.0	0	0
723,141	0.0	100.0	100.0	0	0
166,480,000	0.1	100.0	100.0	0	0
229,287,000	0.1	100.0	100.0	0	0
52,166,635,000	26.2	100.0	100.0	0	0
27,901,000	0.0	100.0	100.0	0	0
339,926,731	0.2	100.5	86.1	1,912,830	53,170,900
514,620,518	0.3	92.2	82.9	221,500	105,562,549
77,011,380,395	38.7	56.9	94.5	0	4,455,709,551
42,408,497,621	21.3	95.4	98.8	0	508,433,066
475,300,033	0.2	139.0	98.3	0	8,382,087
1,135,686,165	0.6	100.0	100.0	0	0
375,968,946	0.2	24.0	100.0	0	0
689,042,770	0.3	100.0	100.0	0	0
3,011,946,430	1.5	98.6	95.0	15,861,735	142,204,658
8,783,610,000	4.4	96.4	100.0	0	0
198,852,663,652	100.0	76.5	96.2	327,181,481	7,434,249,950

No. 8 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1 議 会 費	473,853,000	0.2	465,640,862	0.3	98.3
2 総 務 費	30,164,629,608	11.6	29,821,417,142	16.6	98.9
3 民 生 費	48,199,239,314	18.6	44,125,272,534	24.5	91.5
4 衛 生 費	130,377,364,133	50.2	68,014,067,521	37.8	52.2
5 労 働 費	1,819,163,993	0.7	1,635,822,003	0.9	89.9
6 農 林 水 産 業 費	3,723,250,811	1.4	2,520,627,685	1.4	67.7
7 商 工 費	2,046,958,937	0.8	1,609,141,798	0.9	78.6
8 土 木 費	7,746,228,474	3.0	5,768,828,881	3.2	74.5
9 消 防 費	4,899,333,253	1.9	4,564,194,985	2.5	93.2
10 教 育 費	5,830,661,277	2.2	5,314,828,914	3.0	91.2
11 災 害 復 旧 費	15,244,880,679	5.9	6,995,206,003	3.9	45.9
12 公 債 費	9,087,781,000	3.5	9,087,732,871	5.1	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	192,216,906	0.1	-	-	-
合 計	259,805,562,385	100.0	179,922,781,199	100.0	69.3

(単位：円・%)

翌 継続費通次繰越	年 度 繰 越 額		不 用 額	
	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		計
0	0	0	0	8,212,138
0	83,635,000	0	83,635,000	259,577,466
0	2,737,978,000	0	2,737,978,000	1,335,988,780
0	49,418,664,000	0	49,418,664,000	12,944,632,612
0	0	0	0	183,341,990
0	1,008,462,000	0	1,008,462,000	194,161,126
0	147,000,000	0	147,000,000	290,817,139
0	1,333,644,479	88,000,000	1,421,644,479	555,755,114
0	118,875,996	34,256,250	153,132,246	182,006,022
0	170,341,480	52,676,000	223,017,480	292,814,883
0	8,002,504,450	0	8,002,504,450	247,170,226
0	0	0	0	48,129
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	192,216,906
0	63,021,105,405	174,932,250	63,196,037,655	16,686,743,531

No. 9 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	775,985,542	0.3	734,303,448	0.4
2 給 料	5,556,041,664	2.1	5,542,835,624	3.1
3 職 員 手 当 等	5,043,598,751	1.9	4,878,048,306	2.7
4 共 済 費	2,107,223,793	0.8	2,090,717,348	1.2
5 災 害 補 償 費	164,929,290	0.1	158,856,751	0.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	950,895,713	0.4	847,709,843	0.5
8 報 償 費	835,571,734	0.3	768,990,511	0.4
9 旅 費	67,935,154	0.0	44,825,195	0.0
10 交 際 費	2,435,000	0.0	1,071,130	0.0
11 需 用 費	7,974,205,903	3.1	6,781,774,384	3.8
12 役 務 費	491,958,824	0.2	432,100,664	0.2
13 委 託 料	135,954,585,917	52.3	70,909,379,586	39.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,602,089,597	1.0	2,222,166,422	1.2
15 工 事 請 負 費	16,270,591,953	6.3	7,525,247,324	4.2
16 原 材 料 費	191,007,392	0.1	188,813,297	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費	605,393,692	0.2	13,998,192	0.0
18 備 品 購 入 費	713,404,505	0.3	614,274,804	0.3
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	12,820,893,534	4.9	11,010,751,642	6.1
20 扶 助 費	20,165,281,606	7.8	19,542,133,726	10.9
21 貸 付 金	6,255,100,000	2.4	6,254,740,000	3.5
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	199,422,801	0.1	194,110,304	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,853,283,982	3.8	9,759,187,369	5.4
24 投 資 及 び 出 資 金	275,107,625	0.1	274,991,543	0.2
25 積 立 金	22,624,925,192	8.7	22,624,550,559	12.6
26 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
27 公 課 費	6,553,180	0.0	4,881,500	0.0
28 繰 出 金	7,103,923,135	2.7	6,501,321,727	3.6
* 予 備 費	192,216,906	0.1	—	—
合 計	259,805,562,385	100.0	179,922,781,199	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
94.6	0	0.0	41,682,094	5.4
99.8	0	0.0	13,206,040	0.2
96.7	0	0.0	165,550,445	3.3
99.2	0	0.0	16,506,445	0.8
96.3	0	0.0	6,072,539	3.7
—	—	—	—	—
89.1	0	0.0	103,185,870	10.9
92.0	530,000	0.1	66,051,223	7.9
66.0	1,153,480	1.7	21,956,479	32.3
44.0	0	0.0	1,363,870	56.0
85.0	818,694,000	10.3	373,737,519	4.7
87.8	1,456,000	0.3	58,402,160	11.9
52.2	51,699,596,579	38.0	13,345,609,752	9.8
85.4	256,000,000	9.8	123,923,175	4.8
46.3	8,545,459,100	52.5	199,885,529	1.2
98.9	0	0.0	2,194,095	1.1
2.3	591,393,500	97.7	2,000	0.0
86.1	42,502,996	6.0	56,626,705	7.9
85.9	1,177,252,000	9.2	632,889,892	4.9
96.9	0	0.0	623,147,880	3.1
100.0	0	0.0	360,000	0.0
97.3	4,000,000	2.0	1,312,497	0.7
99.0	0	0.0	94,096,613	1.0
100.0	0	0.0	116,082	0.0
100.0	0	0.0	374,633	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0
74.5	0	0.0	1,671,680	25.5
91.5	58,000,000	0.8	544,601,408	7.7
—	0	0.0	192,216,906	100.0
69.3	63,196,037,655	24.3	16,686,743,531	6.4

No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	168,455,538	137,538,231	41,030,495	92,704,982	2,594,790	22,948,900	6,893,160
2 給料	42,978,669	1,290,291,458	1,448,215,443	685,893,565	11,744,700	212,589,399	103,177,401
3 職員手当等	70,314,442	2,177,624,113	695,127,311	405,246,350	5,579,296	103,482,326	55,235,236
4 共済費	163,682,581	458,725,284	511,400,391	223,055,718	37,491,111	71,892,976	34,654,622
5 災害補償費	—	23,302,610	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃金	—	26,753,634	367,448,494	15,945,806	277,685,662	8,389,680	128,160
8 報償費	5,362	57,941,559	60,942,175	4,428,319	0	4,566,800	600,000
9 旅費	3,297,101	23,961,051	1,401,516	2,685,155	0	1,482,843	2,492,378
10 交際費	178,255	655,638	—	6,457	—	82,220	—
11 需用費	3,613,576	266,175,785	3,164,193,207	314,526,431	1,824,153	24,342,412	12,152,543
12 役務費	510,563	98,754,231	53,160,116	195,951,470	76,155	3,444,504	1,636,540
13 委託料	6,540,722	881,729,100	3,346,986,780	61,698,292,498	1,265,031,226	128,314,792	54,448,338
14 使用料及び借賃	881,945	367,766,775	396,303,110	164,032,858	14,910	4,234,717	3,779,542
15 工事請負費	—	6,407,045	4,519,088,429	55,432,600	—	0	2,677,500
16 原材料費	—	0	334,815	1,797,705	—	454,408	—
17 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
18 備品購入費	425,678	101,931,753	28,903,016	33,160,541	—	21,011,025	972,105
19 負担金、補助金及び交付金	4,756,430	560,011,599	2,622,879,654	3,815,599,663	23,780,000	887,350,065	122,915,232
20 扶助費	—	—	19,158,029,014	—	—	—	—
21 貸付金	—	51,000,000	4,957,530,000	—	10,000,000	—	1,200,000,000
22 補償、補填及び賠償金	—	91,500	4,327,312	4,403,783	—	112,947,611	7,105,241
23 償還金、利引及び割引料	—	668,012,374	0	—	—	3,442,124	—
24 投資及び貸出金	—	—	—	274,753,543	—	238,000	—
25 積立金	—	22,620,896,802	665,915	—	—	14,891	—
26 寄附金	—	1,000,000	—	—	—	—	—
27 公課費	0	846,600	105,200	732,900	—	195,800	273,800
28 繰出金	—	—	2,747,200,141	25,417,177	—	909,202,192	—
合計	465,640,862	29,821,417,142	44,125,272,534	68,014,067,521	1,635,822,003	2,520,627,685	1,609,141,798

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
3,283,956	146,258,983	112,594,413	—	—	—	734,303,448	0.4
423,338,311	8,072,400	1,316,534,278	—	—	—	5,542,835,624	3.1
224,505,664	486,071,472	654,862,096	—	—	—	4,878,048,306	2.7
142,310,994	3,260,137	444,243,534	—	—	—	2,090,717,348	1.2
—	135,554,141	—	—	—	—	158,856,751	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—
9,264,140	3,003,443	139,090,824	—	—	—	847,709,843	0.5
1,135,000	631,125,091	8,246,205	—	—	—	768,990,511	0.4
1,745,360	131,777	7,628,014	—	—	—	44,825,195	0.0
—	91,000	57,560	—	—	—	1,071,130	0.0
257,077,862	64,011,891	1,225,535,609	1,448,320,915	—	—	6,781,774,384	3.8
21,016,281	5,735,533	50,628,293	1,186,978	—	—	432,100,664	0.2
417,029,744	102,242,785	425,805,840	2,582,957,761	—	—	70,909,379,586	39.4
237,008,577	10,186,760	334,673,177	703,284,051	—	—	2,222,166,422	1.2
910,175,200	44,894,600	2,357,250	1,984,214,700	—	—	7,525,247,324	4.2
182,947,221	163,275	1,792,873	1,323,000	—	—	188,813,297	0.1
13,998,192	—	—	—	—	0	13,998,192	0.0
16,568,510	165,658,499	78,389,006	167,254,671	—	—	614,274,804	0.3
50,146,200	2,752,229,543	88,727,879	82,355,377	—	—	11,010,751,642	6.1
—	—	384,104,712	—	—	—	19,542,133,726	10.9
—	—	36,210,000	—	—	—	6,254,740,000	3.5
37,536,352	3,389,955	—	24,308,550	—	—	194,110,304	0.1
—	—	—	—	9,087,732,871	—	9,759,187,369	5.4
—	—	—	—	—	—	274,991,543	0.2
—	—	2,972,951	—	—	—	22,624,550,559	12.6
—	—	—	—	—	—	1,000,000	0.0
239,100	2,113,700	374,400	—	—	—	4,881,500	0.0
2,819,502,217	—	—	—	—	—	6,501,321,727	3.6
5,768,828,881	4,564,194,985	5,314,828,914	6,995,206,003	9,087,732,871	0	179,922,781,199	100.0

No.11 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	74,059,200	0.1	59,767,923	0.1
2 給 料	166,931,429	0.3	166,929,054	0.3
3 職 員 手 当 等	95,365,294	0.2	91,456,719	0.2
4 共 済 費	66,020,490	0.1	63,681,941	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	3,246,000	0.0	1,033,160	0.0
8 報 償 費	405,000	0.0	141,500	0.0
9 旅 費	1,197,800	0.0	256,826	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—
11 需 用 費	335,002,055	0.6	255,664,961	0.5
12 役 務 費	752,615,892	1.4	623,343,431	1.2
13 委 託 料	4,189,653,437	7.9	3,700,938,512	7.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	230,091,050	0.4	189,978,400	0.4
15 工 事 請 負 費	1,895,134,930	3.6	1,262,719,132	2.5
16 原 材 料 費	6,938,881	0.0	6,167,461	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	396,830,912	0.7	369,056,527	0.7
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	33,041,659,856	62.1	32,276,373,018	63.4
20 扶 助 費	8,607,090	0.0	7,342,823	0.0
21 貸 付 金	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	390,286,990	0.7	390,282,990	0.8
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	11,434,936,000	21.5	11,404,293,726	22.4
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	1,266,000	0.0	912,310	0.0
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	30,854,978	0.1	29,006,800	0.1
28 繰 出 金	161,000	0.0	158,800	0.0
* 予 備 費	48,766,320	0.1	—	—
合 計	53,170,030,604	100.0	50,899,506,014	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
80.7	0	0.0	14,291,277	19.3
100.0	0	0.0	2,375	0.0
95.9	0	0.0	3,908,575	4.1
96.5	0	0.0	2,338,549	3.5
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
31.8	0	0.0	2,212,840	68.2
34.9	0	0.0	263,500	65.1
21.4	0	0.0	940,974	78.6
—	—	—	—	—
76.3	8,000,000	2.4	71,337,094	21.3
82.8	0	0.0	129,272,461	17.2
88.3	381,700,000	9.1	107,014,925	2.6
82.6	0	0.0	40,112,650	17.4
66.6	610,590,000	32.2	21,825,798	1.2
88.9	0	0.0	771,420	11.1
—	—	—	—	—
93.0	17,220,000	4.3	10,554,385	2.7
97.7	0	0.0	765,286,838	2.3
85.3	0	0.0	1,264,267	14.7
—	—	—	—	—
100.0	0	0.0	4,000	0.0
99.7	0	0.0	30,642,274	0.3
—	—	—	—	—
72.1	0	0.0	353,690	27.9
—	—	—	—	—
94.0	0	0.0	1,848,178	6.0
98.6	0	0.0	2,200	1.4
—	0	0.0	48,766,320	100.0
95.7	1,017,510,000	1.9	1,253,014,590	2.4

No.12 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	駐 車 場 事 業	下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
1 報 酬	—	2,867,520	—	4,125,200	—	—
2 給 料	—	19,379,301	—	134,902,653	2,208,600	5,859,900
3 職 員 手 当 等	—	8,689,704	—	76,325,975	958,661	3,405,348
4 共 濟 費	—	6,992,962	—	45,836,263	702,846	1,899,214
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	—	0	—	—
8 報 償 費	—	—	—	0	—	—
9 旅 費	—	0	—	128,800	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	—	32,921,327	1,867,354	160,740,295	484,881	38,633,688
12 役 務 費	—	244,211	46,160	438,414,668	10,900,660	85,967,105
13 委 託 料	2,205,046,090	7,491,085	1,923,022	952,762,626	0	99,160,712
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	24,742,650	—	163,775,730	0	175,970
15 工 事 請 負 費	—	853,573,182	—	372,929,350	0	30,336,600
16 原 材 料 費	—	0	—	6,167,461	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	—	350,597,100	—	8,507,315	—	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	0	—	776,219,154	61,155	5,561,020
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	204,925,440	—	185,357,550	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	115,668,407	215,710,272	18,530,784	10,172,989,388	33,853,467	634,125,672
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	468,400	0	24,624,100	—	3,848,700
28 繰 出 金	—	158,200	—	—	—	—
合 計	2,320,714,497	1,728,761,354	22,367,320	13,523,806,528	49,170,270	908,973,929

(単位：円・%)

浄 整 備 事 業	槽 化 業	国 民 健 康 保 險 事 業	後 期 高 齡 者 療 養 医 療	介 護 保 險 事 業	合 計	構 成 比 率
-		13,496,043	-	39,279,160	59,767,923	0.1
4,578,600		-	-	-	166,929,054	0.3
2,077,031		-	-	-	91,456,719	0.2
1,512,205		1,709,120	-	5,029,331	63,681,941	0.1
-		-	-	-	-	-
-		-	-	-	-	-
-		0	-	1,033,160	1,033,160	0.0
-		0	-	141,500	141,500	0.0
-		23,862	4,500	99,664	256,826	0.0
-		-	-	-	-	-
2,232,618		8,594,052	1,895,370	8,295,376	255,664,961	0.5
12,432,167		16,940,439	12,528,924	45,869,097	623,343,431	1.2
1,508,994		200,894,583	43,614,770	188,536,630	3,700,938,512	7.3
-		63,000	717,066	503,984	189,978,400	0.4
5,880,000		-	-	-	1,262,719,132	2.5
-		-	-	-	6,167,461	0.0
-		-	-	-	-	-
-		518,450	-	9,433,662	369,056,527	0.7
980,563		20,869,393,729	841,404,940	9,782,752,457	32,276,373,018	63.4
-		-	-	7,342,823	7,342,823	0.0
-		-	-	-	-	-
0		-	-	-	390,282,990	0.8
11,105,231		171,996,383	6,342,000	23,972,122	11,404,293,726	22.4
-		-	-	-	-	-
-		519,516	-	392,794	912,310	0.0
-		-	-	-	-	-
-		7,600	-	58,000	29,006,800	0.1
-		-	600	-	158,800	0.0
42,307,409		21,284,156,777	906,508,170	10,112,739,760	50,899,506,014	100.0

No.13 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立 雄勝病院	石巻市立 牡鹿病院
医業収益	710,342,111	205,899,998	0	504,442,113
入院収益	99,610,047	0	0	99,610,047
外来収益	497,418,651	176,681,040	0	320,737,611
その他医業収益	113,313,413	29,218,958	0	84,094,455
医業外収益	1,423,365,806	1,095,012,969	110,276,067	218,076,770
受取利息配当金	59,670	36,379	8,047	15,244
他会計負担金	1,104,445,051	938,087,770	93,397,281	72,960,000
他会計補助金	246,753,760	96,222,000	15,658,000	134,873,760
国庫補助金	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他医業外収益	72,107,325	60,666,820	1,212,739	10,227,766
特別利益	268,886,593	268,886,593	0	0
他会計補助金	40,000,000	40,000,000	0	0
その他特別利益	228,886,593	228,886,593	0	0
収益総額	2,402,594,510	1,569,799,560	110,276,067	722,518,883
医業費用	2,290,766,233	1,556,303,398	119,971,649	614,491,186
給与費	1,760,826,696	1,318,139,894	119,340,325	323,346,477
材料費	304,707,359	104,047,187	0	200,660,172
経費	220,203,128	132,366,450	631,324	87,205,354
減価償却費	916,088	0	0	916,088
資産減耗費	1,314,816	0	0	1,314,816
研究研修費	2,798,146	1,749,867	0	1,048,279
医業外費用	169,892,006	153,410,014	719,513	15,762,479
支払利息及び 企業債取扱諸費	141,048,447	140,352,152	273,419	422,876
雑損失	28,843,559	13,057,862	446,094	15,339,603
特別損失	3,596,664,733	3,508,178,309	88,486,424	0
その他特別損失	3,596,664,733	3,508,178,309	88,486,424	0
費用総額	6,057,322,972	5,217,891,721	209,177,586	630,253,665
当年度純損益	△ 3,654,728,462	△ 3,648,092,161	△ 98,901,519	92,265,218
前年度繰越欠損金	7,630,748,200	6,535,169,952	518,940,309	576,637,939
当年度未処理欠損金	11,285,476,662	10,183,262,113	617,841,828	484,372,721

No.14 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立 雄勝病院	石巻市立 牡鹿病院
固 定 資 産	2,511,920,287	768,502,660	849,720	1,742,567,907
有 形 固 定 資 産	2,510,970,287	768,502,660	849,720	1,741,617,907
土 地	803,566,260	763,940,089	849,720	38,776,451
建 物	1,387,762,838	0	0	1,387,762,838
構 築 物	35,606,600	0	0	35,606,600
器 械 備 品	277,636,518	0	0	277,636,518
車 両	6,398,071	4,562,571	0	1,835,500
無 形 固 定 資 産	950,000	0	0	950,000
流 動 資 産	614,790,020	391,030,224	82,474,055	141,285,741
現 金 預 金	522,671,445	369,275,013	82,474,055	70,922,377
未 収 金	92,118,575	21,755,211	0	70,363,364
貯 蔵 品	0	0	0	0
資 産 合 計	3,126,710,307	1,159,532,884	83,323,775	1,883,853,648
固 定 負 債	820,000,000	820,000,000	0	0
他 会 計 借 入 金	700,000,000	700,000,000	0	0
企 業 債	120,000,000	120,000,000	0	0
流 動 負 債	411,128,358	366,141,793	1,084,154	43,902,411
一 時 借 入 金	300,000,000	300,000,000	0	0
未 払 金	104,030,610	62,069,934	1,084,154	40,876,522
未 払 消 費 税	451,800	0	0	451,800
そ の 他 流 動 負 債	6,645,948	4,071,859	0	2,574,089
負 債 合 計	1,231,128,358	1,186,141,793	1,084,154	43,902,411
資 本 金	11,440,504,413	10,111,141,228	699,231,729	630,131,456
自 己 資 本 金	6,422,502,726	5,093,139,541	699,231,729	630,131,456
借 入 資 本 金	5,018,001,687	5,018,001,687	0	0
剰 余 金	△ 9,544,922,464	△ 10,137,750,137	△ 616,992,108	1,209,819,781
資 本 剰 余 金	1,740,554,198	45,511,976	849,720	1,694,192,502
利 益 剰 余 金	△ 11,285,476,662	△ 10,183,262,113	△ 617,841,828	△ 484,372,721
資 本 合 計	1,895,581,949	△ 26,608,909	82,239,621	1,839,951,237
負 債 資 本 合 計	3,126,710,307	1,159,532,884	83,323,775	1,883,853,648

No.15 病院別特別損失内訳表

(単位：円・%)

区 分	病 院 事 業	構 成 比	内 訳					
			石 卷 市 立 病 院	構 成 比	石 卷 市 立 雄 勝 病 院	構 成 比	石 卷 市 立 牡 鹿 病 院	構 成 比
固 定 資 産 除 却 損	3,550,261,434	98.7	3,462,114,417	98.7	88,147,017	99.6	—	—
建 物	3,303,439,420	91.8	3,215,372,403	91.7	88,067,017	99.5	—	—
構 築 物	206,959,368	5.8	206,959,368	5.9	—	—	—	—
器 械 備 品	39,649,220	1.1	39,649,220	1.1	—	—	—	—
車 両	80,000	0.0	—	—	80,000	0.1	—	—
その他有形固定資産	133,426	0.0	133,426	0.0	—	—	—	—
不 納 欠 損 (※)	46,403,299	1.3	46,063,892	1.3	339,407	0.4	—	—
医 業 未 収 金	46,266,836	1.3	45,983,410	1.3	283,426	0.3	—	—
入 院 収 益	40,650,537	1.1	40,435,271	1.2	215,266	0.2	—	—
外 来 収 益	3,633,357	0.1	3,633,357	0.1	—	—	—	—
その他医業収益	1,982,942	0.1	1,914,782	0.1	68,160	0.1	—	—
医 業 外 未 収 金	136,463	0.0	80,482	0.0	55,981	0.1	—	—
その他医業外収益	136,463	0.0	80,482	0.0	55,981	0.1	—	—
特 別 損 失 の 計	3,596,664,733	100.0	3,508,178,309	100.0	88,486,424	100.0	—	—

※ 東日本大震災によるデータ流失のため不納欠損をしたもの。

No.16 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 度 元 金 借 入 額 (B)	当 年 度 元 金 償 還 額 (C)	年 度 末 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	68,477,582,878	8,783,610,000	7,981,594,077	69,279,598,801	75,107,113,986	
特 別 会 計	53,314,503,683	11,367,100,000	10,013,903,998	54,667,699,685	63,356,111,810	
内 訳	土 地 取 得	0	2,146,800,000	107,340,000	2,039,460,000	2,161,891,117
	水産物地方卸売市場事業	880,345,436	290,700,000	196,651,974	974,393,462	1,117,989,464
	駐 車 場 事 業	102,172,803	0	15,928,033	86,244,770	92,653,920
	下 水 道 事 業	48,508,578,953	8,476,600,000	9,099,790,625	47,885,388,328	55,691,205,953
	漁 業 集 落 排 水 事 業	144,157,863	25,600,000	31,492,915	138,264,948	160,201,418
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,538,206,841	419,400,000	554,150,581	3,403,456,260	3,966,669,836
	浄 化 槽 整 備 事 業	141,041,787	8,000,000	8,549,870	140,491,917	165,500,102
一般会計・特別会計合計	121,792,086,561	20,150,710,000	17,995,498,075	123,947,298,486	138,463,225,796	
病 院 事 業 会 計	5,292,755,230	120,000,000	274,753,543	5,138,001,687	6,218,144,893	
総 合 計	127,084,841,791	20,270,710,000	18,270,251,618	129,085,300,173	144,681,370,689	